

平成 29 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 27 年 10 月 1 日現在

国勢調査

人 口 96,076 人

世帯数 40,686 世帯

面 積 682.92 km²

平成 30 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 95,682 人

世帯数 46,202 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	スポーツ課	134
〔1〕はじめに	1	国体推進課	136
〔2〕予算編成の状況	2	建設政策課	138
〔3〕予算執行の状況	3	建設整備課	141
		建設維持課	144
		都市計画課	146
		区画整理課	147
		入来区画整理推進室	149
		建築住宅課	150
		消防総務課	153
		会計課	154
		教育総務課	155
		学校施設整備室	159
		学校教育課	160
		社会教育課	163
		文化課	165
		中央公民館	167
		少年自然の家	168
		中央図書館	169
		選挙管理委員会事務局	171
		公平委員会事務局	172
		監査事務局	173
		農業委員会事務局	174
		水道管理課	177
		水道工務課	178
		下水道課	181
		議事調査課	194
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料	
総務課	5	〔1〕薩摩川内市の組織図	195
秘書室	9	〔2〕職員の配置状況	197
文書法制室	14	〔3〕嘱託員の任用状況	200
財政課	17	〔4〕臨時職員の雇用状況	203
財産活用推進課	20	〔5〕執行機関の状況	204
税務課	21	〔6〕附属機関の状況	206
収納課	26	〔7〕債務負担行為実績調書	209
防災安全課	27	〔8〕給与費明細書	216
原子力安全対策室	30	〔9〕地方債現在高調書	217
契約検査課	31	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
企画政策課	33	〔1〕各会計別決算額調	221
甌はひとつ推進室	37	〔2〕普通会計決算状況調	230
行政改革推進課	39	〔3〕地方財政状況調査概要	235
地域政策課	40	〔4〕県下各市財政状況調	237
ひとみらい政策課	42		
情報政策課	44		
広報室	45		
市民課	46		
環境課	50		
川内クリーンセンター	56		
市民健康課	59		
保険年金課	65		
障害・社会福祉課	72		
高齢・介護福祉課	79		
保護課	89		
子育て支援課	90		
農政課	96		
六次産業対策課	99		
畜産課	101		
林務水産課	103		
耕地課	107		
商工政策課	110		
施設課	114		
交通貿易課	119		
次世代エネルギー課	124		
観光・シティセールス課	127		

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「平成29年度予算編成の基本方針」において、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映することとした。

また、予算編成に当たっては、財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計予算総額は、前年度比0.8%の増となった。

さらに、生産性革命・人づくり革命、災害復旧等・防災・減災事業等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比1.1%の減となった。

地方財政対策としては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、前年度を上回る額を確保することとしたことから、地方一般歳出は前年度比1.0%の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が高水準であるものの伸びが鈍化している中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、交付税特別会計における前年度からの繰越金がないこと、社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより財源不足が生じることから、臨時財政対策債により補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の平成29年度一般会計の最終予算額は、前年度比1.2%増の585億5,089万6千円となり、歳出決算額は、550億7,633万7千円となった。

本市の平成29年度決算は、直面する構造的な重要課題である人口減少、少子・高齢化に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環の創出を図ったものであり、また、国の経済対策と連動して、地域雇用・経済対策などの喫緊の行政課題に対しても積極的な施策展開に努めたものである。

地方交付税における合併特例措置の段階的縮減は、今後もその影響が拡大していくことから、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口減少と地域経済縮小に歯止めをかけるべく総合戦略に掲げた施策を積極的に展開していく必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

平成29年度当初予算は、一般会計で538億4千万円、簡易水道事業等の13特別会計で302億7,829万円、合計では841億1,829万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては8回の補正を行い、また、特別会計においては5回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で585億5,089万6千円、13特別会計で304億2,744万7千円、合計では889億7,834万3千円となった。

平成29年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成29年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		53,840,000	2,329,887	2,381,009	58,550,896
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	301,000	37,140		338,140
	温 泉 給 湯 事 業	57,160	624		57,784
	公 共 下 水 道 事 業	1,214,070	△145,092	101,414	1,170,392
	農 業 集 落 排 水 事 業	277,150	△46,547		230,603
	漁 業 集 落 排 水 事 業	79,190	△2,404		76,786
	浄 化 槽 事 業	18,040	△690		17,350
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	479,390	△127,386	102,910	454,914
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	188,250	21,831		210,081
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	495,430	△100,090	3,100	398,440
	国 民 健 康 保 険 事 業	14,355,120	△42,908		14,312,212
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	980,080	△18,393		961,687
	介 護 保 険 事 業	10,659,180	338,780		10,997,960
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,174,230	26,868		1,201,098
	計	30,278,290	△58,267	207,424	30,427,447
合 計		84,118,290	2,271,620	2,588,433	88,978,343

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で581億4,806万5千円、簡易水道事業等の13特別会計で292億2,185万8千円、合計では873億6,992万3千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で99.3%、13特別会計で96.0%、合計では98.2%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で550億7,633万7千円、13特別会計で282億4,151万4千円、合計では833億1,785万1千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で94.1%、13特別会計で92.8%、合計では93.6%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、コンベンション施設整備事業、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業、産地パワーアップ事業、橋梁維持補修事業、総合防災センター施設整備事業、東郷地域小中一貫校整備事業、国民体育大会施設整備事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額40億5,207万2千円から、翌年度へ繰り越すべき財源11億6,747万4千円を控除した実質収支は、28億8,459万7千円の黒字決算であった。

平成29年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	58,148,065	55,076,337	3,071,728	1,060,265	2,011,462
特別会計	29,221,858	28,241,514	980,344	107,209	873,135
総 計	87,369,923	83,317,851	4,052,072	1,167,474	2,884,597

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 29 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	58,550,896	58,148,065	△ 402,831	99.3	58,550,896	55,076,337	3,474,559	94.1	3,071,728	
特 別 会 計	簡易水道事業	338,140	342,567	4,427	101.3	338,140	327,582	10,558	96.9	14,985
	温泉給湯事業	57,784	57,497	△ 287	99.5	57,784	52,811	4,973	91.4	4,687
	公共下水道事業	1,170,392	904,288	△ 266,104	77.3	1,170,392	903,954	266,438	77.2	334
	農業集落排水事業	230,603	223,975	△ 6,628	97.1	230,603	223,975	6,628	97.1	0
	漁業集落排水事業	76,786	73,915	△ 2,871	96.3	76,786	73,915	2,871	96.3	0
	浄化槽事業	17,350	15,191	△ 2,159	87.6	17,350	15,191	2,159	87.6	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	454,914	449,127	△ 5,787	98.7	454,914	430,496	24,418	94.6	18,631
	天辰第二地区 土地区画整理事業	210,081	101,710	△ 108,371	48.4	210,081	84,293	125,788	40.1	17,417
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	398,440	377,267	△ 21,173	94.7	398,440	302,651	95,789	76.0	74,617
	国民健康保険事業	14,312,212	13,886,772	△ 425,440	97.0	14,312,212	13,355,170	957,042	93.3	531,601
	国民健康保険 直営診療施設勘定	961,687	901,722	△ 59,965	93.8	961,687	901,722	59,965	93.8	0
	介護保険事業	10,997,960	10,691,960	△ 306,000	97.2	10,997,960	10,378,129	619,831	94.4	313,831
	後期高齢者医療事業	1,201,098	1,195,865	△ 5,233	99.6	1,201,098	1,191,624	9,474	99.2	4,241
小 計	30,427,447	29,221,858	△ 1,205,589	96.0	30,427,447	28,241,514	2,185,933	92.8	980,344	
合 計	88,978,343	87,369,923	△ 1,608,420	98.2	88,978,343	83,317,851	5,660,492	93.6	4,052,072	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,531,595,000		618,000		38,671,000	2,492,306,000
決 算 額	2,516,619,304		618,000		74,034,971	2,441,966,333

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,500,438,853		618,000		74,034,661	2,425,786,192

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成29年4月1日、女性の職業生活における活躍を推進し、子育てなど多様な施策を横断的かつ官民一体となって取り組むための「ひとみらい政策課」を設置、平成32年開催の国民体育大会の施設整備、広報活動等を実施するための体制強化に対応した職員配置を実施、その他、組織・機構見直しに対応した職員配置を実施するとともに、平成29年6月19日及び平成29年10月1日に、各施策推進に関する対応、職員の病気休業に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H29. 4. 1付	4	39	88	49	123	26		13	342
H29. 6. 19付		2							2
H29. 6. 30付							1		1
H29. 9. 30付							1		1
H29.10. 1付			1	3	64	1			69
H29.11. 1付				1	2	2			5
H29.12. 1付						2			2
H30. 3. 31付							36	14	50
計	4	41	89	53	189	31	38	27	472

イ 退職手当の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度中の退職手当支給者は、38人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	28人	572,528,365円	389,850円
普通・死亡退職	3人	4,587,746円	210,267円
応募認定退職	7人	167,041,943円	390,486円
計	38人	744,158,054円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
普通会計	905,439,639円
水道事業	20,902,464円
計	926,342,103円

ウ 採用の状況

平成29年度における新規採用者は、一般事務13人、電気技師2人、土木技師5人、農業技師3人、保健師1人、看護師1人、消防職6人の計31人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成29年 4月1日	16人	6人	4人	26人
平成29年10月1日	1人			1人
平成29年11月1日	2人			2人
平成29年12月1日	2人			2人
計	21人	6人	4人	31人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	振興調査課
全国市町村国際文化研修所	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	教務部・調査研究部 (滋賀県)
鹿児島県東京事務所	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(東京都)
鹿児島県 商工労働水産部 かごしまPR課	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H28.4.1~H31.3.31)	(鹿児島市)
(公財)鹿児島県市町村振興協会自治研修センター	1人	3年 (H27.4.1~H30.3.31)	(鹿児島市)
宮城県気仙沼市	1人	3年 (H27.4.1~H30.3.31)	観光課
宮城県石巻市	1人	4年 (H26.4.1~H30.3.31)	資産税課
熊本県甲佐町	1人	1年 (H29.4.1~H30.3.31)	建設課
日刊スポーツ新聞西日本	1人	2年 (H28.4.1~H30.3.31)	(大阪府)
小 計	14人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (第2部課程)	1人	73日	総務省自治大学校 (東京都)
県自治研修センター特別研修	15人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	5人	2~3日	福岡市 外
その他実務等研修	9人	1~3日	東京都 外
小 計	30人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	24人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	24人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	7人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	3人	2日	〃
主査研修	7人	2日	〃
新任係長研修	25人	2日	〃
新任課長補佐級研修	21人	2日	〃
新任課長級研修	19人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	3人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	30人	5日	市内
小 計	163人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（基礎）	42人	1日	川内文化ホール
ビジネスマナー実践研修	36人	1日	川内文化ホール
人権啓発研修	131人	1日	薩摩川内市役所
パソコン研修	9人	1日	自治会館
小 計	218人		

研 修 合 計	425人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

平成29年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

ア 給料表を平均0.2%増額改定

イ 初任給調整手当の月額限度額を500円引上げ

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

エ 勤勉手当を一般職は0.1月分引上げ

(4) 総合教育会議に関すること

開催日：平成30年2月2日

議事内容：薩摩川内市教育委員会の基本方針について

二学期制の推進について

薩摩川内市立東郷学園義務教育学校の校章とシンボルマークの制定について

薩摩川内市立東郷学園義務教育学校の校歌の制定について

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	15,779,668				310	15,779,358

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H29. 4. 1現在 会員数	H30. 4. 1現在 会員数	備 考
1,035人	1,029人	退会44人（H29. 4. 1～H30. 3. 31の退職・転出等） 加入38人（H29. 4. 2～H30. 4. 1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	7,009,519円	1.8/1000	全会計の計 7,603,616円
職員掛金	16,838,588円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む）の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,085人	
2. 受 診 者	618人	
3. 受 診 率	57.0%	
4. 未 受 診 者	467人	
未 受 診 の 理 由	人間ドック	423人
	他 健 診	29人
	病 休 中	3人
	育休・産休	7人
	そ の 他	5人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	108人	17.5%
2. 要 観 察	251人	40.6%
3. 要 精 密	108人	17.5%
4. 要 医 療 ・ 治 療 中	151人	24.4%
計	618人	100.0%

3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	400,783					400,783

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

課所名	秘書室
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	13,062,000					13,062,000
決算額	11,775,393					11,775,393

1. 秘書業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
秘書管理費	11,063,626					11,063,626
市民表彰費	711,767					711,767

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
5.9	原子力発電等に関する要請	内閣府 経済産業省 文部科学省 環境省 原子力規制庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.19	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会鹿児島県協 議会	建設政策課
6.2	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
6.7	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.13	高規格幹線道路網の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	全国高速道路建設 協議会	建設政策課
6.14	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
7.5	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.6	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進室

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
7.19	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
7.20	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
7.24	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
7.27	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省	川内川改修促進期成会	建設政策課
7.31	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会	建設政策課
8.10	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
8.17	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.18	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネルギー庁	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.22	原子力災害時における避難経路等の整備に関する要請	内閣府 経済産業省 国土交通省 自由民主党	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全対策室
	エネルギー政策に関する要請	経済産業省 自由民主党		
8.29	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所	南九州西回り自動車道阿久根川内建設促進協力会	建設政策課
9.29	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内建設促進協力会	
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会	

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
10.17	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.23	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	
10.26	鹿児島県の港湾整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県港湾協会	建設政策課
	離島振興の促進に関する要望	国會議員 国土交通省 総務省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議会	甌はひとつ推進室
10.31	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11.1	九州の治水事業の促進に関する要望	国會議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
11.6	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
11.8	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡協議会	建設政策課
11.9	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11.14	川内川改修促進に関する要望	国會議員 国土交通省	川内川改修促進期成会	建設政策課
11.20	治水事業の促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国治水期成同盟会連合会	建設政策課
11.21	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国街路事業促進協議会	建設政策課
11.27	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.28	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	建設政策課
11.29	離島振興の促進に関する要望	国會議員 国土交通省 総務省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議会	甌はひとつ推進室
1.18	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
2.6	原子力災害からの復興に関する要請	復興庁 経済産業省 環境省 自由民主党	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全対策室

(2) 式典等に関すること

ア 市民表彰式

平成29年度（第4回）の市民表彰は以下の5名が受章され、10月11日に庁舎内会議室において、市民表彰式を挙行政した。

地方自治部門	山口公彌
教育文化部門	吉本輝志
社会福祉部門	長谷川征治
社会福祉部門	古賀玉樹
産業経済部門	坂元昭紀

イ 叙勲褒章受章記念祝賀会

平成29年における市内居住者等の叙勲褒章受章者は30名で、12月19日、市内ホテルにおいて市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿（祝賀会辞退者を除く）

種類（賞賜）	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
瑞宝小綬章	上堀哲郎	防衛	元空自航空安全管理隊司令	春秋（春）
瑞宝小綬章	山下兼二	税政	元神戸税務署長	春秋（春）
旭日双光章	政井義一	地方自治	元川内市議	春秋（春）
瑞宝双光章	小原高男	消防	元消防団副団長	春秋（春）
瑞宝单光章	中村親徳	消防	元消防団副分団長	春秋（春）
瑞宝双光章	大塚浩二	防衛	元2等陸尉	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	町田茂穂	防衛	元3等陸佐	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	森永健一	消防	元消防司令長	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	山下善次	海上保安	元海上保安官	危険業務従事者（春）
瑞宝单光章	江口義男	警察	元鹿児島県警部補	危険業務従事者（春）
瑞宝单光章	西一徳	防衛	元准空尉	危険業務従事者（春）
藍綬褒章	猿渡昭子	調停委員	元調停委員	褒章（春）
旭日小綬章	江口是彦	地方自治	元薩摩川内市議	春秋（秋）
旭日双光章	濱田國弘	医療	元川内市医師会長	春秋（秋）
瑞宝双光章	上園征彦	教育	元小学校長	春秋（秋）
瑞宝双光章	濱田宗宏	教育	元中学校長	春秋（秋）
瑞宝单光章	岩元隆市	消防	元消防団副団長	春秋（秋）
瑞宝双光章	吹越明	防衛	元2等空佐	危険業務従事者（秋）
瑞宝双光章	早崎文行	警察	元警視庁警部	危険業務従事者（秋）
黄綬褒章	山内康功	業務精励（測量業）	鹿児島県測量設計業協会副会長	褒章（秋）
藍綬褒章	杉山栄樹	消防	消防団副団長	褒章（秋）
藍綬褒章	苑川託美	消防	消防団副団長	褒章（秋）

種 類 (賞賜)	受 章 者 氏 名	功 勞 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝双光章	坊 野 和 典	教 育	元中学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	竹 迫 亨 徳	教 育	元中学校長	高 齢 者
旭日単光章	加 治 屋 享	地 方 自 治	元樋脇町議	高 齢 者
瑞宝双光章	中 村 市 夫	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
瑞宝単光章	小 川 三 郎	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
旭日単光章	内 倉 俊 久	地 方 自 治	元樋脇町議	高 齢 者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 後援・共催等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	100	64	12	176

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	98,195,000				272,000	97,923,000
決 算 額	90,712,470				377,410	90,335,060

1. 文書の送達に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	53,590,078					53,590,078

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件数 (件)	金 額 (円)
郵送による発送文書	735,247	53,283,213
うち本庁支所間の文書発送	3,392	2,028,893

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 2,781 件 発送回数 102 回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	26,244,175				290,530	25,953,645

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員 (IV種) 1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務に関すること

ア 浄書状況

文書等 486 件 965 枚

イ 印刷状況

区 分	台数 (台)	原稿枚数 (枚)	印刷枚数 (枚)
小型印刷機	12	16,133	2,086,516

(3) 複写機の利用状況

区 分	台数 (台)	印刷枚数 (枚)	金 額 (円)
電子複写機	25	4,447,210	4,782,638
電子カラー複写機	8	27,979	295,041

3. 議会・法制に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	7,933,386					7,933,386

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 39件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 85件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	2	3	66
規則	6	4	58
訓令	1	0	6
告示	8	7	53
規程等	1	0	1
計	18	14	184

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること

申出なし

(2) 委員会の開催に関すること

開催なし

5. 情報公開及び個人情報保護に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	17,400					17,400
情報公開事務費	2,927,431				86,880	2,840,551

(1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求の処理件数

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	34	9	21		1	3
消防局長	1	1				
教育委員会	8		8			
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会						1
合 計	43	10	29		1	4

注1 市長への開示請求に係る処理状況のうち部分開示1件は、平成28年度中の請求に対するものである。

注2 議会への開示請求に係る処理状況のうち取下げ1件は、平成28年度中の請求に係るものである。

注3 市長への開示請求のうち1件は、平成29年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳 (単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決定理由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	29		7	8	2	1	4	15	3
不開示									
合計	29		7	8	2	1	4	15	3

注4 決定理由は、1件の決定について複数の場合がある。

ウ 審査請求の件数及びその処理状況
該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況 (単位：人・件)

利用者数			相談件数		
一般	職員	計	来庁者	電話	計
170	0	170	5	6	11

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
12	6,377	17	172	29	6,549	4	4

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求の処理状況 (単位：件)

実施機関	開示請求件数	処理状況				
		開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	9	6	3			
消防局長						
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議会						
合計	9	6	3			

イ 訂正請求の件数及び処理状況
該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況
該当なし

エ 審査請求の件数及びその処理状況
該当なし

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚・巻)

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
8	71	0	0

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,197,461,000				29,579,000	7,167,882,000
決 算 額	7,162,573,342				68,261,748	7,094,311,594

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	11,582,408					11,582,408
財 産 一 般 管 理 費	871,353,000				12,993,059	858,359,941

年 月	内 容
平成29年 6月	第1回補正予算の提案 (4 会計)
平成29年 9月	第2回補正予算の提案 (8 会計)
	第3回補正予算の提案 (1 会計)
	第4回補正予算の提案 (1 会計)
平成29年12月	第5回補正予算の提案 (12 会計)
平成30年 3月	平成30年度当初予算の提案 (14 会計)
	第6回補正予算の提案 (13 会計)
	第7回補正予算の提案 (9 会計)
	第8回補正予算の提案 (1 会計)

(1) 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	53,840,000	779,232	805,138	107,324	100,000	665,172
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	301,000	47,516	△ 5,387		△ 1,730
	温 泉 給 湯 事 業	57,160				569
	公 共 下 水 道 事 業	1,214,070		1,536		0
	農 業 集 落 排 水 事 業	277,150				△ 40,997
	漁 業 集 落 排 水 事 業	79,190				
	浄 化 槽 事 業	18,040				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	479,390		△ 64,319		△ 3,394
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	188,250		13,128		982
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	495,430		△ 94,990		△ 4,631
	国 民 健 康 保 険 事 業	14,355,120	2,673			△ 41,798
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	980,080	3,845	7,076		△ 426
	介 護 保 険 事 業	10,659,180		△ 6,632		370,316
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,174,230				4,784
計	30,278,290	54,034	△ 149,588	0	0	283,675
合 計	84,118,290	833,266	655,550	107,324	100,000	948,847

(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	第8回補正	累 計
一 般 会 計		△ 1,226,237	279,633	819,625	56,169,887
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	△ 3,537	278		338,140
	温 泉 給 湯 事 業		55		57,784
	公 共 下 水 道 事 業	△ 146,682	54		1,068,978
	農 業 集 落 排 水 事 業	△ 5,550			230,603
	漁 業 集 落 排 水 事 業	△ 2,404			76,786
	浄 化 槽 事 業	△ 690			17,350
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 59,795	122		352,004
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	7,611	110		210,081
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 641	172		395,340
	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 3,783			14,312,212
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	△ 30,955	2,067		961,687
	介 護 保 険 事 業	△ 25,102	198		10,997,960
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	22,084			1,201,098
計	△ 249,444	3,056	0	30,220,023	
合 計		△ 1,475,681	282,689	819,625	86,389,910

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 722,801 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

3,286,888 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者(児)自立支援事業	2,331,656	1,770,650			298,139	262,867
	重度心身障害者医療費助成事業	233,514	115,431			62,754	55,329
	小 計	2,565,170	1,886,081	0	0	360,893	318,196
保健衛生	感染症等予防事業	277,461				147,453	130,008
	健康増進事業	97,950	3,146			50,382	44,422
	子ども医療費助成事業	346,307	37,571			164,073	144,663
	小 計	721,718	40,717	0	0	361,908	319,093
合 計		3,286,888	1,926,798	0	0	722,801	637,289

(3) 地方交付税

(単位：千円)

年度		平成28年度	平成29年度	比較増減
区分				
普通 交付 税	基準財政需要額			
	合併算定替 ①	27,634,740	27,428,735	△ 206,005
	一本算定 ②	25,310,833	25,186,666	△ 124,167
	(①-②)×α+② ③	26,937,566	26,307,666	△ 629,900
	臨時財政対策債発行可能額 ④	1,361,795	1,401,287	39,492
	基準財政収入額 ⑤	12,206,602	12,133,826	△ 72,776
	交付基準額 (③-④-⑤)	13,369,169	12,772,553	△ 596,616
	調整額	△ 21,040	△ 19,648	1,392
	交付決定額	13,348,129	12,752,905	△ 595,224
	特別交付税	2,389,585	2,357,852	△ 31,733

※ α は合併算定替の段階的縮減に伴う乗率

(平成27年度=90% 平成28年度=70% 平成29年度=50%)

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	5,974,037,729				55,268,689	5,918,769,040
長期債償還利子	305,600,205					305,600,205
一時借入金利子	0					0

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
42,980,796	3,337,000	5,974,038	40,343,758

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,625,493,000	7,733,000	168,000		190,796,000	1,426,796,000
決 算 額	1,478,932,000	5,780,000	130,737		110,249,351	1,362,771,912

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	261,429,249					261,429,249

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	876,527,311				2,628,726	873,898,585
車 両 管 理 費	48,225,608				11,854,851	36,370,757

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。

また、公共施設マネジメントの取り組みとして、公共施設再配置計画に基づき、集約案検討のため基礎調査を実施した。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁 舎 管 理 費	292,749,832	5,780,000	130,737		95,765,774	191,073,321

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等並びに東郷支所、里支所庁舎に係る耐震補強工事を実施した。

また、公共施設マネジメントの取り組みの一環として、本庁及び支所の建物劣化度調査を実施した。

課所名	税務課
-----	-----

(単位:円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	619,119,000		122,598,000		8,881,000	487,640,000
決算額	611,057,452		130,296,334		10,965,173	469,795,945

市税の賦課、調定

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
税務一般管理費	496,450,578		103,345,401		2,863,600	390,241,577
賦課徴収事務費	103,925,674		26,950,933		8,101,573	68,873,168
固定資産評価事業費	10,681,200					10,681,200

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1. 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調定額			納税義務者数			
均等割	所得割	計	均等割額の み	所得割額の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
147,923,100	3,335,910,124	3,483,833,224	5,516	0	36,771	42,287

イ 法人の部

調定額			納税義務者数		
均等割	法人税割	計	均等割額の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
235,459,800	774,304,100	1,009,763,900	1,197	977	2,174

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区分	納税義務者数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土地	個人	35,941人	35,876人	71,817人
	法人	1,253	212	1,465
	計	37,194	36,088	73,282
家屋	個人	34,427	4,059	38,486
	法人	1,367	44	1,411
	計	35,794	4,103	39,897
資産 売却	個人	623	1,306	1,929
	法人	1,051	1,045	2,096
	計	1,674	2,351	4,025

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	田	筆 47,139	38,112,299	千円 4,126,440	円 108	102,851,209	千円 1,439,916
	畑	43,274	25,618,331	1,130,279	44		
	宅地	87,637	22,752,516	195,637,072	8,598		
	山林	76,691	189,629,033	4,492,655	23		
	原野	23,759	42,295,601	880,091	20		
	その他	15,306	10,998,351	29,011,470	—		
	計	293,806	329,406,131	235,278,007	—		
免 税 点 未 満 の も の	81,693	71,745,558	5,768,275	—			
非課税分	161,340	281,768,311	—	—			
合 計	536,839	682,920,000	241,046,282	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	木 造	棟 64,394	㎡ 4,897,926	千円 86,632,018	円 17,687	千円 86,623,244	千円 2,734,070
	木造以外	15,635	2,853,616	109,533,047	38,384	108,667,516	
	計	80,029	7,751,542	196,165,065	25,307	195,290,760	
免 税 点 未 満 の も の	5,845	282,397	407,660	1,444	407,660		
合 計	85,874	8,033,939	196,572,725	24,468	195,698,420		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地 区 名	平成27年			平成28年			平成29年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	418	41	459	408	39	447	445	26	471
樋 脇	21	7	28	38	6	44	31	2	33
入 来	20	3	23	9	2	11	24	2	26
東 郷	21	2	23	21	2	23	30	1	31
祁 答 院	16	4	20	12	2	14	10	3	13
里	0	3	3	1	1	2	1	0	1
上 甌	0	0	0	4	0	4	0	0	0
下 甌	4	2	6	0	2	2	1	0	1
鹿 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	500	62	562	493	54	547	542	34	576

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	135,474,789 千円	271,924,342 千円	3,806,940 千円
知事の決定分	8,834		
総務大臣決定分	193,580,584		
小 計	329,064,207		
免税点未満のもの	951,303		
合 計	330,015,510		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	417,464 千円	5,844,400 円
熊本防衛施設支局	43,055 千円	602,700 円
九州地方整備局	97,802 千円	1,369,200 円
鹿児島地方裁判所	21,870 千円	306,100 円
鹿児島県	2,728,646 千円	38,201,000 円
九州財務局	25,798 千円	361,100 円
合 計	3,334,635 千円	46,684,500 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額	
50cc	5,583	2,000	11,166,000	乗用 軽四輪車	自家用 (標準)	21,199	7,200・ 10,800	158,840,200
90cc	270	2,000	540,000		自家用 (軽課)	1,141	5,400・ 8,100	7,519,500
125cc	556	2,400	1,334,400		自家用 (重課)	5,358	12,900	69,118,200
ミニカー	75	3,700	277,500		自家用 (標準)	7,443	4,000・ 5,000	30,545,000
軽二輪車	1,081	3,600	3,891,600		自家用 (軽課)	88	3,800	334,400
小型二輪車	1,181	6,000	7,086,000		自家用 (重課)	5,377	6,000	32,262,000
小型特殊車	262	5,900	1,545,800		営業用	174	2,900~ 4,500	603,300
小型特殊車 (農耕作業車)	2,432	2,400	5,836,800		計	52,220		330,900,700

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除きたばこ	113,418,318 本	5,262 円/千本	596,807,182 円
旧3級品の紙巻たばこ	7,117,880 本	3,355 円/千本	23,534,814 円
手持品	192,393 本	430 円/千本	82,709 円
計 (調 定 額)			620,424,705 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
42 人	108,807 人	150 円/人	16,321,050 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,993 体	1,679 体	250,000 円／体	419,750,000 円

2. 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,154 世帯
	人 口 (B)	95,694 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	13,210 世帯
	被保険者数 (D)	20,191 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	28.62 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	21.10 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,034,364 千円	27,061 千円	1,061,425 千円	
資 産 割 額	128,803 千円	4,724 千円	133,527 千円	
均 等 割 額	703,386 千円	19,477 千円	722,863 千円	
平 等 割 額	447,085 千円	11,053 千円	458,138 千円	
小 計	2,313,638 千円	62,315 千円	2,375,953 千円	
均等割軽減額	259,295 千円	7,077 千円	266,372 千円	
平等割軽減額	172,156 千円	4,575 千円	176,731 千円	
限度超過額	75,917 千円	3,640 千円	79,557 千円	
小 計	507,368 千円	15,292 千円	522,660 千円	
調 定 額	29年度課税額	1,604,118,100 円	36,476,400 円	1,640,594,500 円
	滞納繰越分	774,218,560 円	23,478,519 円	797,697,079 円

3. 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	7,179,400 円	571,800 円	7,751,200 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
42,329 人	2,307,936,076 円	132,599,782 円	2,440,535,858 円	2,310,600,974 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	32,464,000				6,913,000	25,551,000
決 算 額	31,721,570				4,805,900	26,915,670

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	15,071,022				2,044,301	13,026,721
徴収管理費	637,490				89,409	548,081

出張徴収（県内外）を行う外、コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上特別対策費	行政事務嘱託員(Ⅱ種)報酬等	4,800,000
	職員給与費(時間外勤務手当)	5,240,370
	行政事務嘱託員(Ⅱ種)等社会保険料	782,256
	臨時職員雇上料	2,490,000
	出張徴収旅費	251,400
	公用車燃料代等維持経費	223,740
徴収管理費	納付書等印刷製本費	1,283,256
	照会依頼文書返信用切手代	637,490
合計		15,708,512

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,761,150				645,824	4,115,326

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状（各納期限の翌月）、催告書（年2回）を発送した。

収納率向上特別対策費	督促状等印刷費	344,520
	催告書印刷費	255,420
	催告書等郵送料	4,161,210
合計		4,761,150

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	72,500				9,834	62,666

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。（実態調査用切手代）

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	66,653				9,041	57,612
徴収管理費	11,112,755				2,007,491	9,105,264

滞納者に対して、預貯金調査を行った。
また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託開始した。

収納率向上特別対策費	旅費、消耗品等	66,653
	研修出席者負担金、電話使用料、旅費、消耗品等	782,551
徴収管理費	納税お知らせセンター用備品購入等	111,400
	預貯金調査手数料等	419,964
	納税お知らせセンター業務等委託	9,798,840
合計		11,179,408

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	912,676,000	108,000	307,373,000	2,100,000	309,221,000	293,874,000
決 算 額	777,792,811	108,000	275,449,482	2,100,000	309,417,000	190,718,329

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	11,410,920					11,410,920

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断年6回開催 延べ52人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ55人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 103回 延べ6,444人受講
- (4) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引き」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付、交通安全教室用信号機の購入及びFMさつませんだいを利用した交通安全の広報など実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 347件（5,000円/件）

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	12,523,547		5,322,000			7,201,547

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：22団体
青パト実績台数：189台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、高江IC入口交差点、県道42号永利交差点、市道木場茶屋・隈之城線勝目入口交差点、県道36号宇都三差路交差点、県道328号副田交差点及び国道267号東郷小学校前交差点に防犯カメラを設置した。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	400,480	108,000				292,480

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年4回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。
- (3) 西方町の国道3号沿いに設置している自衛官募集看板の修繕を行った。

4. 空家対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防犯対策費	21,276,000					21,276,000

薩摩川内市空家等対策計画を推進するため次の事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市内の空家調査及び市が賦課する固定資産税の課税適正化を図るための滅失家屋調査を行った。

5. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	74,645,118		9,625,146	2,100,000	415,000	62,504,972
総合防災センター 施設整備事業費	605,245,588		260,502,336		309,002,000	35,741,252

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
 - ア 平成29年度薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
薩摩川内市シェイクアウト訓練：58団体 8,861人
 - イ 地域防災力の向上を図り、防災に関する実践的知識と技術を習得するため、防災サポーター研修会を実施した。受講者数50名。
 - ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 94.9% (平成30年4月1日現在)
 - エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
 - オ 原子力防災訓練を190機関、約4,400名の参加で実施した。
- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
 - ア UPZ圏内の要配慮者宅を訪問し、聞き取りを行った。
 - イ UPZ圏内の自治会長、民生委員・児童委員を訪問し、要配慮者の状況聞き取りを行った。
 - ウ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
 - エ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。
- (3) 総合防災センター施設整備事業として、次の事業を実施した。
 - ア 事業概要
災害発生時の迅速かつ的確な対応を行うため、情報の収集及び発信機能、常設の災害対策室を備え、原子力災害に対応できるよう放射線防護機能を持ち、避難所も備えた施設として整備した。

イ 施設概要

階層	用途	備考
1階	ピロティ、入退管理室	原子力災害時
2階	空調機械室、発電機械室、備蓄倉庫	備蓄倉庫
3階	防災安全課・原子力安全対策室	執務室
4階	災害対策本部室	常設
5階	緊急時避難スペース	会議室
6階	緊急時避難スペース	会議室
延べ床面積		1,279.63㎡

ウ 施設整備スケジュール

日 程	内 容
平成27年10月 ～平成28年11月	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計 設計書作成、入札、仮契約
平成28年12月	<ul style="list-style-type: none"> 建築一般工事本契約
平成29年1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事変更契約手続き (放射線防護機能付加工事分) 原子力防災発電機設備、防護空調工事入札
平成29年3月	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事変更契約 (放射線防護機能付加工事分)
平成30年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> 竣工

- (4) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）のうち受信機及び表示用パソコンに不具合が生じたため購入・交換を行った。

6. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信 施設管理費	52,291,158					52,291,158

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	13,015,000		12,711,000			304,000
決 算 額	11,689,017		11,608,808			80,209

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	11,689,017		11,608,808			80,209

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、同協議会委員を対象とした福島第一原子力発電所の視察及び全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、夏休み親子見学会や公募型の川内原子力発電所見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、8月及び2月には、経済産業大臣等に対し原子力政策に関する要請を実施した。また、11月及び2月には全国原子力発電所所在市町村協議会において、福島第一原子力発電所の視察を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,531,000					22,531,000
決 算 額	22,323,929					22,323,929

1. 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	22,323,929					22,323,929

(1) 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ア 設計価格500万円以上の建設工事
- イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- エ 総合評価方式に関する事項
- オ 設計・施工一括発注方式に関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)
4月 2	0	3	0	3
5月 4	0	9	9	18
6月 6	7	18	11	36
7月 6	15	6	2	23
8月 6	17	13	4	34
9月 6	5	7	12	24
10月 9	19	2	12	33
11月 6	4	4	15	23
12月 3	6	2	1	9
1月 4	2	3	6	11
2月 4	1	2	2	5
3月 5	1	27	8	36
計 61	77	96	82	255

(2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ア 建設工事
- イ 測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託 指 名 競 争	合計
	指名競争	一般競争	計		
4月 1	3	3	6	0	6
5月 4	0	23	23	14	37
6月 4	0	18	18	14	32
7月 4	0	22	22	22	44
8月 4	0	24	24	6	30
9月 4	1	34	35	14	49
10月 4	1	46	47	6	53
11月 5	3	35	38	7	45
12月 3	0	24	24	1	25
1月 4	2	10	12	8	20
2月 4	0	7	7	5	12
3月 4	0	22	22	0	22
計 45	10	268	278	97	375

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成29年6月6日（火）	入札及び契約手続きの運用状況等の報告について
第2回	平成29年11月20日（月）	ア 入札執行状況と検査結果について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区分		件数	金額（円）
建設工事	成績評定対象	349	9,441,532,396
	成績評定対象外	33	251,353,784
	計	382	9,692,886,180
測量設計等委託		52	192,191,800
合計		434	9,885,077,980

※ 中間検査分も含む

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	10	0	10	0	0	0	10
5月	20	0	20	0	0	0	20
6月	23	1	24	2	0	2	26
7月	15	2	17	0	0	0	17
8月	25	1	26	5	0	5	31
9月	19	1	20	6	0	6	26
10月	21	1	22	10	0	10	32
11月	22	0	22	9	0	9	31
12月	28	3	31	5	0	5	36
1月	32	6	38	3	0	3	41
2月	36	6	42	6	0	6	48
3月	98	12	110	6	0	6	116
合計	349	33	382	52	0	52	434

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	121,784,000		3,723,000		5,950,000	112,111,000
決 算 額	111,615,622		3,701,385		8,364,996	99,549,241

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	1,022,623					1,022,623
企画開発費	4,684,544		20,000		2,400,176	2,264,368
土地対策費	182,503		182,000			503
定住促進対策事業費	85,721,417				5,964,820	79,756,597
ゴールド集落活性化事業費	8,492,004					8,492,004
地域移定住促進事業費	2,434,000					2,434,000

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 地方創生・総合戦略

総合戦略は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用②移定住③結婚・出産・子育て④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、平成27年10月に策定した。(目標年次：平成31年度)

(7) 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。
平成29年度事業：51事業

(4) 総合戦略検証評価委員会

総合戦略の実効性を高めるため、総合戦略に基づき実施した平成28年度事業について検証し、評価を行った。

検証評価委員：13名
開催回数：1回

(7) 地域活性化基金

地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。
基金充当事業：17事業 充当額：337,500千円(うち繰越事業分9,000千円)

(エ) 地域再生計画の認定

地域再生法に基づき、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を国が認定するもので、認定された地域再生計画の事業に対しては、特別な措置が講じられるもの。

認定申請等調整を行った結果、平成29年度は2計画が認定を受けた。

- ・地方創生推進交付金事業・・・1計画
- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)・・・1計画

(2) 総合計画に関すること

平成26年度に策定した第2次総合計画は、将来の都市像を見据え、6政策に基づく28施策を展開することとしている。

ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：平成29年5月
対象者：3,000人(20歳以上の市民)
有効回答数：946人(回収率31.5%)

イ 大型投資事業
政策的な大型事業について、第2次総合計画や財政運営プログラムに沿って進行管理を行った。

ウ 行政経営システム
第2次総合計画の施策や、施策の実現に向けて実施する事務事業について、目標設定に基づく評価を行い、事業手法等の見直しや予算編成に活用した。

(3) 執行会議に関すること

ア 執行会議
市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を12回開催した。

イ 経営会議
市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち、特に重要度の高い事項を審議するため、経営会議を1回開催した。

(4) 定住自立圏構想に関すること

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への人口定住の促進を図るもので、平成27年11月に策定した第2次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：平成31年度まで、平成29年2月一部改訂）について掲載事業の進行管理を行った。

(5) 電源地域の振興に関すること

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会
・運営委員会（4月）
・九州地方電源地域連絡協議会の要望活動のとりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会
・理事会・総会（7月）
・資源エネルギー庁・九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）
・運営委員会・職員研修会（2月）

イ 電源立地地域対策交付金（1,621,437千円）により、24事業（総事業費1,852,694千円）を実施した。

(6) 過疎、辺地の振興に関すること

過疎・辺地計画掲載事業の進行管理を行った。

(7) 定住促進に関すること

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」
・移住に関する相談対応
・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
・田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR（4回）

イ 定住促進補助制度

(ア) 定住住宅取得補助
・交付件数：275件（うち新規申請分 28件）
・交付額：29,365千円（うち新規申請分 10,325千円）
(イ) 定住住宅リフォーム補助
・交付件数：127件（うち新規申請分11件）
・交付額：10,397千円（うち新規申請分 4,450千円）
(ウ) 新幹線通勤定期購入補助
・交付件数：33件
・交付額：1,260千円

ウ 借上型移住体験住宅の運用

短期滞在型の体験住宅を確保し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、移定住の促進を図った。

- ・ 設置戸数 : 里町 1棟1戸、下甌町 1棟2戸
- ・ 利用実績 : 2件 5名

エ 奨学金返還支援事業

- ・ 大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
交付件数 : 11人
交付額 : 631千円
- ・ 企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。
対象者 : 22人
積立額 : 32,266千円 (補助金原資分32,254千円・基金利子分12千円)

オ 就学支援補助事業

- ・ 本市在住者の鹿児島純心女子大学へ就学を促進するため、入学者の入学金に対して補助を行った。
対象者 : 28人
積立額 : 8,100千円

(8) ゴールド集落の定住促進に関すること

【第1期】 ゴールド集落定住促進補助

- ・ 交付件数 : 1件 (新規なし)
- ・ 交付額 : 60千円

【第2期】

ゴールド集落定住住宅取得補助

- ・ 交付件数 : 23件 (うち新規申請分1件)
- ・ 交付額 : 6,250千円 (うち新規申請分 1,050千円)

ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

- ・ 交付件数 : 15件 (うち新規申請分1件)
- ・ 交付額 : 2,182千円 (うち新規申請分 700千円)

(9) 空き家の利活用に関すること

ア 空き家情報登録制度 (空き家バンク) の運用

- ・ 空き家登録件数 4件
- ・ 利用登録者数 20名

イ 地域移定住促進事業

地区コミュニティ協議会などの地域団体が、その地域への移定住を促進するために、主体的に実施する空き家等の建物整備に対して補助を行った。

- ・ 交付件数 : 1件
- ・ 交付額 : 2,434千円

(10) 土地利用に関すること

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・ 国土利用計画法に基づく届出 22件
- ・ 届出違反事案の県への報告 9件
- ・ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 0件

(11) その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

平成27年8月に、大学と包括的連携協定を締結しており、市役所での実習受入れなど連携を図った。

イ 大学連携事業

鹿児島大学は、大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、文部科学省の地(知)の拠点整備事業「COC事業」の採択を受け、平成26年10月に「かごしまCOCセンター」を設置した。

COC事業の一環として、1年次必須科目「大学と地域」に、本市は連携自治体として、エネルギー・観光・離島・防災に関する講師を派遣した。

ウ 地区振興事業助成金制度

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路や公園整備などの環境整備事業に対して、公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用した。

平成29年度事業 事業数：6事業（18件）

エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

・ミニボートピアさつま川内（競艇）	：環境整備費	5,420千円
・サテライト薩摩川内（競輪）	：環境整備費	5,106千円
・オートレース薩摩川内（オートレース）	：地域振興協力金	297千円

2. 統計調査に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	5,356,791					5,356,791
基幹統計調査費	3,721,740		3,499,385			222,355

(1) 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。

(2) 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

(3) 教育統計調査（毎年）

学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し学校教育行政上の基礎資料を得た。

(4) 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査であり、製造業を対象に調査した。

(5) 就業構造基本調査（5年毎）

国民の就業・不就業の状態を調査し、雇用対策、経済政策などの施策立案の基礎資料を得るための調査であり、対象に選ばれた一般世帯を対象に調査を行った。

(6) 住宅・土地統計調査単位区設定（5年毎）

平成30年住宅・土地統計調査の実施に先立って、対象となる調査区域及び調査対象となる住宅を明確にし、調査区の情報を収集した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	85,937,000	15,800,000	35,343,000		11,020,000	23,774,000
決 算 額	77,965,832	14,493,782	31,565,436		8,320,000	23,586,614

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	67,892,317	14,493,782	24,379,436		8,320,000	20,699,099
観光物産施設事業費	602,443					602,443
恐竜化石活用事業費	9,471,072		7,186,000			2,285,072

(1) 甌島ツーリズム推進事業

国定公園指定後の観光を軸とした地域振興を図るため、平成26年度に「甌島ツーリズムビジョン」を策定し平成27年度に行動計画を実践していくための組織として「甌島ツーリズム推進協議会」を設立した。

平成29年度は、地域振興、環境保全、教育推進、観光振興部会の4部会を中心に各取組を展開した。

ア 推進協議会の主な取組

- ・甌島インタープリター育成講座の実施と受講生によるモニターツアーの実施（3回）
- ・甌島ツーリズム戦略シンポジウムの開催（2回）
- ・アイランダー2017への参加

イ 地域振興部会の主な取組

- ・季刊誌の刊行（年3回）
- ・中学生交流イベントの実施

ウ 環境保全部会の主な取組

- ・海岸漂着物清掃イベントの実施
- ・しま山百選登山道の整備
- ・段々畑再生事業

エ 教育推進部会の主な取組

- ・化石発掘体験会、星空観測会
- ・ジオパーク全国大会への参加
- ・甌島方言講演会の開催（2回）

オ 観光振興部会の主な取組

- ・観光サービス品質向上研究会の開催
- ・甌島まるっとツアーの企画

(2) 要望一覧

内容	実施日	対象	主な要望項目
全国離島振興協議会	H29.7.6	・国会議員 ・各関係省庁（国土交通省、総務省、農林水産省、財務省等）	・甌島航路補助制度の改善について ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金における運賃低廉化事業・輸送コスト支援事業の拡充について
離島行政懇談会	H29.8.9	・鹿児島県 ・鹿児島県議会離島振興議員連盟	・甌島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し
蘭傘田瀬戸架橋建設促進期成会	H29.9.29	九州地方整備局	・蘭傘田瀬戸架橋の早期完成 ・平成30年度蘭傘田瀬戸架橋建設に係る予算の確保 ・甌島縦貫道全線の早期整備

(3) 離島活性化交付金事業

平成25年4月より創設されている離島活性化交付金を活用し、平成29年度は次の事業を実施した。

①甌島ツーリズム推進事業 インタープリターの育成、ジオサイト可能性調査

②甌島輸送支援協議会補助 甌島の戦略産品及びその原材料等の本土～甌島間の海上輸送費補助

【甌島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼 酎	海洋深層水	つけ揚げ他	6,792,190	5,433,752
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	4,110,780	3,288,624
		合計		10,902,970	8,722,376

(4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」により創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甌島の農水産物及びその原材料等の甌島～本土間の海上輸送費補助を行った。

【甌島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）	20,505,074	15,720,758
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）	13,254,600	9,895,741
	合計	33,759,674	25,616,499

- (5) 全国離島交流中学生野球大会
同大会は「島の未来を担う青少年たちが野球を通じて、幅広い交流を図り、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資すること」を目的として平成20年度から開催されており、第10回大会に「甌島選抜チーム」として参加した。
全国の24チームが参加し大会が行われ、1勝することができた。
ア 開催地 沖縄県石垣市
イ 開催期間 平成29年8月20日～26日
ウ 生徒数 17名（里中9名、上甌中1名、海陽中4名、海星中3名）
- (6) 鹿の子百合自生地保護関連事業
甌島に自生する鹿の子百合自生地等の保護、管理を実施した。
- (7) 恐竜化石活用事業
平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島支所内（展示室）に展示しているが、平成29年度は熊本大学大学院に化石展示業務を委託して展示施設を拡充するとともに展示ショーケース等を購入して展示施設の更なる充実を図った。
また、集中発掘会などの調査・研究も進め、甌ミュージアム構想検討のため、恐竜化石等博物館構想検討委員会を開催した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,540,000					8,540,000
決 算 額	7,960,572					7,960,572

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	7,960,572					7,960,572

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

ア 部局・支所経営方針の策定・公表

イ 事務改善提案の募集 提案件数：13件 (一部)採用件数：5件

ウ 平成30年4月に組織機構の見直しを実施

- (ア) 施設室を「施設課」とし、「コンベンション施設G」を新設、「川内駅東市有地開発PT (川内駅コンベンション施設PT)」を移管
 (イ) 障害・社会福祉課に「相談支援G」を新設し、市民福祉部の相談業務を集約し、保護課の「生活支援相談G」を廃止
 (ウ) 高齢・介護福祉課の介護給付Gを「包括支援G」に名称変更

エ 定員適正化の推進

(ア) 第3次定員適正化方針の目標値

平成32年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内 (一般職員813人以内)

(イ) 職員の推移

(単位：人)

基準日	全体	職員数		
		一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

※ 再任用職員は、(H26)13人、(H27)17人、(H28)25人、(H29)40人、(H30)37人

(ウ) 嘱託員の推移

(単位：人)

基準日	全体	嘱託員	
		月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50
平成28年度	428	356	72
平成29年度	403	335	68
平成30年度	410	335	75

(2) サービス向上への挑戦

ア 補助金等外部評価の実施 (68補助金)

イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績 (17法令17項目233事務)

(3) その他

ア 本土地域4支所の見直し及び出張所廃止の方針を定め、見直し作業に着手、出張所の地区を中心に7地区コミで住民説明会を実施、3月議会において出張所の廃止条例を可決、平成30年10月の見直しに向けて、全庁的に作業に取り組んだ。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	519,525,000	56,743,000	847,000		13,251,000	448,684,000
決 算 額	510,643,475	56,732,000	847,368		13,485,998	439,578,109

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	101,249,108				9,170	101,239,938
自治会館施設整備補助費	10,037,000					10,037,000
文書発送事業費	7,267,731		847,368		238,368	6,181,995

- (1) 全市570自治会に交付金を交付した。
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	14,547,792					14,547,792

- (1) 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(152件)
- (2) 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(79箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所管理費	8,454,561				437,250	8,017,311
コミュニティセンター管理費	90,110,744	4,227,000			4,708,877	81,174,867

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	190,129,739	52,505,000			3,473,000	134,151,739

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース 5団体 ビジネスコース 2団体)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	9,219,258				4,619,333	4,599,925

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した
- (2) NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース 10団体 ステップアップコース 3団体)
- (4) コミュニティマイスター事業制度を8地区コミュニティ協議会と10自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	22,739,000					22,739,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 - ア ゴールド集落重点支援地区補助金 51自治会
 - イ ゴールド集落自主活動支援補助金 119自治会
 - ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 42地区コミ
 - エ ゴールド集落支援市民活動補助金 9団体
- (2) ゴールド集落支援職員を配置した。(156自治会 44地区リーダー 計200名)

7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	4,416,097					4,416,097

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
本部会議 平成29年8月2日
- (2) 出前講座の実施 15課所に対応
- (3) 生涯学習フェスティバル等の開催
 - ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成30年2月17日・18日 来場者数 22,000人
(コミュニティマーケット・次世代エネルギーフェア同時開催)
 - イ 出展団体 舞台発表 10団体、展示 64団体(28地区コミ含む。)、体験等セクション 6団体
 - ウ コミュニティマーケット出店団体
コミュニティブランド市 32地区コミ、コミュニティ食堂 8団体(7地区コミ含む。)

8. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	428,740					428,740

・台風18号及び22号被害によるコミュニティセンター等の修繕

9. 地域おこし対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	40,331,205					40,331,205

- (1) 3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、市内9地域に延べ14名を配置し、地域の素材を活用した商品開発及び地域の課題を解決する地域活性化に取り組んだ。
- (2) 地域おこし協力隊員活動地域及び実活動人数(平成30年3月末現在)
 - 向田地域 1名、川内高城地域 2名、市比野地域 1名、入来地域 2名、上甌島地域 2名、下甌町手打地域 1名、下甌町西山地域 1名、西方地域 2名、祁答院町黒木地域 2名
 - 計14名
- (3) 欠員となっている地域の隊員募集を行った。

10. 企画開発事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	11,712,500					11,712,500

- (1) 小さな拠点づくり形成の推進に向け、小さな拠点基礎調査を実施した。
- (2) 小さな拠点づくりのモデル地区として取り組む地区を2地区選定した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	27,159,000		7,370,000			19,789,000
決 算 額	19,707,514		5,507,750			14,199,764

1. 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
定住促進対策事業費	11,613,100		3,390,750			8,222,350

(1) 通学定期券等購入費補助金

市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：818件 7,003,100円)

(2) 結婚新生活支援補助金

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：31件 4,521,000円)

(3) 婚活支援事業補助金

男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。(補助金交付額：3件 89,000円)

2. 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	8,094,414		2,117,000			5,977,414

(1) 男女共同参画に関すること

ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催

男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。

イ 男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施

男女共同参画を推進するリーダーを養成するため、男女共同参画基礎講座を実施した。
(祁答院地域 全3回開催 受講者数：延べ52名)

ウ 男女共同参画講座の実施

男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に男女共同参画講座を実施した。
(全22回開催 受講者数：延べ1,088名)

エ 相談室の設置

男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。(相談件数：36件)

オ 女性人材バンクの設置

政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつませんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。

カ 男女共同参画フォーラムの開催

公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(平成29年7月2日開催 参加者数：約300名)

キ 女性チャレンジ委員会

地区推薦及び公募により第7期女性チャレンジ委員会を発足（委員25人）し、地域の一人ひとりの多様な問題に寄り添った問題解決のための「地域づくり事業構想」の策定に取り組んだ。
・任期2年(平成29年4月1日～平成31年3月31日)

ク 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行

広報紙毎月10日号の行政トピックス記事に12回掲載した。

(2) 女性の職業生活における活躍の推進について

ア ひとみらいミーティングの実施

男女の出会い・結婚・出産・育児・職場復帰など各ライフステージにおける支援・環境整備を図るため、市政への参画の少ない様々な年代との対話を実施した。(全11回開催 参加者数：延べ122名)

イ 市イクボス宣言

子育てや介護、社会活動等に参加しやすい職場作りは、社会的にも大きな課題であり、活力ある社会づくりや少子化対策にもつながることから、まずは市の機関が一丸となって率先して取り組み全市的な機運の醸成を図るため、平成29年7月28日に宣言式を開催した。
(市長や市の機関の長、管理職員等120名が宣言)

ウ 薩摩川内市女性活躍推進協議会の設置

本市における女性の職業生活における活躍推進を官民一体となって加速化するため、行政機関、民間企業関係団体等で構成する協議会を設置(委員26名)し、協議会を2回開催した。また、同協議会委員による「薩摩川内イクボス推進宣言」を行った。

エ 女性スキルアップセミナーの開催

家庭や職場で頑張っている女性が就業意欲を失うことなく、その能力を十分に発揮して活躍できる社会を目指し、女性の自己肯定感を高め、管理職などへのチャレンジを促すセミナーを開催した。
(全3回開催 平成29年 11/14・11/28・12/5 参加者数：延べ80名)

オ ダイバーシティ・マネジメントセミナーの開催

女性が活躍しなければ企業は生き延びられない～待ったなし！企業の強みは人財力から～と題し、講演・事例紹介・パネルディスカッション・情報交換会を行った。(平成30年1月23日開催 参加者数：延べ130名)

カ 企業アンケートの実施

市内事業所の男女共同参画の実態と、就労分野における男女共同参画や仕事と生活の調和に向けた支援などの施策に役立てていくことを目的にアンケートを実施した。

- ・事業所アンケート 市内200事業所 (回答61事業所 / 回収率30.5%)
- ・従業員アンケート 事業所アンケート先200事業者につき各3名依頼 計600名 (回答161名 男性71名、女性90名 / 回収率26.8%)

キ イクボス宣言事業所

イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。(平成29年度末現在 17事業所)

ク 女性活躍推進企業の認定・表彰

女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定・表彰することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。

- ・平成29年度実績 (株)田島組、(株)岡野エレクトロニクス、荒木麻友ナビオフィ斯(株)、(株)盛岡電工の4社を認定するとともに、4社を推進企業として表彰

ケ 研修・講座の全てにおいて託児を実施

各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。
(12回の行事(イベント)で、延べ55名の託児を実施)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	283,782,000	2,468,000		7,500,000	835,000	272,979,000
決 算 額	282,000,133	2,468,000		7,500,000	841,319	271,190,814

1. 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	95,313,680			7,500,000	841,319	86,972,361

(1) 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、安定した情報通信を行った。

(2) 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

(3) その他特記事項

ア 総合防災センターネットワーク等整備事業

本庁と総合防災センター間にLANを敷設するとともに、市災害対策本部会議等に供するテレビ会議システムを構築した。

イ 光回線ブロードバンド整備事業

光回線ブロードバンド環境が整備されていない入来工業団地に、市がその整備費を負担する民設民営方式により、電気通信事業者が光回線ブロードバンドサービスを提供できる環境を整備した。

2. 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	186,686,453	2,468,000				184,218,453

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けて適切に対応できるようシステムの整備を行った。

(2) マイナンバー利用事務専用端末導入事業

マイナンバーを利用した機関間の情報連携の開始にあたり、セキュリティ強化のため、マイナンバー利用事務系とLWAN系のネットワークを完全分離し、住民情報、税及び福祉等を取扱う部門にマイナンバー利用事務専用端末を配備した。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,566,000	20,000			1,677,000	32,869,000
決 算 額	33,762,557	20,000			1,674,732	32,067,825

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	317,132					317,132
広報管理費	33,445,425	20,000			1,674,732	31,750,693

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を7回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを3件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。その中で、当室独自の特集記事の掲載等も実施した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつまさんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。
- オ ホームページ、河川情報表示板、MBCデータ放送、マイ広報紙等を利用して、広く各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	396,431,000	17,967,000	160,000		60,629,000	317,675,000
決 算 額	373,754,883	10,917,000	156,789		57,137,426	305,543,668

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	96,884,631				1,263,126	95,621,505

- (1) 部内の予算編成
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催 : 主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
市民福祉部会の開催 : 年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
 - ・ 『平成29年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
 - ・ 本市に居住する外国人が、安心して暮らせるよう、ごみ分別・医療機関・防災情報等を掲載した『外国人向け市民生活ハンドブック』（英語、中国語、ベトナム語）を作成し、本庁・支所窓口での配布並びに市ホームページにて周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	625,509		45,000			580,509

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
8月4日、3月22日の2回開催され、1回目は、会長・副会長選出、人権教育・啓発実施計画の取組状況について、2回目は、平成29年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、平成30年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とし審議がなされた。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、水引小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	11,652,200				11,652,200	0

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成29年度及び平成30年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行なった。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布するほか、FMさつませんだいを活用して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知している。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
28年度	25.32
29年度	24.35

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
29年度分	4,122	2,061,000
30年度分	19,173	9,586,500
計	23,280	11,640,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	1	1,000,000
2等級	治療実日数180日以上	180,000	2	360,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	1	135,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	6	690,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	7	665,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	14	1,050,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	17	935,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	18	630,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	7	175,000
	合計		73	4,640,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	225,327,306	220,000	111,789		42,100,750	182,894,767

- 「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- 平成29年3月から婚姻や出生などのお祝いの写真撮影コーナーを設置し、人生の門出を祝福するサービスを開始した。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		H30.4.1現在	うち外国人
人口	男	45,876	98
	女	49,706	319
	合計	95,582	417
世帯数		45,859	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H30.4.1現在
フィリピン	137
ベトナム	102
中国	98
韓国	24
台湾	12
ネパール	10
米国	8
インドネシア	4
タイ	4
英国	4
インド	3
その他	11
合計	417

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		平成29年度
戸籍	件数	41,435
	金額	24,731,400
住民票	件数	55,874
	金額	11,655,000
印鑑登録	件数	3,425
	金額	1,027,500
諸証明(印鑑)	件数	27,576
	金額	5,515,200
諸証明(その他)	件数	3,822
	金額	764,400
臨時運行	件数	446
	金額	334,500
合計	件数	132,578
	金額	44,028,000

(2) 転入転出口

(単位：人)

		平成29年度
増	転入	2,592
	出生	795
	職権記載	10
	合計	3,397
減	転出	2,702
	死亡	1,328
	職権消除	32
合計		4,062

(5)本籍数及び本籍人口数

	H30.4.1現在
本籍数	59,154
本籍人口	139,952

(6)戸籍届出件数

	平成29年度
出生	1,320
死亡	2,012
婚姻	1,365
離婚	287
養子縁組	112
養子離縁	41
転籍	624
その他	633
合計	6,394

(7)戸籍処理件数

	平成29年度
新戸籍編製	721
全部消除	1,364
違反通知	2
戸籍再製	1
その他	18
合計	2,106

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	26,934,008				1,927,250	25,006,758

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住基ネットワークシステムの運用に関し、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より、セキュリティ対策に関する指針の改訂及び市町村システム監査手引書の改版の通知があったため、本市運用手引書及び様式集の改正を行い、通知カードに関する取扱を追加、また個人番号カード等に関する保存期間について定めた。

(2) 住民基本台帳カード

住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2か月前から個別にハガキによる通知を送付し、個人番号カードへの切り替え周知を図った。

(3) コンビニ交付サービス

コンビニ交付の利用促進を図るため、市広報紙による掲載やFMさつませんだい等で、積極的にPRを行った。

ア 利用できる店舗

- ・セブン・イレブン (H25.3.9サービス開始)
- ・ローソン (H25.4.24 ")
- ・サークルKサンクス (H25.5.27 ")
- ・ファミリーマート (H25.12.19 ")
- ・Aコープ鹿児島 (H27.7.6 ")

イ 利用できる時間

6時30分から23時まで
(ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く)

ウ 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部(個人)事項証明書
- ・所得課税証明書

(4) コンビニ交付本籍地証明サービスの開始について

本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から開始した。

(5) らくらく証明書交付機の運用開始について

コンビニ交付サービス用端末と同様の操作で、証明書を窓口で申請取得できるシステムを市民課フロア内に設置し、平成29年11月から運用を開始した。機械操作が苦手な市民に対し、職員のサポートで機械操作に慣れることにより、コンビニ交付サービスへの利用推進を図った。

(1)処理件数

	平成29年度
住民票広域交付	111
特例による転出	202
特例による転入	149
合計	462

(2)住民基本台帳カード状況

	平成30年4月1日現在
住基カード所持者数	11,659
住基カードから個人番号カードへ切替者数	4,229

(3) コンビニ交付利用件数

	平成29年度
住民票	4,309
印鑑証明	3,975
戸籍	601
所得課税	1,010
合計	9,895

6. 個人番号カード交付に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
個人番号事業費	12,331,229	10,697,000			194,100	1,440,129

- ・ FMさつまさんだい及び市ホームページにより、個人番号カードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内・未受領者への呼びかけなど積極的な周知に努めた。
- ・ 個人番号カードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。また、第4土曜日の翌日曜日にも受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、カードの交付前準備作業（台帳データ管理・券面追記・資格確認）などにより待ち時間や処理時間の短縮を図った。暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施している。
- ・ 個人番号カード交付等については、月平均230件ほどの交付があった。

(1)通知カードの受領状況

項目		H30.3.31現在 平成29年度
①	発送件数	46,418
②	郵便局から市へ返戻件数	4,522
③	返戻後の受領件数	3,816
④	未受領件数	706
未受領率④／①		1.52%

(2)個人番号カードの交付状況

項目		H30.3.31現在 平成29年度
①	J-LIS交付申請件数	14,180
②	カードの市へ到着枚数	12,950
③	申請者への交付通知件数	12,613
④	交付済件数	11,861
カード到着分に対する交付率④／②		91.59%
市人口に対する交付率④／⑤		12.41%
⑤市総人口： 95,582人 (H30.3.31現在)		

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	779,229,000		9,431,000		259,575,000	510,223,000
決 算 額	730,124,133		9,361,829		236,803,172	483,959,132

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	114,875,502		203,529		1,556,023	113,115,950
環境保全対策費	14,412,469		9,158,300			5,254,169
地球温暖化対策費	972,000					972,000
花いっぱいまちづくり推進事業費	6,247,471				6,247,471	0

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会（委員19人）

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成29年5月25日	①薩摩川内市環境行政について（説明）
平成30年2月 8日	①平成30年度一般廃棄物処理実施計画について（審議） ②騒音・振動規制区域の見直し作業について（説明）

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員9名（川内地域5名・甌地域4名）を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：（川内地域） 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
（下甌地域） 下甌町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成27年度	23	20	0	0	0	0	7	4
平成28年度	24	11	0	0	0	0	2	1
平成29年度	23	20	0	0	0	0	1	1

イ 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したピオトープの維持管理を実施した。なお、蘭牟田池環境調査については、水質と生態系（鳥類及び魚介類）の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数（上位10日間合計）

(単位：頭)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3,104	1,246	3,452	3,371	3,151

(注) 1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数（環境省資料）

外来魚回収ボックスでの回収状況（平成29年4月～平成30年3月）（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
73	4,293	0	14	4,380

ウ 甌地域の環境保全

甌地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・上、中甌島 5箇所 7.6km² 67m³ ・下甌島 1箇所 7.0km² 56m³

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成25年5月28日
構成委員数	23名
平成29年度協議会	2回開催

イ 快適環境づくり補助金

・補助団体数 89団体（花の名所づくり事業 1団体）
 ・補助金総額 5,680,200円

2. 公害対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公害対策費	8,929,202					8,929,202

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に33河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所及びゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、2事業所で排水基準又は環境保全協定値の超過が見られた。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、依然として継続している。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、2地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

また、国道3号を含む8地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成27年度	111	35	4	0	14	1	0	6	51
平成28年度	112	2	4	0	10	0	0	7	89
平成29年度	132	12	4	0	12	1	0	6	97

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	788,428				142,800	645,628
不法投棄対策費	139,366					139,366
環境美化推進事業費	4,738,487				426,794	4,311,693

(1) 廃棄物の排出抑制

市内の小中学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員112人（川内地域40人、本土4町地域各12人、甌地域各6人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	2,650,906				2,650,906	0
資源ごみ分別推進事業費	34,795,200				20,697,496	14,097,704

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成29年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	23,693	18,552	1,164	855	962
不 燃	1,066	824	80	48	73
粗 大	1,651	1,227	101	43	55
資 源	2,312	1,537	167	123	112
合 計	28,722	22,140	1,512	1,069	1,202
	祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿島	
可 燃	761	393	356	650	
不 燃	41	-	-	-	
粗 大	37	45	40	103	
資 源	75	68	84	146	
合 計	914	506	480	899	

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ 水銀使用廃製品回収ボックスの設置準備をした。

ウ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金	30件	301,800円
②資源ごみステーション管理運営補助金		
(リサイクル推進員補助金)	694人	10,410,000円
③ごみ収集施設等設置補助金	55件	3,600,800円
④使用済自動車等海上輸送費補助金(甌地区)	66台	422,200円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島クリーンセンター管理費	39,796,748				37,378,800	2,417,948
最終処分場管理費	8,877,493				3,949,255	4,928,238

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。

イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。

ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。

エ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者にて20年間有償で貸付を行い、太陽光発電事業に着手した。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1	0	1	0	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1	0	1	0	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

ア 甌地区の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上甌島 クリーンセンター	下甌 クリーンセンター	鹿島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7t/8h	8t/8h	2.8t/8h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	2,191,000					2,191,000

- (1) 墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金 6件

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,160,867				1,160,867	

- (1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施
狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成29年3月末日登録頭数	5,151
新規登録頭数	290
死亡届頭数	486
転入頭数	48
転出頭数	32
平成30年3月末日登録頭数	4,971

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	4,971
注射実施頭数	3,348
注 射 率	67.35%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
上 甌 投 入 施 設 管 理 費	10,701,774					10,701,774
下甌環境センター管 理 費	23,506,872				3,000	23,503,872
汚泥再生処理センター施設管理費	403,273,129				147,734,222	255,538,907

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期すよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

- (1) し尿処理状況

ア 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成28年度 (単位:t・%)				平成29年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	15,516	43,605	59,121	77.0%	15,101	43,347	58,448	78.5%
樋脇	1,925	3,439	5,364	7.0%	1,808	2,922	4,730	6.4%
入来	1,266	2,690	3,956	5.2%	1,231	2,834	4,065	5.5%
東郷	1,533	2,578	4,111	5.4%	1,555	1,912	3,467	4.7%
祁答院	730	1,920	2,650	3.5%	639	2,032	2,671	3.6%
甌地域	433	1,159	1,592	1.9%	267	779	1,046	1.3%
計	21,403	55,391	76,794	100%	20,601	53,826	74,427	100%

イ 許可業者別処理量

区分 業者別	平成28年度 (単位:t・%)				平成29年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	11,533	37,300	48,833	63.6%	11,090	37,739	48,829	65.1%
B社	7,441	3,943	11,384	14.8%	7,374	2,009	9,383	12.5%
C社	-	8,378	8,378	10.9%	-	8,433	8,433	11.2%
D社	1,151	2,290	3,441	4.5%	1,029	2,565	3,594	4.8%
E社	845	2,321	3,166	4.1%	841	2,301	3,142	4.2%
F社	335	697	1,032	1.3%	267	779	1,046	1.4%
G社	4	31	35	0.1%	11	7	18	0.1%
H社	94	431	525	0.7%	97	422	519	0.7%
計	21,403	55,391	76,794	100%	20,709	54,255	74,964	100%

9. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	2,558,930				3,840	2,555,090
葬斎場管理費	49,508,289				14,851,698	34,656,591

- (1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
平成29年度 111件
- (2) 指定管理者
市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、新たに平成28年度から平成32年度までの期間を管理委託するために管理者を指定し、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。
- (3) 葬斎場の維持管理
各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始 ※上甌島葬斎場 昭和58年業務開始
 ※下甌葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始
 火葬件数内訳 (平成29年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,076	28	12	1,116	91	46	137	24	36	0	60
上甌島葬斎場	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0
下甌葬斎場	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
鹿島葬斎場	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0

- (4) 市営墓地
川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。
なお、平成29年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	271	54
川内芸ノ尾第2墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	27	63
里藪上墓地	249	165	84
里藪下墓地	179	134	45
里観農墓地	271	149	122
里寺山墓地	51	36	15
鹿島小牟田墓地	84	74	10
計	1,449	1,053	396

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,799,770,000	220,089,000		582,600,000	101,140,000	895,941,000
決 算 額	1,791,643,916	220,089,000		582,600,000	111,893,857	877,061,059

1. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	1,236,225,423	220,089,000		582,600,000	111,893,857	321,642,566
最終処分場管理費	217,727,135					217,727,135

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数	
搬入台数	可 燃 ご み	7,617 台	635 台	32 日	241 日
	不 燃 ご み	819 台	68 台	8 日	97 日
	粗 大 ご み	17,668 台	1,472 台	66 台	269 日
	家庭系資源ごみ	4,362 台	364 台	17 台	261 日
	事業系可燃ごみ	11,021 台	918 台	42 台	264 日
	事業系不燃ごみ	1,682 台	140 台	7 台	256 日
	事業系資源ごみ	1,235 台	103 台	5 台	269 日
	汚 泥 等	100 台	8 台	1 台	82 日
	合 計	44,504 台	3,709 台	165 台	269 日
搬入量	可 燃 ご み	17,373.1 t	1,447.8 t	72.1 t	241 日
	不 燃 ご み	866.9 t	72.2 t	8.9 t	97 日
	粗 大 ご み	1,463.6 t	122.0 t	5.4 t	269 日
	家庭系資源ごみ	1,073.9 t	89.5 t	4.1 t	261 日
	事業系可燃ごみ	6,272.3 t	522.7 t	23.8 t	264 日
	事業系不燃ごみ	287.8 t	24.0 t	1.1 t	256 日
	事業系資源ごみ	166.8 t	13.9 t	0.6 t	269 日
	汚 泥 等	67.8 t	5.7 t	0.8 t	82 日
	合 計	27,572.2 t	2,297.7 t	102.5 t	269 日

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼 却 処 理	24,869.5 t	2,072.5 t	73.8 t	337 日
破 砕・選 別 処 理	2,618.4 t	218.2 t	9.7 t	270 日

ウ 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最 終 処 分	67.8 t	5.7 t	0.8 t	82 日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

エ 資源ごみの減容・再資源化

(ア) 資源ごみ減容量

(単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.6	144.9	146.5
その他プラスチック	77.7	384.2	461.9
白色トレイ	0.5	31.0	31.5
合 計	79.8	560.1	639.9

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(イ) 再資源化量

区 分	資源化量	区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	490.2 t	不燃ごみ	287.8 t	866.9 t	1,154.7 t	96.2 t	4.3 t
アルミ	5.6 t						
生きびん	63.3 t						
無色びん	166.5 t						
その他びん	54.1 t						
段ボール	47.7 t	粗大ごみ	1,463.6 t	-	1,463.6 t	122.0 t	5.4 t
新聞・チラシ	15.3 t						
雑誌	66.9 t						
その他紙・紙製容器	26.4 t						
飲料用紙パック	0.4 t						
ペットボトル	120.2 t	資源ごみ	166.8 t	1,073.9 t	1,240.7 t	103.4 t	4.6 t
その他プラスチック類	446.9 t						
白色トレイ	23.0 t						
乾電池	26.9 t						
蛍光管	2.7 t						
小型家電	51.8 t						
合計	1,834.5 t		1,918.2 t	1,940.8 t	3,859.0 t	321.6 t	14.3 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（270日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
運転時間	10,438時間28分	869時間52分	30時間58分	337日
焼却時間	10,328時間35分	860時間42分	30時間38分	337日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
粗選別時間	693時間45分	57時間48分	2時間50分	244日
手選別時間	419時間25分	34時間57分	1時間48分	232日
切断・破砕時間	656時間25分	54時間42分	2時間32分	258日

(2) 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	4件	105人
小・中学校	23件	1,004人
その他	7件	46人
合計	34件	1,155人

(3) 廃棄物処理手数料

ア 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 7,136,700円 (17,615台) 1,420,460kg	43,626,300円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 36,489,600円 (10,054台) 5,626,280kg		

イ 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1台につき3,150円	3,150円	冷蔵庫 1台

(4) 焼却灰等の搬出処分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰	2,506.22 t
飛 灰	906.45 t
埋設廃棄物	7,596.63 t

(5) 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しいことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から基幹的設備改良工事を実施。

ア 基幹的設備改良事業内容

基幹的設備改良事業工事（平成29年度～平成31年度）	2,250,000,000円（税抜き）
内、平成29年度分	771,800,000円（税抜き）
基幹的設備改良事業管理運営委託（平成29年度～平成52年度）	8,500,000,000円（税抜き）
内、平成29年度分	308,834,000円（税抜き）

イ 平成29年度の主な工事内容

2号炉乾燥帯火格子更新（水冷ストーカ）・冷却棟新設・2号空気予熱器更新・2号バグフィルタ
一部更新・主灰出しコンベア更新・トラックスケール更新・非常用発電機更新

2. 一般廃棄物収集運搬

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	337,691,358					337,691,358

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,237,173,000	168,510,816	20,034,000		2,180,000	1,046,448,184
決 算 額	1,163,892,089	164,459,306	16,598,420		5,315,634	977,518,729

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	213,835,949	136,385,000			58,600	77,392,349
予防接種事故救済措置費	5,873,130		4,407,367			1,465,763
保健対策推進事業費	1,729,006					1,729,006
地域医療対策費	376,705,921	18,591,000	4,139,000		1,836,904	352,139,017

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

(単位:円)

一般会計繰出金	288,841,719 円
合 計	288,841,719 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
診療所管理費	1,046,961				1,500	1,045,461

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。
市内の民間医療機関へ運営を依頼し、月1回、西方・湯田・寄田・久見崎・高江の5診療所で診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療人数
西方診療所	12日	98人
湯田診療所	12日	99人
寄田診療所	12日	71人
久見崎診療所	12日	95人
高江診療所	12日	60人
合計	60日	423人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
巡回診療事業費	690,620					690,620

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数				合計
	里	上甕	鹿島	下甕	
眼科	33人	22人	26人	40人	121人
耳鼻咽喉科	52人	24人	19人	37人	132人
皮膚科	37人	22人	19人	37人	115人
合計	122人	68人	64人	114人	368人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	20,048,569				575,616	19,472,953
保健センター管理費	16,857,731				1,496,944	15,360,787

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕）及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健指導費	4,039,404					4,039,404
母子保健事業費	127,181,680	9,483,306	4,861,053		1,346,070	111,491,251
健康増進事業費	111,694,541	0	3,191,000			108,503,541

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。

研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位:組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	20	29	11	※申請件数には男性の 治療件数を含む。
30歳代	83	132	37	
40歳代	18	36	2	
合計	121	197	50	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位:人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	7	18	3	33
旅費助成回数	54	55	167	18	294
宿泊費等助成泊数	2	3	8	42	55
緊急移送費助成人数	0	1	0	0	1

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位:件)

出生時の 体重	~1,000g	1,001g~ 1,500g	1,501g~ 1,800g	1,801g~ 2,000g	2,001g~ 2,300g	2,301g~ 2,500g	2,501g~	計
新規給付 決定実人員	4	2	7	6	7	4	4	34

エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位:件)

助成件数	432
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	66	76	71	48	69	63	73	60	61	76	69	60	792

カ 乳幼児健康診査

(単位:人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	826	812	98.3%	699	57	26	3	27
6か月児健診	830	811	97.7%	675	93	29	0	14
11~13か月健診	832	777	93.4%	718	36	12	1	10
1歳6か月児健診	861	839	97.4%	663	103	45	1	27
2歳児歯科健診	869	824	94.8%	—	—	—	—	—
3歳児健診	899	858	95.4%	664	104	59	3	28

キ 訪問指導

(単位:人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	504	382	147	154	118	1,305

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 思春期教育

(単位:回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回数	15	18
参加人数	1,340	1,146

ケ 母子保健推進員活動

(単位:人、件)

推進員数	49
活動件数	1,196

コ 各種教室

(単位:回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回数	24	12
参加人数	208	115

サ 産後ケア事業

(単位:人、日)

利用者数	11
利用延日数	64

シ 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位:人、回)

相 談	面 接	320
	電 話	12
訪 問	19	
教 室 等	回 数	32
	参加者数	175

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	47	0	34	81
参 加 延 人 員	963	0	652	1,615

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	206	1,843
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	206	1,843

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	755	H29.10月		53	53	7.0%	0
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	1,100	H29.12月		19	19	1.7%	0
腹 部 超 音 波 検 診	6,837	H29.4月～H29.11月	838		838	12.3%	58
骨 粗 し ょ う 症	4,469	H29.5月～H29.7月	746		746	16.7%	95

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	320	374
特 定 保 健 指 導 対 象 者	190	192
閉 じ こ も り 予 防	20	21
介 護 家 族 者	24	26
計	4	4
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	0
	栄養指導 (再掲)	0
認 知 症 の 者	32	41
そ の 他	99	137

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁) : 毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会 : 年1回の実施 参加者 : 一般市民350名
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	58,155	H29年4月～12月	3,425		3,425	5.9%	344
子 宮 が ん 検 診	40,601	H29年5月～12月	3,411	2,554	5,965	14.7%	53
肺 が ん 検 診	58,155	H29年7月～H30年1月	11,485	5	11,490	19.8%	525
大 腸 が ん 検 診	58,155	H29年4月～12月	6,538	982	7,520	12.9%	575
乳 が ん 検 診	31,453	H29年5月～12月	3,732	831	4,563	14.5%	263
前 立 腺 が ん 検 診	21,177	H29年4月～11月	621	5,819	6,440	30.4%	561

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感染症等予防費	284,188,577					284,188,577

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期及び高齢者の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。

定期予防接種として、乳幼児等については、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、高齢者については、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種に対しては、市独自の補助事業として、成年を対象とした風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたロタ、おたふくかぜ予防接種への助成に加え、平成29年度から子どもインフルエンザ予防接種への助成を開始した。

定期予防接種

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員※1	実施人員	実施率
ヒブ	2ヶ月～1歳	H29.4～H30.3	3,428	3,267	95.3%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	H29.4～H30.3	3,428	3,267	95.3%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	H29.4～H30.3	2,550	2,440	95.6%
B C G 予 防 接 種	1歳未満	H29.4～H30.3	850	821	96.5%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	H29.4～H30.3	3,428	3,287	95.8%
不活化ポリオワクチン予防接種※2	4ヶ月～7歳6ヶ月	H29.4～H30.3	60	45	75.0%
水 痘	1歳～3歳	H29.4～H30.3	1,756	1,559	88.7%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(1期)	1歳	H29.4～H30.3	878	787	89.6%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(2期)	年長児	H29.4～H30.3	930	919	98.8%
日本脳炎予防接種※3	1期1回目・2回目	H29.4～H30.3	1,836	1,851	100.8%
	1期追加	H29.4～H30.3	960	981	102.1%
	2期	H29.4～H30.3	957	1,025	107.1%
	日本脳炎計		3,753	3,857	102.7%
二種混合予防接種	小学校6年生	H29.4～H30.3	933	750	80.3%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	H29.4～H30.3	-	9	-
インフルエンザ予防接種	65歳以上	H29.10～H30.1	29,053	18,142	62.4%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	H29.4～H30.3	6,988	3,021	43.2%

任意予防接種

(単位：人、件)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	H29.4～H30.3	30	8	26.6%
風しん予防接種	抗体価16以下		190	158	83.1%
ロタ予防接種	2ヶ月～6～8か月	H29.4～H30.3	1,620	1,054	65.0%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月 2回目：5歳以上7歳未満	H29.4～H30.3	1,815	1,061	58.4%
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	H29.10～H30.1	12,764	5,755	45.1%
	小学生	H29.10～H30.1	11,136	4,338	39.0%
	中学3年生、高校3年生	H29.10～H30.1	1,920	902	47.0%

※1 計画人員は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 ポリオ予防接種については、四種混合予防接種に置き変わっており、現在は脱漏者の接種となっているため、計画人数が少なくなっている。

※3 日本脳炎予防接種については、高校生を除き、該当する脱漏者の接種を勧奨した。

なお、実施率が100%を超えているのは、以前から勧奨していた小学校高学年から高校生の脱漏者の接種が大幅に増加したため。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	961,687,000		2,911,000		645,059,000	313,717,000
決 算 額	901,722,320		2,911,000		609,969,601	288,841,719

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	137,745,576				119,518,517	18,227,059
上甕診療所	247,706,326		1,252,000		179,815,908	66,638,418
鹿島診療所	92,412,548		1,659,000		49,370,791	41,382,757
下甕手打診療所	273,995,173				168,876,432	105,118,741
下甕長浜診療所	98,652,447				62,764,101	35,888,346
下甕歯科診療所	51,210,250				29,623,852	21,586,398

甕島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導業務及び看護師研修会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 3,639,600円（県補助金2,911,000円、一般財源728,600円）

【医療機器の整備状況】

- ・上甕診療所：ラップトップ型血液分析装置
- ・鹿島診療所：自動分割分包器

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 18,402,800円（国保調整交付金4,337,000円、一般財源14,065,800円）

【医療機器等の整備状況】

- ・上甕診療所：自動高圧蒸気滅菌機、臨床化学自動分析装置、患者送迎車
- ・鹿島診療所：超音波診断装置
- ・下甕長浜診療所：全自動血球計数機
- ・下甕歯科診療所：デンタルレントゲン、デンタル専用IPスキャナ

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	10,540 人
上甕診療所	5,166 人	13,088 人
鹿島診療所	－ 人	4,575 人
下甕手打診療所	2,515 人	8,891 人
下甕長浜診療所	－ 人	6,696 人
下甕歯科診療所	－ 人	1,574 人
合 計	7,681 人	45,364 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,997,742,000	121,599,000	670,372,000		44,511,123	2,161,259,877
決 算 額	2,972,320,829	119,080,132	662,941,309		44,511,123	2,145,788,265

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	18,818,292	18,027,879				790,413

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 号 被 保 険 者	9,761	9,303	8,699
任 意 適 用 者	104	92	76
三 号 被 保 険 者	7,065	6,918	6,661
合 計	16,930	16,313	15,436

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法定免除	1,243	1,234	1,210
全額免除	2,260	2,102	1,978
四分之三免除	298	231	151
半額免除	163	108	102
四分の一免除	94	48	52
学生納付特例	988	961	878
若年者納付猶予	311	314	409
合 計	5,357	4,998	4,780

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	27,187	17,932,600,800	27,664	18,552,932,201	28,125	19,009,504,487
老齢年金 (旧法適用分)	1,765	841,646,600	1,526	738,951,600	1,308	638,012,173
通算老齢年金	928	205,315,000	810	182,825,100	707	160,718,281
5年年金	18	7,192,800	16	6,454,400	14	5,647,600
老齢基礎年金	24,476	16,878,446,400	25,312	17,624,701,101	26,096	18,205,126,433
障害給付	2,323	1,984,273,000	2,316	1,992,195,575	2,297	1,971,141,500
障害基礎年金	2,192	1,874,921,800	2,199	1,894,098,875	2,188	1,879,674,775
厚年障害基礎分	277	232,260,000	278	235,066,800	288	243,334,350
20歳以降障害	578	483,916,300	597	505,613,925	596	503,608,625
20歳未満障害	1,337	1,158,745,500	1,324	1,153,418,150	1,304	1,132,731,800
障害年金 (旧法適用分)	131	109,351,200	117	98,096,700	109	91,466,725
遺族年金	199	147,552,800	186	139,815,000	207	154,861,698
遺族基礎年金	182	140,166,000	171	133,154,300	191	147,802,350
寡婦年金	17	7,386,800	15	6,660,700	16	7,059,348
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	29,709	20,064,426,600	30,166	20,684,942,776	30,629	21,135,507,685
死亡一時金	25	3,433,500	33	4,477,000	23	3,552,000

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,162,149,075	101,052,253	356,078,807			705,018,015

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	250,000,000円	
・財政支援分		250,000,000円
「法定繰出金」	796,594,081円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		202,104,506円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		407,403,575円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		169,758,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		17,328,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,791,353,462		306,862,502		44,511,123	1,439,979,837

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,427,898
負担率(5.8%)	特別会計	20,806,588
給付費定率負担金(1/12)		1,267,233,558

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
平成27年度	463人	5,517人	5,980人	10,091人	59.3%
平成28年度	438人	5,898人	6,336人	10,248人	61.8%
平成29年度	589人	6,032人	6,621人	10,338人	64.0%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
平成27年度	76人	13人	34人	44人	8人	175人
平成28年度	79人	10人	36人	59人	1人	185人
平成29年度	98人	8人	40人	41人	4人	191人

項目	温泉保養
平成27年度	19人
平成28年度	21人
平成29年度	10人

≪国民健康保険事業特別会計≫

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,312,212,000	3,455,532,000	519,763,000		8,393,714,000	1,943,203,000
決 算 額	13,355,170,473	3,305,737,836	539,566,324		8,008,047,497	1,501,818,816

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高齢受給者証 該 当 者	高齢受給者証 該 当 者 以 外	
平成27年度平均		14,387 世帯	22,630 人	4,427 人	17,222 人	981 人
平成28年度平均		14,003 世帯	21,782 人	4,263 人	16,805 人	714 人
平成29年度平均		13,566 世帯	20,849 人	4,315 人	16,105 人	429 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成27年度		7,274,864,269	49,623,774	1,079,978,855	8,404,466,898
平成28年度		7,045,488,430	47,722,724	1,139,900,452	8,233,111,606
平成29年度		7,036,940,536	44,824,498	1,145,993,352	8,227,758,386
伸び率		-0.1%	-6.1%	0.5%	-0.1%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成27年度		399,487	9,567,400,597	6,895,561,460	2,284,918,331		386,920,806	23,949
平成28年度		392,704	9,448,144,512	6,876,338,674	2,337,572,440		234,233,398	24,059
平成29年度		388,166	9,494,548,764	6,926,187,006	2,362,626,621		205,735,137	24,460
伸び率		-1.2%	0.5%	0.7%	1.1%		-12.2%	1.7%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成27年度		7,838	283,244,313	199,787,973	81,614,465		1,841,875	36,137
平成28年度		7,622	275,922,932	184,553,512	88,459,440		2,909,980	36,201
平成29年度		7,687	275,491,461	183,452,431	89,987,315		2,051,715	35,839

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均
		多数該当	その他						
平成27年度		20,745,371	23,686,866	236,881,538	188,395,538	557,913,044	16,815	1,027,622,357	61,113
平成28年度		21,889,913	30,441,062	276,669,756	193,656,742	583,946,065	17,709	1,106,603,538	62,488
平成29年度		23,066,565	33,683,097	267,958,946	207,794,661	585,191,935	18,196	1,117,695,204	61,425
伸び率		5.4%	10.7%	-3.1%	7.3%	0.2%	2.8%	1.0%	-1.7%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成27年度	6	19,400	0	0
平成28年度	43	1,014,757	0	0
平成29年度	18	625,568	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成27年度	19,402	429,595,940	300,509,397	122,865,266		6,221,277	22,142
平成28年度	13,520	273,600,107	191,451,999	78,727,064		3,421,044	20,237
平成29年度	8,454	208,171,342	145,584,002	59,756,572		2,830,768	24,624
伸び率	-37.5%	-23.9%	-24.0%	-24.1%		-17.3%	21.7%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成27年度	287	8,654,104	5,842,984	2,768,480		42,640	30,154
平成28年度	187	7,379,376	5,047,636	2,319,590		12,150	39,462
平成29年度	148	5,390,709	3,637,579	1,749,980		3,150	36,424

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その 他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成27年度	891,462	562,322	10,366,330	9,074,203	30,776,658	523	51,670,975	98,797
平成28年度	948,548	427,076	7,566,423	7,030,136	17,166,149	379	33,138,332	87,436
平成29年度	424,338	902,938	4,205,571	7,372,675	15,293,417	283	28,198,939	99,643
伸び率	-55.3%	111.4%	-44.4%	4.9%	-10.9%	-25.3%	-14.9%	14.0%

3 一部負担金減免

区分 年度	人数	件数	減免金額	減免事由
平成27年度	1人	13件	706,850	要領第4条第1項第4号
平成28年度	0人	0件	0	
平成29年度	0人	0件	0	

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分 年度	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
平成27年度	1,313	242,903,719	184,999	406,416	3,014,890,205	7,418
平成28年度	1,482	296,455,113	200,037	394,366	2,911,022,062	7,382
平成29年度	1,500	282,451,621	188,301	386,728	2,827,805,359	7,312

※平成27年度以降の保険財政共同安定化分は1件1円以上80万円未満

(単位：円)

区分 年度	拠出金	交付金	差引(受益額)	
平成27年度	共同事業	279,316,000	242,903,719	-36,412,281
	保険財政共同安定化事業	2,978,642,670	3,014,890,205	36,247,535
平成28年度	共同事業	294,793,926	296,455,113	1,661,187
	保険財政共同安定化事業	2,938,738,887	2,911,022,062	-27,716,825
平成29年度	共同事業	259,773,297	282,451,621	22,678,324
	保険財政共同安定化事業	2,808,825,455	2,840,703,356	31,877,901

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成27年度	148	2,960,000	4	172,000	94	39,416,000	246	42,548,000
平成28年度	177	3,540,000	6	280,000	69	28,932,000	252	32,752,000
平成29年度	169	3,380,000	2	114,000	60	25,992,000	231	29,486,000
伸び率	-4.5%	-4.5%	-66.7%	-59.3%	-13.0%	-10.2%	-8.3%	-10.0%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成27年度	282人 7,050,000円	44人 1,760,000円	152人 4,560,000円	100人 2,800,000円	37人 1,850,000円
平成28年度	281人 7,025,000円	31人 1,240,000円	136人 4,080,000円	91人 2,548,000円	23人 1,150,000円
平成29年度	294人 7,350,000円	39人 1,560,000円	127人 3,810,000円	80人 2,240,000円	20人 1,000,000円

区分 年度	温泉保養
平成27年度	5人 42,000円
平成28年度	5人 39,000円
平成29年度	5人 30,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成27年度	18,016	1,829	8,407	10,236	55.0%	56.8%	451	10,687	59.3%
平成28年度	17,775	1,310	8,053	9,363	60.0%	52.7%	411	9,774	55.0%
平成29年度	17,232	1,122	8,020	9,142	60.0%	53.1%	392	9,534	55.3%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況 (現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成27年度	1,768,782,100	-3.7%	122,943	78,161	1,613,043,865	91.2%
一般被保険者分	1,675,985,001	-3.0%		77,416	1,526,118,037	91.1%
退職被保険者分	92,797,099	-14.9%		94,594	86,925,828	93.7%
平成28年度	1,703,436,600	-3.7%	121,648	78,204	1,566,300,779	91.9%
一般被保険者分	1,641,791,224	-2.0%		77,928	1,508,341,560	91.9%
退職被保険者分	61,645,376	-33.6%		86,338	57,959,219	94.0%
平成29年度	1,640,594,500	-3.7%	120,934	78,689	1,507,986,421	91.9%
一般被保険者分	1,604,118,100	-2.3%		78,556	1,472,584,580	91.8%
退職被保険者分	36,476,400	-40.8%		85,027	35,401,841	97.1%

注：収納額は、還付未済額を含む。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,201,098,000	0	0	0	413,327,000	787,771,000
決 算 額	1,191,623,794	0	0	0	411,475,403	780,148,391

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成27年度	698,047,400	-2.0%	692,400,700	99.2%
特別徴収	468,339,600	-4.3%	468,339,600	100.0%
普通徴収	229,707,800	3.0%	224,101,100	97.6%
平成28年度	742,076,600	6.3%	737,070,800	99.3%
特別徴収	485,597,900	3.7%	485,597,900	100.0%
普通徴収	256,478,700	11.7%	251,472,900	98.0%
平成29年度	782,887,600	5.5%	777,260,800	99.3%
特別徴収	523,216,300	7.7%	523,216,300	100.0%
普通徴収	259,671,300	1.2%	254,044,500	97.8%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
平成27年度	16,072人	15,868人	204人
平成28年度	16,181人	16,016人	165人
平成29年度	16,117人	15,948人	169人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成27年度	1,110,295,759	697,498,400	412,797,359
平成28年度	1,153,155,842	741,575,000	411,580,842
平成29年度	1,189,274,903	780,124,900	409,150,003

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,852,300,000	1,546,701,000	812,975,000		18,412,000	1,474,212,000
決 算 額	3,717,546,902	1,505,777,323	809,306,163		10,786,534	1,391,676,882

1. 市民相談に関すること

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	3,704,251					3,704,251

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員4名を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を13回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成29年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	90	19.8
2 商品一般(商品券・カタログギフト等)	63	13.8
3 金融(ヤミ金・多重債務等)	30	6.6
4 食料品(健康食品等)	20	4.4
5 教養娯楽品(文具・書籍等)	16	3.5
6 被服品(衣類とその他の付属品)	14	3.1
7 保健・福祉サービス(医療など)	14	3.1
8 保健衛生品(化粧品・理美容器具等)	12	2.6
9 教養・娯楽サービス(旅行関連・趣味教室関連)	12	2.6
10 住居品(住宅内で使用する商品等)	9	2.0
11 その他(上記以外の消費生活相談等)	175	38.5
計	455	100.0

消費生活講座	13回開催	参加者	540人
--------	-------	-----	------

弁護士無料法律相談件数 (単位:件)			
事故	5	相続	38
土地	14	離婚	29
その他	75	計	193

司法書士無料法律相談件数 (単位:件)			
破産	5	貸金	2
消費者金融	2	クレジット契約	0
その他	42	計	54

2. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	387,081,341		212,705		16,360	386,852,276
社会福祉施設管理費	1,542,160				3,520	1,538,640
臨時福祉給付金給付事業費	78,317,388	78,317,388				0
生活困窮者自立支援事業費	25,436,706	16,835,500				8,601,206

○避難行動要支援者避難支援等制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申請を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

平成30年3月末現在登録申出数 3,040人

○地域福祉計画事業

「第2期薩摩川内市地域福祉計画」と薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」の進捗状況について、市地域福祉推進委員会へ報告を行った。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人41法人のうち20社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	H29年度申請件数	延申請件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	164件	1,565件

○高齢者等の権利擁護支援

権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	18人
成年後見・権利擁護シンポジウム参加者	400人
法人後見受任件数	3件

○臨時福祉給付金給付事業

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに際し、低所得者に与える影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。

	支給者数	支給金額
臨時福祉給付金	3,848人	57,720,000円

平成29年度は、対象者（市民税非課税等）1人当たり15千円を支給した。

○生活困窮者の自立支援に関すること

(1) 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者（生活困窮者）が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

平成29年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	3	1.7
住まいのこと	13	7.5
収入・生活費	81	46.3
家賃・ローンの支払い	5	2.9
税金・公共料金の支払い	7	4.0
債務のこと	3	1.7
仕事探し・就職	21	12.0
仕事上の不安やトラブル	2	1.1
地域との関係	2	1.1
家族との関係	8	4.6
子育てのこと	0	0.0
介護のこと	3	1.7
引きこもり・不登校	2	1.1
DV	3	1.7
食べるもの	2	1.1
その他	20	11.5
計	175	100.0

(2) 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金	
件数	支給額
1	72,600

3. 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	71,934,421	265,487	78,500		2,130,481	69,459,953

○福祉タクシー等料金助成事業 6,726,000円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,041人	13,452枚

4. 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,345,211,259	1,180,433,499	590,216,749		429,280	574,131,731

○施設入所支援給付事業 370,628,555円

障害者に対し、市によって決定された内容（障害支援区分、利用者負担額等）による、施設入所等に関する支援を行った。

障害者支援施設入所(平成29年3月31日現在)

障害種別	利用人員
身体障害者	75人
知的障害者	185人
合 計	260人

○療養介護給付事業 63,384,392円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	2人
重症心身障害者	15人
合 計	17人

○生活介護給付事業 788,267,699円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	187人
身体障害者	114人
精神障害者	1人
合 計	302人

○身体障害者（児）補装具給付事業 25,927,524円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	156件	21,684,171円
修 理	85件	4,243,353円
合 計	241件	25,927,524円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 106,826,837円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	41件	1,966,373円
腎臓(透析等)	148件	101,381,813円
そ の 他	13件	3,478,651円
合 計	202件	106,826,837円

- 自立支援医療（育成医療）給付事業 2,682,715円
障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	1件	81,844円
肢体不自由	23件	1,268,337円
音声・言語・そしゃく	18件	337,115円
その他	29件	995,419円
合 計	71件	2,682,715円

- 居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 62,484,760円
居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	25人
身体障害者	68人
知的障害者	23人
精神障害者	45人
難 病	0人
合 計	161人

- 行動援護給付事業 2,931,127円
常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	3人
知的障害者	6人
合 計	9人

- 重度訪問介護給付事業 38,749,990円
重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	12人

- 短期入所給付事業 30,533,503円
在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	17人
身体障害者	17人
知的障害者	48人
精神障害者	1人
合 計	83人

- 自立訓練給付事業 37,161,100円
身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	8人
知的障害者	5人
精神障害者	47人
合 計	60人

- 就労移行支援給付事業 47,963,101円
就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	7人
知的障害者	31人
精神障害者	17人
合 計	55人

- 就労継続支援A型給付事業 143,199,483円
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	41人
精神障害者	66人
身体障害者	28人
難病患者	2人
合 計	137人

- 就労継続支援B型給付事業 381,447,682円
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	62人
知的障害者	138人
精神障害者	133人
合 計	333人

- 共同生活援助給付事業 143,973,625円
地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	6人
知的障害者	53人
精神障害者	80人
合 計	139人

- 特定障害者特別給付費 51,102,875円
入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	260人
グループホーム	139人
合 計	399人

○計画相談給付費 31,533,824円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障害児	6人
身体障害者	259人
知的障害者	389人
精神障害者	291人
難病	3人
合計	948人

○障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,278,809円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

5. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	240,784,414		115,431,000		2,376,980	122,976,434

○重度心身障害者医療費助成金 233,262,619円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区分	対象者数	助成延件数	助成額
社保	461人	8,600件	47,234,047円
国保	989人	20,820件	106,398,793円
後期	1,477人	24,760件	79,881,158円
計	2,927人	54,180件	233,513,998円

6. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	39,091,016	28,851,030				10,239,986

○特別障害者手当等給付事業 39,091,016円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区分	対象者数	手当受給件数	支給額
特別障害者手当	87人	1,034件	27,724,920円
障害児福祉手当	57人	660件	9,624,920円
経過的福祉手当	6人	72件	1,050,000円
計	150人	1,766件	38,399,840円

7. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	180,743,678	31,261,000	16,087,000			133,395,678

○社会参加支援事業 3,440,982円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事業名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会事業	22人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会事業	11人	290,000円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員派遣事業	80人	2,270,982円	市
ふれあい障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合計	—	3,440,982円	

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 24,388,898円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,149人

○移動支援事業 11,244,321円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障害児	12人	1,762,587円
身体障害者	13人	4,579,014円
知的障害者	10人	4,659,120円
精神障害者	2人	243,600円
合計	37人	11,244,321円

○訪問入浴サービス事業 9,475,000円

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障害児	2人	683件
身体障害者	6人	
知的障害者	8人	

○日中一時支援事業 18,042,648円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	16人	2,281,159円
身体障害者	5人	1,118,794円
知的障害者	57人	14,642,695円
合 計	78人	18,042,648円

○障害者相談支援事業 26,710,140円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	184人	2,174件
相談支援センターサニーサイド	170人	5,902件
縁Joy	67人	675件
市窓口(基幹分)	189人	3,666件
合 計	610人	12,417件

○地域活動支援センター事業 411,240円

(小規模作業所型)

障害が重いため就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	411,240円
合 計	1人	411,240円

○地域活動支援センター事業 78,758,940円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	23人	8,166,150円
知的地域活動支援センター	56人	42,867,960円
精神地域活動支援センター	51人	27,724,830円
合 計	130人	78,758,940円

○地域生活支援事業利用料助成 112,901円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

8. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	311,355,442	165,652,419	82,826,209		5,220,494	57,656,320

○児童発達支援事業施設 18,314,966円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	33人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 84,661,240円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

保育所等に通園している障害児に対し、集団生活に適應するための支援を行った。

児童発達支援センター利用者数	71人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○心身障害児通園事業(つくし園以外) 49,661,857円

心身に障害のある児童または知的障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動または発達障害全般の療養訓練を受けた。

児童発達支援事業施設	21人
児童発達支援センター	18人

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 4,800,438円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	558件	115人
事業施設	459件	100人
保育所等訪問	81件	24人

○放課後等デイサービス事業 135,261,401円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	登録者数
デイサービス施設	100人

○放課後等デイサービス利用料助成事業 1,392,705円

放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	752件	74人

○障害児相談支援給付事業 13,639,330円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数	実助成人員
障害児相談支援	845件	88人

9. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	58,533		29,000			29,533

○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 58,533円
小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付し支援を行った。

対象者	年間実利用人員
小児慢性特定疾患児	1人

10. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	21,742,744		4,404,000		119,475	17,219,269

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

	入 来	計
生 花	12	12
書 道	36	36
パソコン	33	33
民 踊	24	24
ボランティア	10	10
健康体操	24	24
編み物	12	12
計	151	151

11. 女性・家庭児童相談事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	10,029,787	4,161,000	21,000			5,847,787

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成29年度相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーリー被害	男女問題	家庭不和等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	15	1	55	30	0	9	41	1	2	10	0	0	0	1	1	1	0	33

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	36	3	0	8	20	18	18	4	25	0	0	0	0	0	0	332

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成29年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障	非 行	育成相談					その他	合計	
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性格行動	不登校	適 正			育児しつけ
件数	56	158	6	8	5	3	21	41	2	3	60	363

12. 災害援助援護対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	513,762				489,944	23,818

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区分	全焼	半焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金(実績額)
住家	持家1棟 借家2棟		持家1棟 借家2棟	0人	3人	全焼見舞金 160,000円 (持家1棟：100,000円) (借家2棟：3人×20,000円 =60,000円) 災害弔慰金 300,000円 (焼死者3人： 3人×100,000円)

(2) 自然災害(災害救助法適用分によるものは無し)

区分	全壊	半壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪水等							全壊見舞金 100,000円
台風等							半壊見舞金 50,000円
地震							床上見舞金 20,000円
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	2	2	2
女	3	3	3
計	5	5	5

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		139	139
女		134	134
計	69	273	273

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	998,000	389,000	195,000		195,000	219,000
決算額	25,580	9,976	4,988		4,988	5,628

1. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
任意事業費	25,580	9,976	4,988		4,988	5,628

○任意事業

成年後見制度利用支援事業
地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	20件
成年後見関係	14件
計	34件

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,379,560,000	14,213,000	13,035,000		112,678,000	2,239,634,000
決 算 額	2,276,788,857	13,461,200	12,818,600		112,620,200	2,137,888,857

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	88,157,678		6,666,000			81,491,678
老人福祉施設管理費	56,655,126				5,965,611	50,689,515

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	723件
敬老金（満100歳以上）	108件
特別敬老金（満100歳到達時）	33件
最高齢者	1件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,214人
発行冊数	1,400冊
発行枚数	28,000枚
利用枚数	9,944枚
助成額	7,955,200円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	131団体
会員数	6,491名
助成額	7,208,540円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い ム い	テニス	1,018件	6,571人
	ゲートボール	175件	4,771人
	その他	7件	184人
	計	1,200件	11,526人
種 脇 も く も く ふ れ あ い 館		421件	7,190人
合 計		1,621件	18,716人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	72,116,723				100,300	72,016,423

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	136,717食
延べ利用者数	4,317人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	3人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	0件
自動消火器	0件
電磁調理器	2件
計	2件
給付者数	2人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※平成30年3月31日現在	
貸与者数	16人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※平成30年3月31日現在	
新規設置	50台
利用者数	456人

3. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	26,872,809					26,872,809

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	142人
実支給人数	82人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	233人
非課税世帯助成人数	187人

4. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	471,402,602				100,190,048	371,212,554

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,113人	329,785,187円	176人
市外施設	741人	141,617,415円	62人

5. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,403,079,331	13,461,200	6,152,600		357,008	1,383,108,523

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための介護保険料納入通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業について執行した。

(1) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用促進事業	1,179,422					1,179,422
特別地域加算利用者負担額軽減事業	429,019					429,019
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	103,000		77,000			26,000

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成29年度 事業対象者数	1. 甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,056人
	2. 特別地域加算利用者負担額軽減事業	1,027人
	3. 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	17人

※1及び2については、年間の延べ人数。

(2) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者介護保険料軽減繰出金	24,053,520	12,026,760	6,013,380			6,013,380

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	6,572人
---------------	--------

6. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	33,285,370				5,913,490	27,371,880

7. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	3,546,180					3,546,180

8. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	89,426,038				93,743	89,332,295

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員15名、介護認定審査会委員60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%
26年度	1,556件	4,453件	578件	6,587件	98.5%
27年度	1,542件	4,391件	610件	6,543件	99.3%
28年度	1,360件	3,872件	464件	5,696件	87.1%
29年度	1,721件	3,432件	542件	5,695件	100.0%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
25年度	6,581件	109.5%
26年度	6,457件	98.1%
27年度	6,423件	99.5%
28年度	5,626件	87.6%
29年度	5,593件	99.4%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%
26年度	6,395件	33件	6,428件	99.2%
27年度	6,347件	44件	6,391件	99.4%
28年度	5,568件	18件	5,586件	87.4%
29年度	5,443件	30件	5,473件	98.0%

9. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	24,620,000					24,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成30年3月31日現在

会員数	男	328人
	女	187人
	計	515人
助成額	24,620,000円	

10. 災害復旧事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	7,627,000					7,627,000

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,997,960,000	2,902,535,000	1,575,211,000		4,270,249,000	2,249,965,000
決 算 額	10,378,129,079	2,859,960,801	1,531,691,884		4,022,994,071	1,963,482,323

(単位：円)

	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
特 別 会 計 歳 入 内 訳	国庫支出金	2,859,960,801	△ 195,902,695	2,664,058,106
	支払基金	2,716,628,956	11,605,045	2,728,234,001
	県支出金	1,531,691,884	△ 36,346,478	1,495,345,406
	一般会計繰入金	1,287,666,479		1,287,666,479
	基金繰入金	0	0	0
	一般財源	2,276,978,331	△ 442,290	2,276,536,041
	財産収入	134,174	0	134,174
	諸収入	18,899,648	0	18,899,648
	合 計	10,691,960,273	△ 221,086,418	10,470,873,855

平成29年度の特別会計決算余剰金は313,831,194円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が221,086,418円あるので、実質余剰金は92,744,776円である。
また、介護保険給付費は9,371,388,608円で、前年度実績に対し1.15%の増となった。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成27年度	21,145世帯	28,854人	4,019人	13.9%	1,220人	4.2%	5,239人	18.2%
平成28年度	21,416世帯	29,261人	3,787人	12.9%	1,241人	4.2%	5,028人	17.2%
平成29年度	21,587世帯	29,562人	3,825人	12.9%	1,248人	4.2%	5,073人	17.2%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	911人	9人	920人	567人	5人	572人	622人	6人	628人
要支援2	682人	16人	698人	559人	13人	572人	601人	15人	616人
要介護1	1,322人	18人	1,340人	1,287人	17人	1,304人	1,348人	19人	1,367人
要介護2	966人	22人	988人	984人	28人	1,012人	997人	19人	1,016人
要介護3	752人	26人	778人	777人	18人	795人	774人	23人	797人
要介護4	875人	13人	888人	867人	13人	880人	893人	11人	904人
要介護5	592人	9人	601人	573人	14人	587人	581人	9人	590人
合計	6,100人	113人	6,213人	5,614人	108人	5,722人	5,816人	102人	5,918人
事業対象者	—	—	—	407人	—	407人	355人	—	355人

○第1号被保険者の認定率

平成27年度	平成28年度	平成29年度
21.1%	19.2%	19.7%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,380,885,932	674,473,498	303,002,186		971,513,348	431,896,900
居宅介護福祉用具購入費	7,138,027	2,050,152	892,253		2,890,901	1,304,721
居宅介護住宅改修費	18,885,762	5,424,285	2,360,720		7,648,733	3,452,024
居宅介護サービス計画給付費	349,516,991	100,386,721	43,689,624		141,554,382	63,886,264
地域密着型介護サービス給付費	1,807,646,995	519,184,362	225,955,874		732,097,033	330,409,726
施設介護サービス給付費	3,790,097,398	899,070,115	663,267,045		1,534,989,446	692,770,792
審査支払手数料	6,272,918	1,801,680	784,115		2,540,532	1,146,591
高額介護サービス費	219,776,237	63,123,157	27,472,029		89,009,376	40,171,675
高額介護予防サービス費	384,383	110,401	48,048		155,675	70,259
特定入所者介護サービス費	541,362,312	132,799,972	90,358,002		219,251,736	98,952,602
特定入所者介護予防サービス費	432,710	124,281	54,089		175,248	79,092
介護予防サービス計画給付費	28,321,000	8,134,232	3,540,125		11,470,005	5,176,638
介護予防サービス給付費	163,641,396	46,765,436	20,690,096		66,274,765	29,911,099
地域密着型介護予防サービス給付費	15,764,437	4,527,791	1,970,554		6,384,597	2,881,495
介護予防福祉用具購入費	2,461,008	706,840	307,626		996,708	449,834
介護予防住宅改修費	10,913,222	3,134,447	1,364,153		4,419,855	1,994,767
高額医療合算介護サービス費	27,775,117	7,977,446	3,471,890		11,248,923	5,076,858
高額医療合算介護予防サービス費	112,763	32,388	14,095		45,669	20,611
合 計	9,371,388,608	2,469,827,204	1,389,242,524		3,802,666,932	1,709,651,948

*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,609,738,640	2,600,163,807	2,325,649,722	2,380,885,932	102.4%
居宅介護福祉用具購入費	7,419,442	7,279,010	7,341,864	7,138,027	97.2%
居宅介護住宅改修費	16,811,171	17,932,043	19,847,073	18,885,762	95.2%
居宅介護サービス計画給付費	354,708,746	360,059,365	343,475,572	349,516,991	101.8%
地域密着型介護サービス給付費	1,430,638,641	1,463,132,757	1,765,852,199	1,807,646,995	102.4%
施設介護サービス費	3,862,200,761	3,748,815,325	3,725,911,313	3,790,097,398	101.7%
審査支払手数料	8,875,636	9,610,802	7,225,453	6,272,918	86.8%
高額介護サービス費	217,545,818	219,626,835	223,116,313	219,776,237	98.5%
高額介護予防サービス費	231,122	318,706	292,372	384,383	131.5%
特定入所者介護サービス費	516,838,000	554,545,990	558,774,300	541,362,312	96.9%
特定入所者介護予防サービス費	433,390	386,200	452,020	432,710	95.7%
介護予防サービス計画給付費	62,083,660	60,102,233	33,194,213	28,321,000	85.3%
介護予防サービス給付費	462,027,167	373,682,966	198,043,225	163,641,396	82.6%
地域密着型介護予防サービス給付費	8,374,878	11,530,046	15,789,198	15,764,437	99.8%
介護予防福祉用具購入費	2,723,086	2,632,009	2,489,144	2,461,008	98.9%
介護予防住宅改修費	11,053,643	11,135,406	9,184,526	10,913,222	118.8%
高額医療合算介護サービス費	24,843,663	25,578,069	27,782,502	27,775,117	100.0%
高額医療合算介護予防サービス費	90,411	60,056	154,770	112,763	72.9%
計	9,596,637,875	9,466,591,625	9,264,575,779	9,371,388,608	101.2%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成27年度	1,806,169,680	106.3%	1,779,445,887	98.5%
特別徴収	1,654,588,290	106.8%	1,654,588,290	100.0%
普通徴収	151,581,390	101.2%	124,857,597	82.4%
平成28年度	1,861,041,140	103.0%	1,834,344,300	98.6%
特別徴収	1,706,795,020	103.2%	1,706,795,020	100.0%
普通徴収	154,246,120	101.8%	127,549,280	82.7%
平成29年度	1,904,588,140	102.3%	1,878,910,230	98.7%
特別徴収	1,751,222,720	102.6%	1,751,222,720	100.0%
普通徴収	153,365,420	99.4%	127,687,510	83.3%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成28年度末の保有額	393,048,000
平成29年度中の積立額	203,328,000
平成29年度中の取崩額	0
平成29年度末の保有額	596,376,000

6. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	46,989,636	18,325,958	9,162,979		9,162,979	10,337,720
任意事業費	12,953,251	5,051,768	2,525,884		2,525,884	2,849,715
包括的支援事業一般管理費	130,754,457	48,516,529	24,258,265		24,258,265	33,721,398
在宅医療・介護連携推進事業費	22,441,757	8,752,285	4,376,143		4,376,143	4,937,186
生活支援体制整備事業費	2,980,262	1,162,302	581,150		581,150	655,660
認知症総合支援事業費	14,501,541	5,655,602	2,827,801		2,827,801	3,190,337

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	4,039件
在宅介護支援センター	6,082件
計	10,121件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	3,283件
住宅改修等点検数	536件
給付費通知数	5,560枚

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を提供するため、薩摩川内市家族介護者の会に委託を行った。

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制作りを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	72回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が認知症について理解する場を設置した。

認知症相談会	15回
相談者数	72人

サポーター養成講座	68回
サポーター養成講座参加者数	2,593人

認知症カフェ	10箇所
実施回数	261回
参加者延数	3,006人

7. 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	138,024,783	34,506,196	17,253,098		55,900,037	30,365,452
介護予防ケアマネジメント事業費	27,972,464	6,993,116	3,496,558		11,328,848	6,153,942
高額介護予防サービス費相当事業費	326,603	81,651	40,825		132,274	71,853

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の日常生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

(3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1か月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8. 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	229,669,602	54,833,975	37,750,688		88,831,041	48,253,898

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防等の講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・健康教育等	相談会等	ボランティア育成研修	介護予防事業リーダー事業
開催回数	69	105	106	623
延参加人員	1,404	1,413	1,233	7,119

ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施会場数	21会場
実施回数	5,105回
延参加人数	78,172人

イ 介護予防ボランティア元気度アップ事業

介護保険被保険者がボランティア活動等を通じて、地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

参加型登録者数	9,865
ボランティア型登録者数	1,067
合計	10,932

ウ ふれあいいいききサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：会場、回、人)

会場数	実施回数	延参加者数
284	6,608	82,650

エ 介護予防コーディネート事業

高齢者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、地区コミュニティ協議会において必要な日常生活上の柔軟な支援体制整備を行った。

(単位：地区コミ)

実施地区コミ数	14
---------	----

オ 認知症予防教室

軽度認知障害（MCI）の高齢者を対象に、認知機能の維持・向上を目標とした教室を実施した。

教室数	1教室
実施回数	47回
参加者実人員	43人
参加者延人員	1,574人

9. 審査支払手数料

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
審査支払手数料	830,029	207,507	103,754		336,162	182,606

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,894,393,000	1,269,882,000	21,068,000		12,150,000	591,293,000
決 算 額	1,729,577,921	1,269,880,600	34,467,782		21,351,708	403,877,831

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,514,372,657	1,257,862,000	34,180,113		21,351,708	200,978,836
被保護者就労支援事業費	2,013,639	1,497,600				516,039

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成30年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	408	28	231	120	787	10.32 %
人 員	440	84	266	185	975	
世帯構成比 (%)	51.8	3.6	29.4	15.2	100.0	

扶助別保護状況（平成29年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	10,903	33.2	430,933,406	28.5
住宅扶助	8,380	25.6	139,279,818	9.2
教育扶助	668	2.0	7,247,262	0.5
介護扶助	1,714	5.2	25,857,456	1.7
医療扶助	10,967	33.4	901,428,199	59.5
その他	193	0.6	9,626,516	0.6
計	32,825	100.0	1,514,372,657	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に必要な経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	2,014千円	80人	709件	45人（12世帯）

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	287,669		287,669			

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	2人
-------	----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,670,202,000	3,429,606,000	1,306,491,000		451,000	2,933,654,000
決 算 額	7,096,366,088	3,193,680,385	1,238,553,629		647,870	2,663,484,204

1. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	333,721,861	61,800,000	55,657,000		262,300	216,002,561
児童福祉施設整備費	232,783,000	232,783,000				0
利用者支援事業費	3,456,905	1,306,000	1,039,000			1,111,905

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター
川内隣保館	○		○		
隈之城	○			○	
永利	○	○	○	○	
高江	○	○		○	
水引	○	○		○	
清涼	○	○	○		
西風園	○			○	
あさひ	○	○		○	
高城	○	○	○	○	
育英	○			○	○
平佐	○	○	○	○	
青山	○			○	
清水丘	○	○	○	○	○
勝目	○			○	
みくにキッズ					
共同保育所ひまわり園	○	○	○	○	
さとのもり	○	○	○	○	
りぼん	○	○	○		
善福寺	○				
永照寺	○		○		
諏訪	○	○		○	○
入来		○	○	○	
若あゆ	○	○	○	○	
大村	○		○	○	
蘭傘田	○	○		○	
せんだい幼稚園	○	○			○
青山幼稚園		○			○
のぞみ幼稚園	○	○	○	○	
びぼあ	○				
純心幼稚園	○	○		○	○
川内すわこども園	○	○		○	○
大王児園		○			
チャイルドルーム・マミイ		○			
のびのびっこ託児園		○			
みくに幼稚園		○			
関小児科					○

(2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数(人)	委 託 料(円)
ぐうちよきばー(関小児科医院)	1,265	17,572,000
病児保育室「てとて」-tetote-(川内すわこども園)	482	11,248,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事 業 名	委 託 先	延べ利用者数(人)	委 託 料(円)
トワイライトステイ	川内精舎	1	
ショートステイ	川内精舎	349	2,084,500
	大村報徳学園		
	慈恵学園		
	千草会		
	鹿児島乳児院		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成29年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
359 人	170 人	63 人	592 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	135
保育所・幼稚園の送り	98
保育所・幼稚園の迎え	118
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	2
学童の放課後の預かり	111
放課後児童クラブの迎え	6
放課後児童クラブ終了後の預かり	2
子どもの病気時の援助	7
子どもの習い事等の場合の援助	277
保育所・学校等休み時の援助	14
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	3
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者の外出の場合の援助	61
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	2
学童に関わる送迎	379
その他	200
家事援助（買い物等）	18
計	1,433

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委 託 先	会 場	延べ参加者数（人）			委託料（円）
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,926	2,074	4,000	3,700,000
	樋脇保健センター	68	127	195	
	上瓶老人福祉センター・里公民館	26	27	53	
	長浜コミュニティセンター	32	36	68	

(6) 児童福祉施設整備（保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金による整備）事業

保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金の補助の活用により、認定こども園及び小規模保育事業所を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図った。

（単位：円）

保育施設名	補助内容	平成28年度繰越分	平成29年度補助金額	合 計
小規模保育所平佐 （静薫保育園）	施設の創設	59,598,000	—	59,598,000
諏訪保育園 （すわこども園）	施設の創設	—	173,185,000	173,185,000

(7) 利用者支援事業

支援員1人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相 談 等 項 目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	651 件
支 給 認 定	849 件
保 育 料	58 件
上記以外の保育に関すること	8 件
児 童 手 当	444 件
児 童 扶 養 手 当	153 件
医 療 費 助 成	883 件
その他子育て支援に関するこ	88 件
合 計	3,134 件

2. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 手 当 福 祉 費	1,701,732,000	1,188,882,665	256,371,665			256,477,670
児童扶養手当福祉費	520,322,024	173,342,400				346,979,624

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○平成29年度児童手当法による支給分 (H29.2月～H30.1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	23,255 人	348,825,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	3,523 人	52,845,000 円
被用者(3歳以上小学校修了前)第一子・二子	10,000 円	63,558 人	635,580,000 円
被用者(3歳以上小学校修了前)第三子以降	15,000 円	14,383 人	215,745,000 円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第一子・二子	10,000 円	10,600 人	106,000,000 円
非被用者(3歳以上小学校修了前)第三子以降	15,000 円	2,701 人	40,515,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	28,070 人	280,700,000 円
特 例 給 付	5,000 円	4,246 人	21,230,000 円
計		150,336 人	1,701,440,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支 給 額
全 部 支 給	6,411 人	271,023,230 円
一 部 支 給	6,105 人	182,392,460 円
第 2 子 加 算	5,655 人	52,808,700 円
第 3 子 以 降 加 算	1,990 人	11,601,530 円
年 金 併 給	116 人	2,371,040 円
計		520,196,960 円

3. 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
児童館費	236,010,000	75,484,000	65,273,000			95,253,000

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

(単位：人、円)

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	45	亀山児童クラブ運営委員会	5,870,000	静薫児童クラブ	17	社会福祉法人青山福祉会	3,816,000
亀山のびのび児童クラブ	48	亀山児童クラブ運営委員会	5,711,000	水引児童クラブ	32	水引児童クラブ運営委員会	7,753,000
第1可愛児童クラブ	24	可愛児童クラブ運営委員会	5,298,000	第1永利児童クラブ	30	永利地区コミュニティ協議会	5,363,000
第2可愛児童クラブ	27	可愛児童クラブ運営委員会	5,373,000	第2永利児童クラブ	38	永利地区コミュニティ協議会	5,513,000
MIKUNIKIDS CLUB	25	学校法人新田学園	5,833,000	虫虫クラブ	21	社会福祉法人愛育会	5,223,000
放課後児童クラブtetote-てとて-	27	社会福祉法人諏訪福祉会	5,734,000	育英児童クラブ	30	育英児童クラブ運営委員会	5,363,000
タートル児童クラブ	21	株式会社ケイ・ティイー	5,206,000	寺小屋キッズクラブ	19	寺子屋キッズクラブ運営委員会	4,923,000
児童クラブおかつこ	28	社会福祉法人ひまわり会	7,177,000	城上児童クラブ	24	城上児童クラブ運営委員会	7,094,000
青山児童クラブ	36	学校法人石原学園	7,670,000	樋脇白ゆり児童クラブ	17	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	4,554,000
限之城児童クラブ	45	限之城児童クラブ運営委員会	7,394,000	市比野児童クラブ	36	市比野児童クラブ運営委員会	5,770,000
平佐西児童クラブ	46	平佐西児童クラブ運営委員会	5,819,000	入来ひまわり児童クラブ	23	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	7,173,000
平佐西児童クラブもちのき館	41	平佐西児童クラブ運営委員会	5,872,000	東郷児童クラブ	45	東郷児童クラブ運営委員会	7,583,000
せんだい幼稚園児童クラブ	27	学校法人押野学園	5,390,000	黒木わいわいクラブ	24	黒木わいわいクラブ運営委員会	7,145,000
児童クラブCocoact	25	学校法人押野学園	7,136,000	里きらきら児童クラブ	13	里きらきら児童クラブ運営委員会	6,627,000
				計	28箇所		169,383,000

(2) その他の補助事業

① 放課後児童クラブ施設整備事業

児童クラブに対して、施設整備に対する補助を行った。

件数：8件、補助金額：36,637,000円

② 放課後児童支援員等処遇改善等事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。

件数：9件、補助金額：13,854,000円

③ 放課後児童クラブ送迎支援事業

児童クラブに対して、児童の送迎に対する補助を行った。

件数：8件、補助金額：2,836,000円

④ 放課後児童クラブ設立支援事業

新設する児童クラブに対して、備品購入等の補助を行った。

件数：3件、補助金額：3,000,000円

⑤ 放課後児童クラブ運営支援事業

児童クラブに対して、建物賃借料の補助を行った。

件数：1件、補助金額：600,000円

4. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	3,599,634,862	1,447,461,925	788,665,592		379,028,960	984,478,385
保育対策総合支援事業費	3,646,000		1,747,000			1,899,000

教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳から2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（6箇所）

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	240	60	300	185,179,971
青山幼稚園	161	60	221	142,797,312
のぞみ幼稚園	100	60	160	120,047,238
びぼあ	15	55	70	111,662,760
純心幼稚園	150	70	220	121,006,275
川内すわこども園	9	161	170	182,766,080
市外				14,589,276
計	675	466	1,141	878,048,912

(2) 保育所の運営状況（25箇所）

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館	150	132,907,190	みくにキッズ	80	105,045,540
隈之城	120	122,505,210	ひまわり園	80	103,577,470
永利	90	98,708,760	さとのもり	60	90,835,170
高江	50	70,556,780	善福寺	60	82,833,550
水引	60	91,341,830	永照寺	50	46,687,590
清涼	70	100,531,860	諏訪	70	104,348,010
西風園	20	41,618,380	入来	60	75,676,030
あさひ	50	76,651,980	若あゆ	70	87,394,670
高城	70	81,666,750	大村	45	57,153,200
育英	120	128,871,690	藪傘田	50	55,371,600
平佐	120	145,519,260	りぼん	60	87,156,930
青山	90	110,010,350	市外		40,343,640
清水丘	90	115,027,160			
勝目	120	111,983,460	計	1,905	2,364,324,060

(3) 地域型保育事業所の運営状況（8箇所）

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	36,384,030
中郷保育園	12	22,630,910
のびのびっこ託児園	19	37,435,440
チャイルドルーム・マミー	12	26,005,550
さくらんぼ保育園	19	29,148,460
静薫保育園	19	23,499,250
ちゅうりっぷ園	60	58,325,211
大樟保育園	15	8,830,329
市外		9,649,140
計	175	251,908,320

※ちゅうりっぷ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

施設名	定員(人)	運営費(円)	備考
里保育園	19	16,409,952	指定管理施設
下甌保育園	19	8,784,119	直営
計	38	25,194,071	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（1箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	105	56,322,128
計	105	56,322,128

(6) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者を雇用するための経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

施設数：4か所 補助金額：3,410,000円

5. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	73,597,205	11,344,395	35,362,698			26,890,112

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,793 件	31,149,965 円
	児童	15,380 件	28,772,467 円
父子家庭	父	594 件	2,195,882 円
	児童	928 件	1,816,501 円
養育		72 件	100,110 円
計		28,767 件	64,034,925 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	5 人	359,700 円
高等技能訓練促進費	7 人	5,810,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	(2 人)	75,000 円
計	12 人	6,244,700 円

※修了支援給付金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

6. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	364,080,234		37,571,000			326,509,234

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する以後の年度末）までの子どもの医療費を全額助成した。

(県補助対象)

医療診療6歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額）

県補助分		市単独分	
件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)
57,865	67,161,409	192,310	279,145,645

7. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	14,123,200	4,459,000	48,000			9,616,200

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行った。鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳）

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
川内聖母幼稚園	94	13,871,700
宮之城聖母幼稚園	1	154,000
計	95	14,025,700

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
川内聖母幼稚園	2	97,500
計	2	97,500

課所名	農政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,062,874,000		659,280,000		4,987,000	398,607,000
決 算 額	1,048,861,425		650,555,533		3,852,639	394,453,253

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	301,964,515		235,512		1,121,639	300,607,364

(1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員、再任用職員、36人分の人件費等

(2) 食育・地産地消事業費 決算額 531,306 円

本市の新鮮な農林水産物や食文化を活かしながら、市民が農林水産業を理解するとともに、「食」に対する正しい知識を習得することで、健康で豊かな食生活を実現することを目的に、関係機関と連携し、以下の取組を実施しながら、本市が食育・地産地消の推進の基本目標に掲げる「さつまぜんだいの食を通じた健康で豊かな食生活の実現」を目指した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食育ワークショップの開催 (6/24) 〔郷土料理づくり、野菜を使った菓子・漬物づくり、お茶の美味しい入れ方講習会〕 ・食育アンケート調査の実施 (2月) ・郷土料理教室 (2/10) ・料理教室 (3/17) ・食品ロスを意識した映画「もったいない」の上映会 (3/17) ・食育・地産地消推進協議会の開催 (3/26) ・市農林水産物直売所マップ (2,000部 A4サイズ 片側三面の両面) ・350ベジライフ宣言ミニのぼり旗 (100本) ・350ベジライフ宣言PRシール (30,000枚)
------	---

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	139,289,497		94,213,441		2,731,000	42,345,056
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000
園芸振興育成事業費	597,107,413		556,106,580			41,000,833

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 87,091,616 円 (うち県支出金 65,318,681 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

集落協定締結数：41協定

地域名	協定数
樋脇	5
入来	18
東郷	12
祁答院	5
里	1
計	41

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入や施設の修繕に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,394,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率、補助額
樋脇	農事組合法人 藤の郷	90戸	播種機 1台、動力噴霧機 1台	1/3以内 314千円
入来	山下・鹿子田機械利用管理組合	23戸	コンバイン4条刈 1台	1/2以内
東郷	あつとふあーむ株式会社	56戸	運搬用トラック 1台	1,500千円 (上限)
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	60戸	ライスセンター屋根改修工事 1棟	1/3以内 1,080千円

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 2,910,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。
補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：25件
総延長：25,350 m
受益面積：379,036 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	21	23,200	333,634	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	3	1,750	9,837	
祁答院	1	400	35,565	
計	25	25,350	379,036	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 6,308,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：45件
総延長：25,596 m
受益面積：304,544 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	17	14,075	185,906	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	8	5,050	74,734	
入来	4	1,275	3,750	
東郷	13	4,446	38,250	
祁答院	3	750	1,904	
計	45	25,596	304,544	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 9,322,728 円 (うち県支出金 8,319,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(1/25)
鳥獣被害実態調査、移動式捕獲器の設置
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)
東郷：南瀬、山田地区	10	1,854.3	22,987
祁答院：第五蘭牟田地区	16	3,361.0	95,301
計	26	5,215.3	118,288

エ 機構集積協力金交付事業 決算額 10,042,860 円 (県支出金 10,042,860 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に交付金を交付した。

集積面積 23.7 ha

交付金名	交付金額
地域集積協力金	2地区1,408,860 円
経営転換協力金	38戸 8,270,000 円
耕作者集積協力金	52筆 364,000 円

オ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 活動火山周辺地域防災営農対策事業 決算額 27,920,000 円 (うち県支出金 25,991,000 円)

ぶどうの降灰被害の防止により、ぶどうの品質保持と生産の安定を図るため、ビニールハウスによる被覆施設整備を行った。

また、降灰によるきんかんの被害を防止するため、農地被覆施設であるビニールハウスの被覆資材の更新を図った。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
祁答院・東郷 入来	薩摩川内第四ぶどう生産組合	0.55ha	被覆施設	国 55%, 県 10%,市5%
祁答院	有限会社松田農場	0.53ha	被覆資材の更新	国 50%

b. 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 14,049,000 円 (うち県支出金 9,366,000 円)

農業生産活動の継続、農業生産基礎の安定化を目指すため、農業・農村の活性化に資するライスセンターの整備を図り、産地づくりに努めた。

地域名	事業主体	受益戸数	受益面積	事業内容	補助率
川内	北さつま農業協同組合	303	101.8ha	乾燥機、出荷計量機工事費等	県1/3、市1/6

c. 産地農業後継者支援事業 決算額 23,536,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(18件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花	小計
川内	5		1	1	1	8
樋脇	3		1			4
入来		1	2			3
東郷		2				2
祁答院		1				1
計	8	4	4	1	1	18

事業内容

- ① 農業機械 12件 ② 農業施設 4件 ③ 優良種苗 2件

d. 産地農業活性化支援事業 決算額 6,315,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(8件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	小計
川内		1		1	2
樋脇				2	2
入来			1	1	2
東郷		1			1
祁答院				1	1
計		2	1	5	8

事業内容

- ① 農業機械 7件 ② 農業施設 1件

e. 産地パワーアップ事業 決算額 487,060,000 円 (うち県支出金 487,060,000 円)

閉鎖型の植物工場を導入し、青果並びに加工用を取り扱っている実需者と連携し、市場ニーズに対応した安心・安全なレタスを安定的に通年生産することにより、販路を確保し、高い収益を得ることを目指し、所得や地元雇用確保による地域活性化を図った。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
入来地区	株式会社バイテックファーム薩摩川内	0.6ha	高度環境制御栽培施設	県1/2

カ 新規就農者等について

a. 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 決算額 33,000,000 円 (県支出金 33,000,000 円)

経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付することで、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図った。一人当たりの給付額は、前期、後期各750千円、合計1,500千円(平成28年度まで青年就農給付金事業)

給付期間	総給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑島
前期	14,250千円	19人	7	4	3	1	3	1
後期	14,250千円	19人	7	4	3	1	3	1
	4,500千円	3人※	1	0	0	0	2	0

※この3人については、平成29年度の新規給付者で、年度後期に1,500千円ずつ一括給付した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	151,994,000				116,500,000	35,494,000
決 算 額	68,183,914				64,900,000	3,283,914

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	68,183,914				64,900,000	3,283,914

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

(1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や販路開拓のための取組を行った。

ア 六次産業化塾～基礎編の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化の基礎について学ぶとともに、自分では気づかなかった強みを伸ばすことで、六次産業化の実践につなげる講習会を開催した。

○実施日：平成29年8月26日、参加者：10名

イ 六次産業化塾～専門編（講義・実習）の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化に取り組む上で必要となる衛生管理の基礎知識や、食品加工に使用する機器の特徴及び使用法等を学ぶ講習会を開催した。

○講義（1回）：平成29年11月4日、参加者：13名

○実習（2回）：平成29年11月11日、12月5日、参加者：延べ18名

ウ 起業化・法人化研修の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化により起業することや、法人化のメリット・デメリットなどを学ぶ研修会を開催した。

○本土地域（2回） 実施日：平成29年12月3日、平成30年2月4日 参加者：延べ15名

○甌島地域（1回） 実施日：平成30年3月3日、参加者：42名

エ 販売研修会の開催

六次産業化実施計画承認者を対象に、地方の優れた逸品が集まる店「銀座エクセレントローカル」において、バイヤー等を招いたPR試食・試飲会、商談会を実施したほか、都内の複数の店舗を専門家（コーディネーター）の解説の下に視察し、商品の売り方などを学んだ。

○実施日：平成30年1月25日、参加者：承認者4者

オ 六次産業化実施計画承認者のフォローアップ支援の実施

計画の円滑な実施を支援するため、それぞれの承認者の抱える課題を抽出し、それを解決するための専門家を招へい・派遣するフォローアップ支援を行った。

○期 間：平成29年11月15日～平成30年1月14日（承認者：8者、延べ10回）

カ 販路開拓支援の実施

六次産業化実施計画承認者や市内の農林漁業者を対象に、県内外で開催される展示・商談会への参加を促すことで、商品のPRや販路拡大を図った。また、本市の六次産業化商品等について幅広く周知を図るためのフェスタやマルシェを開催したほか、都内で開催されたマルシェにも参加し、PR活動や売上向上に努めた。

(ア) 展示・商談会

名称	開催年月日	参加者	開催場所
九州食の展示商談会	平成29年11月8日～9日	承認者：3者	グランメッセ熊本
かごしまの逸品商談会	平成30年1月25日～26日	承認者ほか：2者	鹿児島アリーナ

(イ) フェスタ・マルシェ

名称	開催年月日	参加者	売上額	開催場所
六次産業化フェスタ	平成29年10月27日	承認者：5者	219千円	コープ川内店
産業祭&JAフェスタ	平成29年11月19日	承認者：4者	72千円	総合運動公園
くるくるマルシェ	平成30年1月21日	承認者ほか：12者	330千円	天文館ベルグ広場
東京交通会館マルシェ	平成30年2月24日	承認者：3者	152千円	東京交通会館

- (2) 六次産業化支援事業補助金について
六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認を行い（1件）、六次産業化支援事業補助金を交付した。
○補助金額：42,413,000円
（内訳 施設整備事業：24,000,000円、ソフト・機械導入事業：18,413,000円）
- (3) 販路拡大支援事業補助金について
販路拡大支援事業補助金の前提条件となる販路拡大支援事業実施計画書の承認を行い（1件）、販路拡大支援事業補助金を交付した。
○補助金額：100,000円（資材購入費）
- (4) その他
六次産業化推進連絡会の実施
市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会において、六次産業化や農商工連携を更に促進するための協議を行ったほか、六次産業化実施計画承認者（2者）の現地視察等を行った。

2. 農商工連携に関すること

- (1) 農商工連携促進事業補助金について
農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い（3件）、農商工連携促進事業補助金を交付した。
○補助金額：6,179,000円（機械購入費等）
- (2) 「樋脇食の交流会」の開催
樋脇地域の農業者及び商工業者が一堂に集い、相互の連携の下、同地域内の豊かな農業資源を活かした新商品開発のきっかけづくりの場とするため、交流会を開催した。
○開催日：平成29年11月14日 参加者23名（農業者8名、商工業者15名）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	292,625,000		94,455,000		33,208,000	164,962,000
決 算 額	251,485,928		94,455,000		5,224,152	151,806,776

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	96,664,443				3,665,352	92,999,091

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	154,821,485		94,455,000		1,558,800	58,807,685

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	369,126					369,126
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	24,299					24,299
特別農協有牛導入等事業利子補給金	1,151,717					1,151,717

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	7,560,000		7,020,000			540,000
畜産クラスター事業補助金	76,985,000		76,985,000			
産地農業後継者支援事業補助金	12,395,000					12,395,000
産地農業活性化支援事業補助金	6,604,000					6,604,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	8,750,000					8,750,000
肥育素牛導入支援事業補助金	6,140,000					6,140,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	580,000					580,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	920,000					920,000
畜産施設整備事業補助金	12,821,000					12,821,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	823,000					823,000
農業次世代人材投資事業補助金	9,750,000		9,750,000			

- ア 畜産クラスター事業を推進し、地域の中心的な経営体に対して、畜産の収益性向上を図るために施設の整備を支援した。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や調査、飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
- エ 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する農業次世代人材投資事業を行った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,620,000					1,620,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,894,200					1,894,200

家畜伝染性疾病予防対策として、牛異常産4種混合に対する予防接種料金の一部支援を行い、異常産の発生を未然に防止し、畜産経営向上に努めた。

(5) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
全共家畜導入・管理助成金	290,000					290,000
第12回全共推進事業「出品対策事業」補助金	700,000		700,000			

平成29年度に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会に向けての導入・管理経費に対する一部支援を行った。また、5年後の第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催されることが決定したことから、これに向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	627,390,000		197,599,000	11,800,000	5,837,000	412,154,000
決 算 額	546,328,582		143,173,321	10,400,000	14,055,930	378,699,331

1. 森林の整備と特用林産物の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	102,660,863		47,231,800		54,400	55,374,663
松くい虫駆除費	1,869,500		810,000		1,058,400	1,100
市有林管理費	4,890,503				4,890,503	
市有林保全整備事業費	6,534,318				6,534,318	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業者が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行った。

また、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐推進等に努めた。さらに、景観保全・防災等の公益機能の維持増進を図るため、幹線道路沿線の雑木竹林の伐採整理を行った。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 域	推進員数	事業量
川内地域	3 名	74 日
樋脇地域	1 名	18 日
入来地域	3 名	54 日
東郷地域	3 名	52 日
祁答院地域	4 名	72 日
計	14 名	270 日

【森林環境税関連事業】

○里山林総合対策事業

地 域	事業量
東郷地域	0.25 ha
計	0.25 ha

【林業就労改善推進事業】

○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	9 事業体	20 名
退職共済	8 事業体	18 名

【林業就労改善推進事業】

○民有林森林整備

区 分	事業量	
間伐	93.62 ha	—
人工造林	24.92 ha	—
被害木整理	9.40 ha	—
下刈	19.79 ha	—
鳥獣害防止	—	8,714m
	147.73 ha	8,714m

(2) 竹林資源の有効活用を図るため、県単事業を導入し、竹林改良、管理路等の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。また、市単事業の竹林改良促進事業により伐竹材の搬出に係る経費を助成するとともに、竹林改良持続的促進事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしま竹の郷創生事業(県単補助)

地 域	竹林改良	管理路	機械	台風被害竹林復旧
川内地域	0.40 ha	120 m	—	—
樋脇地域	0.10 ha	—	—	—
入来地域	1.25 ha	240 m	—	—
東郷地域	0.10 ha	—	—	—
祁答院地域	—	—	—	—
計	1.85	360 m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業（市単補助）

地域	竹林改良促進		竹林改良持続的促進	
川内地域	16人	271,420 kg	14人	266袋
樋脇地域	4人	70,280 kg	2人	80袋
入来地域	6人	88,010 kg	2人	20袋
東郷地域	4人	65,580 kg	3人	53袋
祁答院地域	8人	193,580 kg	3人	39袋
計	38人	688,870 kg	24人	458袋

- (3) 農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業と併せて県の鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲活動支援事業）補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託し、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ニホンザル	計
川内地域	676頭	601頭	206頭	14羽	—	1,497頭・羽
樋脇地域	374頭	394頭	150頭	25羽	—	943頭・羽
入来地域	95頭	821頭	193頭	15羽	—	1,124頭・羽
東郷地域	150頭	474頭	149頭	1羽	—	774頭・羽
祁答院地域	266頭	1,056頭	254頭	—	1頭	1,577頭・羽
計	1,561頭	3,346頭	952頭	55羽	1頭	5,915頭・羽

- (4) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進（間伐個所の選定、森林調査、施業の合意形成活動等）、作業路網の改良活動を行い、森林施業の集約化による施業コストの低減や生産性の向上を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	経営計画数	交付金額	活動実績		
				森林経営計画作成促進	施業集約化の促進	作業路網の改良
鹿児島県森林整備公社	1件	1計画	4,200,000円	—	60.0 ha	
有限会社田中林業	2件	1計画	6,556,400円	125.8 ha	2.0 ha	
計	3件	2計画	10,756,400円	125.8 ha	62.0 ha	

- (5) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。
- (6) 森林病害虫等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	688.66 ha	1,383,241円
樋脇地域	298.80 ha	599,214円
入来地域	327.64 ha	705,590円
東郷地域	286.56 ha	621,383円
祁答院地域	339.39 ha	679,894円
計	1,941.05 ha	3,989,322円

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	久見崎地区(秋期)	合計
事業量	30 m ³	30 m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区	合計
事業量	12 ha	12 ha

- (7) 市有林について、市内林業事業体に経営を委託し、森林経営計画に基づいた計画的な間伐、造林及び下刈り等を実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	被害木整理	造林	下刈り	計
川内地域	80.28 ha	—	3.98 ha	0.51ha	84.77 ha
樋脇地域	18.61 ha	—	—	—	18.61 ha
入来地域	11.38 ha	—	—	—	11.38 ha
東郷地域	11.95 ha	—	—	—	11.95 ha
祁答院地域	8.28 ha	—	1.68 ha	8.32ha	18.28 ha
計	130.50 ha	—	5.66 ha	8.83ha	144.29 ha

主伐
2.6 ha
—
—
—
—
2.6 ha

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
治山事業費	6,653,484		4,550,000		325,000	1,778,484
林道管理費	50,107,927				894,535	49,213,392
林道建設費	55,604,154		33,010,000	7,200,000		15,394,154

- (1) 林道建設費で、測量設計1路線、舗装3路線の工事を実施した。
- (2) 林道の維持管理について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。

○平成29年度林道事業実績

区 分	地 域	路 線 名	事 業 量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	川内地域	汐ヶ平線	L=440m W=3.5m 測量設計
	上甕地域	椿西線	L=356.9m W=4.0m 舗装
特定離島ふるさとおこし推進事業	下甕地域	大内浦線(1工区)	L=253.2m W=4.0m 舗装
		大内浦線(2工区)	L=314.5m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=300m W=4.0m スラッグ砕石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水産振興費	40,701,054		21,572,500			19,128,554

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甕島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備 考
川内市漁協	25,192	—	—	海づくり
甕島漁協(里地先)	—	30,100	17,500	海づくり・特定
甕島漁協(上甕地先)	32,823	—	17,500	海づくり・特定
甕島漁協(下甕地先)	32,823	—	17,500	海づくり・特定
甕島漁協(鹿島地先)	—	30,100	17,500	海づくり・特定
合 計	90,838	60,200	70,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甕島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：5,000,000円
- (3) 甕島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甕島全地域で平成28年度まで実施していたが、数が減少したことから、県との協議により本事業を休止した。
・事業再開については、甕島漁協の調査内容を参考に判断する。
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数(H27年度)	取 組 内 容	交付金額(円)
里(里)	44	30	トコブシ稚貝放流、イカ柴設置、キビナゴの販路拡大、鮮度保持試験、魚食普及	4,184,000
平良(上甕)	46	24	アサリ放流、スジアラ稚魚放流、イセエビコレクター設置、イカ柴設置、ウニ・エイ駆除等	3,346,000
浦内(上甕)	23	17	スジアラ稚魚放流、イカ柴設置、ヒトエグサ養殖管理、販路拡大	2,362,000
長浜(下甕)	41	30	イカ柴設置、漁場監視、研修視察、未利用エビの商品製造販路拡大	4,198,000
青瀬(下甕)	15	15	イカ柴設置、漁場監視、加工品開発、販路拡大	2,094,000
手打(下甕)	40	30	イカ柴設置、サメ駆除、藻場造成、漁場監視、カジキの商品開発・販売、販路拡大等	4,190,000
鹿島(鹿島)	32	20	イカ柴設置、イセエビコレクター設置、密漁監視、イワガキ養殖	2,788,000
合 計 (7漁業集落)	241	166		23,162,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備考
川内市内水面漁業協同組合	7,025	2,038	3,066	4,600	単独補助
川内川漁業協同組合	75,000	721	12,400	1,000	単独補助
合計	82,025	2,759	15,466	5,600	

- (6) 川内産の水産加工品等の販売促進を図るため、加工品の試作フードコーディネート及び案内看板、ホームページ作成、商品袋作成について助成を行った。
 ・地域振興事業（地のもん、魅力発信事業）補助金：599,400円
- (7) 直売所の集客率をアップし農林水産物のPRを図るため、北薩地区のスタンプラリー、バスツアー、スタンプラリーPRポスター作成、特産品PR費について助成を行った。
 ・北薩のさかなトライアングルぐるっと巡るスタンプラリー事業補助金：600,000円
- (8) 地産地消を目的に甕島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
 ・甕島水産物地産地消促進事業補助金：1,580,816円

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
漁港管理費	66,526,139		21,895,985		298,774	44,331,380
漁港県営事業負担金	3,215,000			3,200,000		15,000

【漁港管理費】

- 唐浜漁港区域内堆砂の浚渫工事を実施した。
- 唐浜漁港・青瀬漁港物揚場の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園の機能を維持するため堆砂除去等を実施した。
- 唐浜漁港浮棧橋の機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 片野浦漁港の側溝機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 里漁港・太田の浜海浜公園の安全を維持するため草刈を実施した。
- 唐浜漁港・中甕漁港・平良漁港・小島漁港・蘭牟田漁港・芦浜漁港・青瀬漁港の照明設備の機能を維持するため修繕工事を行なった。
- 片野浦漁港の機能を維持するため航路及び泊地堆砂の浚渫工事を実施した。
- 青瀬漁港・片野浦漁港・瀬々野浦漁港の水産物供給基盤機能保全計画策定を実施した。

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	40,907,575					40,907,575
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	31,028,398		13,867,000			17,161,398

公共災害については、林道を3箇所（28災線）、その他の林道被災箇所については、機械借上げ（92箇所）、工事請負（19箇所）、原材料（9箇所）により災害復旧を実施した。また、水産施設の災害箇所については、修繕費（4箇所）により災害復旧を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	764,955,000	18,370,000	185,747,000	13,700,000	14,807,000	532,331,000
決 算 額	676,079,448	18,260,000	171,304,643	13,600,000	15,796,214	457,118,591

1. 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	84,223,925		67,000		770,152	83,386,773
水土利用事業費	6,235,791				20,660	6,215,131

(1) 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

職員9人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕を行った。

また、川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料	368,800 円
-----	-----------

負担金	3,542,086 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	20,704,400		38,880	12,000,000		8,665,520

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成29年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計一式 路面改良一式 法面保護一式 外	千円 419,980	橋梁等補修	円 35,040,000	円 7,358,400	国 50% 県 29% 市 21%
農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計一式 ため池整備 排水路整備 外	243,000	用排水路工	8,500,000	425,000	国 55% 県 40% 市 5%
農業用河川工作物 応急対策事業 (池頭地区)	実施設計一式 頭首工1箇所	180,500	護床工	14,200,000	1,136,000	国 55% 県 37% 市 8%
基幹水利施設ストック マネジメント事業 (五代・御崎山地区)	水中ポンプ改修 一式	444,000	電気設備	45,000,000	11,250,000	国 50% 県 25% 市 25%
防災ダム事業 (清浦地区)	管理システム整備 放水ゲート整備 測量設計一式	375,700	放水ゲート補修	10,700,000	535,000	国 55% 県 40% 市 5%

3. 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	145,377,030				1,005,992	144,371,038
県単土地改良事業費	3,000,000		1,200,000		150,000	1,650,000
団体営土地改良事業費	42,346,641	18,260,000	9,000,000		2,404,432	12,682,209

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工 種	件数	金額 (円)
即決工事	155	62,845,165
農道第2北田間田2号線外舗装工事 外	14	31,048,988
計	169	93,894,153

農道及び水路の浚渫等機械借上

工 種	件数	金額 (円)
農道崩土除去等	21	3,547,835
水路浚渫	39	8,036,718
計	60	11,584,553

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費 (円)	負担区分
大村地区	揚水ポンプ整備 1台	3,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、ため池ハザードマップ作成及び暗渠排水・水路の整備を行った。

事業概要

事業名	概要	金額 (円)	負担区分
農業用ため池ハザードマップ作成業務委託	ハザードマップ作成 4箇所	9,000,000	県100%
農業基盤整備促進事業	暗渠排水、水路整備	33,346,641	国55%, 市35・40%, 受益者5・10%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	149,267,487		98,879,493		289,210	50,098,784

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額 (円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	17,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区 分	地区数	事業費 (円)	負担区分
農地維持支払	30地区	50,455,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 (共同活動)	25地区	27,215,460	
資源向上支払 (施設の長寿命化)	19地区	52,931,964	
計	30地区	130,603,324	

5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	14,997,060				10,800,000	4,197,060
ダム管理費	6,532,855		500,000			6,032,855
湛水防除施設管理費	98,419,655		25,480,000			72,939,655

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	3	12,357,360	湯島排水機場排水ポンプ改修工事外2件
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	14	45,786,924	高江排水機場高圧受電設備改修工事外13件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	20	8,973,185	湯島排水機場横軸ポンプ軸受取替修繕外19件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	38,737,440		36,139,270	1,600,000	355,768	642,402
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	66,237,164					66,237,164

農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

種 別	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	24	38,391,840

工事請負費（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
施設災害復旧	91	40,908,507

農地災害補助金（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
農地災害	22	4,219,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	930,380,000	7,500,000	47,010,000		82,166,000	793,704,000
決 算 額	874,566,940	7,500,000	43,704,000		78,332,359	745,030,581

1. 商工業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	490,671,530				6,000	490,665,530

- (1) 部内の総括調整
職員60人分の人件費等

2. 商業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工振興費	211,913,196		43,704,000		22,100,000	146,109,196

(1) 商業基盤整備

アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

(単位：円)

補 助 金 名	商 店 街 名	補 助 額
商店街アーケード施設 維持管理費補助金	太平橋通り商店街振興組合	124,000

(2) 商工団体・商業者支援

商工会議所等の健全な運営の確保、地域商店街等の振興を図るため補助金を交付した。

- ア 各種指導事業等に対する補助
川内商工会議所 8,000,000 円
薩摩川内市商工会 19,000,000 円
- イ がんばる地域商店街等支援事業補助金
補助件数 9件 補助額 10,826,000円

(3) 中小企業支援

経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子の一部を補助し、経営安定を図った。

- ア 中小企業対策利子補助金
補助件数 1,076件 補助額 52,891,600円
- イ 創業・チャレンジ支援補助金
補助件数 17件 補助額 1,837,100円
- ウ 地域成長戦略対策利子補助金
補助件数 127件 補助額 6,418,600円
- エ 中小企業災害復旧資金利子補助金
補助件数 1件 補助額 122,800円

(4) 中小企業の事業拡大支援

中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等、また、国家資格取得に係る経費の一部を補助した。

- ア 中小企業元気づくり補助金
補助件数 21件 補助額 2,556,100円
- イ 中小企業等人材育成支援事業補助金
補助件数 22件 補助額 1,925,100円
- ウ 中小企業等女性人材育成支援事業補助金
補助件数 4件 補助額 82,100円

(5) 中小企業の雇用安定化

中小企業の人材の確保、福祉の増進及び雇用の安定化を目的に中小企業の退職者共済掛金の一部を補助した。また、市内事業者と正規雇用契約を結んだ新卒者、U I J ターン者等に対し奨励金を交付した。他、市内事業者に就職したU I J ターン者の家賃の一部を補助した。

- ア 中小企業等雇用安定事業補助金
補助件数 122件 補助額 1,944,000円

- イ 新卒者等就労支援事業奨励金
補助件数：新卒者194件・UIJターナー者28件・事業者102件（55事業者）
補助額：32,400,000円
- ウ UIJターナー者就労環境支援事業補助金
補助件数 6件 補助額 355,400円

(6) 創業支援

新たに事業を始める方等を対象に、起業にかかる経費の一部を補助した。

- ア 創業支援事業補助金
補助件数 21件 補助額 16,395,300円
- イ 甌島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）
補助件数 8件 補助額 54,218,000円

(7) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき関係機関と連携し、創業者を支援した。

ア 特定創業支援事業

	実施日	会場	受講者
創業スクール	6月25日～7月23日	川内商工会議所	44
フォローアップセミナー	10月23日	川内商工会議所	22

イ 創業支援ネットワーク会議

(ア)メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会
（株）薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市産業支援センター／薩摩川内市

(イ)活動内容 ・月1回定例会開催
・創業スクールの開催
・相談者の情報交換、フォローアップ

(8) 商工業者店舗改装費補助事業

市内で生産・販売を行っている中小企業者が、経営の安定、増進を図るため店舗・事務所・工場・倉庫等を改修した場合、その改修費用の一部を補助した。

商工業者店舗改装費補助金
補助件数 9件 補助額 1,458,000円

3. 中心市街地の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中心市街地活性化事業費	46,187,198				5,626,359	40,560,839

(1) 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、（株）薩摩川内市観光物産協会に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

- ア 中心市街地テナントミックス支援事業
補助額 27,981,798円 事業内容（空き店舗家賃補助：34件）
- イ 中心市街地活性化推進事業業務委託
まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等を行った。

4. 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	2,460,931					2,460,931
勤労者福祉施設管理費	288,000					288,000

(1) ひまわり友あい館運営事業

行政事務嘱託員を1名配置
・講座の開催 134回開催 参加者延べ761人

5. 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
企業立地対策費	107,981,765				43,100,000	64,881,765
企画開発費	15,064,320	7,500,000			7,500,000	64,320

(1) 地域企業の振興

地域企業の育成・強化

ア 薩摩川内市企業連携協議会

市内企業間の交流、情報交換、提携や産学官金との連携による市内企業及び市経済の発展に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動支援を行った。

加入企業数：174社（H30.3.31現在）

【平成29年度活動内容】

- ・ 学生向け企業見学会の実施（延べ25社 263名参加）
- ・ 講演会の開催（2回 489名参加）
- ・ 各展示会の出展（3回 延べ9社参加）
- ・ 地域を支える地元企業ガイダンスの実施（35社 6団体参加 来場者数350人）
- ・ FMさつまさんだいで「企業のチカラ！メイドイン薩摩川内」放送

イ 薩摩川内市産業支援センター

【平成29年度相談等実績】

- ・ 相談者数：1,219人
- ・ 新規相談者数：258人
- ・ 開業者：21人（雇用者数92人）

ウ 新製品開発、販路開拓事業補助

中小企業連携トライアル事業補助金

補助件数 2件 補助額 1,243,000円

エ 独立電源型LED街路灯普及推進事業

市内企業の育成、市内経済の発展、地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED街路灯（スマコミライト）を避難所に設置した。

設置箇所 49箇所 49,555,800円

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

(7) 企業誘致活動

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・中国・九州地区の企業等を訪問した他、薩摩川内市ビジネスセミナーin東京を開催し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（99社・104件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中国地区	九州地区	—	—
	59	23	1	21	—	—
分野・業種の別	機械関連	電子部品関連	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	15	6	2	22	1	58

(4) 企業立地実績

新規企業立地や市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（4件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（1件）の交付を行った。

・ 立地協定実績

	事業者名	地域	分野・業種	新增設の別	雇用人数 (予定含む)
1	アサダメッシュ(株)	祁答院町	機械部品製造	増設	6
2	将桜工機(株)	高城町	機械部品製造	移転増設	5
3	平床建設(株)	城上町	建築資材製造	新設	21
4	京セラ(株)	高城町	電子部品製造	増設	100

・ 企業立地支援条例に基づく補助金 (単位：千円)

補助金の種類	補助金額
新規雇用補助金 (1件)	9,000

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、(一財)電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・ 給付金の交付実績 92件 (給付金額：127,997千円)

(3) 工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(4) 工業用地に関すること

入来工業団地及び東郷工業用地 (土地開発公社所有地) の斡旋を行った。

(5) ヘルスケアビジネスに関すること

地域成長戦略に基づき、「食品ビジネス」「医療・介護関係ビジネス」における新たな事業創出のため、ヘルスケアビジネスの推進体制の検討及び事業スキーム実証事業を行った。

(6) 企業版ふるさと納税に関すること

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、6社から15,600千円の寄附金を受け入れた。

課所名	施設課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,345,738,000	62,733,000	1,358,711,000	229,900,000	218,095,000	476,299,000
決 算 額	2,251,229,565	62,965,000	1,330,053,000	177,000,000	220,037,543	461,174,022

1. 商工観光部所管施設の整備、管理及び運営に関すること

(1) 商工施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	12,680,488				1,089,927	11,590,561
商工振興費	461,579				43,200	418,379
中心市街地活性化事業費	6,601,286				6,601,286	0

・勤労者施設及び商工施設の管理運営を行った。

ア 勤労者福祉施設

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ひまわり友あい館	13,498人	直営	—	—
入来勤労者技術研修館	310人	直営	—	—
東郷共同福祉施設	12,581人	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会	5,762,000円

イ 里産業振興会館

里港港湾施設使用料 412,470円

ウ 薩摩川内市観光特産品館

管理委託料 1,716,215円

光熱水費・下水道 4,885,071円

(2) 交通貿易施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	24,994,055	15,600,000			3,861,282	5,532,773
在来線鉄道対策事業費	317,082					317,082
並行在来線鉄道対策事業費	340,746					340,746
コミュニティバス等運行対策費	2,024,164				1,500	2,022,664
川内港利活用推進事業費	20,672,179				1,025,595	19,646,584
甌航路事業費	87,640,916				2,553,427	85,087,489

・国際交流施設、駅トイレ、コミュニティバス、港待合所等の管理運営を行った。

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

(7) 利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
国際交流センター	50,761人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	22,960,793円
産業振興センター	6,166人			

(イ) 主な業務委託、備品購入

工事・修繕等	金額
コンベンションホール照明設備改修工事設計業務委託	907,200円
ブラインド・カーテン等購入	1,066,662円

イ 川内港待合所及び高速船ターミナル等指定管理状況

施設名	管理方法		指定管理委託料
川内港待合所	指定管理	株式会社南和産業	3,722,457円
高速船ターミナル	指定管理	甌島商船株式会社	16,907,386円
里港ターミナル	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	31,373,389円
長浜港ターミナル			

(3) 次世代エネルギー施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	84,203,087				39,916,489	44,286,598

・次世代エネルギー施設等の維持管理を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成28年度～平成38年度）

薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園 太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理

○平成29年度売電収入 35,267,783円 ○平成29年度発電電力量 816,384kWh

ウ 独立電源型（スマコミライト）LED街路灯リース

メイドイン薩摩川内LED灯の維持管理リース（平成27年度～平成31年度）

薩摩川内市内120基 30,000,000円

エ 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、薩摩川内市内8箇所に急速充電設備を平成27年度から運用開始

設置場所	充電回数
本庁	382
樋脇支所	307
東郷支所	458
祁答院支所	150
総合運動公園	239
臥龍梅の里「清流館」	76
高速船ターミナル	215
川内駅東口駅前広場	320
合計（平成29年度）	2,147

(4) 観光・シティセールス施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	97,824,570	6,175,000			12,238,447	79,411,123

・観光物産施設、観光船の管理運営を行った。

ア 観光施設

(ア) 主な観光施設の利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
		指定管理	管理会社	
せんだい宇宙館	11,735人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	9,626,727円
唐浜臨海公園の一部	3,576人	指定管理	全国警備保障(株)	5,897,400円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	274,630人	指定管理	(株)遊湯館	6,892,000円
とうごう五色親水公園	19,214人	指定管理	全国警備保障(株)	8,300,381円
生態系保存資料施設	7,708人	指定管理	(株)小園建設	12,381,064円
中甌地域活性化施設(コシキテラス)	17,810人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド(株)	利用料金制
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	14,649人	指定管理	手打地区コミュニティ協議会	利用料金制
上甌県民自然レクリエーション村	3,625人	指定管理	昌和建設(株)	8,992,160円
瀬尾観音三滝キャンプ場	411人	指定管理	太伸建設(株)	3,384,000円

(イ) 主な工事請負費、修繕等

工 事 ・ 修 繕 等	金 額
藺牟田池観光施設解体工事	3,478,000円
浮棧橋アンカー撤去工事	1,188,000円
祁答院生態系保存資料施設エレベーター駆動ユニット取替工事	2,160,000円
とうごう五色親水公園 管理棟屋根、シャワー棟・トイレ棟壁面塗装修繕	1,202,148円

イ 観光船

観光船かのこについては、直営による管理を行った。

直営施設	決 算 額	年間利用者数	使用料
観光船かのこ	18,495,269円	3,995人	7,810,850円

(5) スポーツ施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園管理事業費	92,358,293	40,303,000			33,194,007	18,861,286
地域スポーツ施設管理事業費	145,998,734	887,000			16,501,473	128,610,261
地域スポーツ施設整備事業費	314,816,200		80,053,000	177,000,000		57,763,200
現年公用・公共施設災害復旧費	984,960					984,960

- 平成32年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、本市での競技種目の施設について整備を行った。既設の総合運動公園の施設及び市内各地のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 国民体育大会鹿児島大会関連整備

工事名	金額
入来体育館改修工事	47,531千円
樋脇屋外人工芝競技場改修工事	260,822千円
樋脇ホッケークラブハウス改修工事	5,076千円

イ 総合運動公園内の施設

(7) 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
サンアリーナ	202,714人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	63,399,639円
多目的運動広場	69,789人			
テニスコート	32,363人			
野球場	17,037人			
投球打撃練習場	2,326人			
陸上競技場	20,216人			
サンドーム	29,274人	指定管理	NPO法人薩摩川内市体育協会	21,882,000円
スポーツ交流研修センター	4,653人			

(i) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
総合運動公園総合体育館トイレ洋式化改修工事	3,972,000円

ウ 市内各地のスポーツ施設

(7) 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
川内プール	5,975人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	9,636,000円
御陵下公園	39,062人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	5,724,439円
樋脇総合運動場	35,906人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	13,131,000円
樋脇屋外人工芝競技場	3,838人			
樋脇サンヘルスパーク	19,052人	指定管理	(株)セイカスポーツセンター	19,859,000円
樋脇B&G海洋センター	5,995人			
樋脇グラウンド・ゴルフ場	32,307人	指定管理	株式会社市比野温泉	36,950,453円
東郷総合運動場	52,194人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	11,564,000円
祁答院グラウンド	4,240人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,183,000円
屋外運動場照明施設	32,676人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	2,213,837円
里プール	1,484人	指定管理	開発供給株式会社	3,143,000円
上甌グラウンド	2,530人	指定管理	昌和建设株式会社	2,730,000円
鹿島コミュニティプール	915人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,345,000円

(i) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
上甌B&G海洋センター改修工事	5,987,000円
川内プールの過機改修工事	4,800,000円
入来武道館東面屋根雨漏り防水修繕	1,296,000円
祁答院グラウンド法面復旧工事	1,290,600円

(6) コンベンション施設整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コンベンション施設整備事業費	1,359,311,226		1,250,000,000		103,010,910	6,300,316

・コンベンション施設建設に向け、川内駅東口市有地利活用事業審査委員会を運営し、要求水準書、募集要項及び審査基準等を整理・公表し事業者の公募を行い、応募者からの提案を基礎審査及び審査基準に基づき厳正かつ更正に審査を行い優先交渉権者を選定した。

また、優先交渉権者が設立した株式会社薩摩川内MICEと本契約を締結し基本設計に着手した。

ア コンベンション施設整備事業

(7) PFI手法によるコンベンション施設整備を進めるにあたり、必要な財務、法務、技術等の専門知識及び民間事業者の公募のための資料作成・公表、民間事業者の選定に係る一連の支援を受け契約締結に向けた手続きを進めた。

・PFI支援業務委託 5,920千円

(4) 株式会社薩摩川内MICEと本契約を締結の上、基本設計に着手し、前払金の支払いを行った。

・コンベンション施設整備・運営事業業務委託 1,350,000千円

(7) 川内駅東口交流施設整備基金に係る利子収入の積立を行った。

・川内駅東口交流施設整備基金積立 2,816千円

イ 川内駅東口市有地利活用事業

(7) 川内駅東口市有地利活用事業審査委員会

要求水準書、募集要項及び審査基準等を整理・公表し、事業者の公募を行い、応募者からの提案を厳正かつ公正に審査を行い優先交渉権者を選定した。

審査委員会委員：7名

開催回数：5回

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	380,589,000		12,465,000			368,124,000
決 算 額	339,761,445		14,982,000		3,770,000	321,009,445

1. 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
在来線鉄道対策事業費	17,500					17,500
並行在来線鉄道対策事業費	9,623,470					9,623,470
コミュニティバス等運行対策費	197,378,906		11,517,000			185,861,906
甌島航路事業費	18,597,938				3,770,000	14,827,938

(1) 鉄道対策事業

ア 在来線鉄道対策事業

・ 鹿児島県鉄道整備促進協議会

鹿児島県内の新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善について、国及び九州旅客鉄道株式会社に要望を行った。

イ 並行在来線鉄道対策事業

(ア) 鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するため、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。

本市においては、薩摩高城駅まつりのイベント事業、薩摩高城駅キャッチコピー命名事業、小中学校等文化・スポーツ等利用促進事業等について支援を行った。

(イ) 肥薩おれんじ鉄道利用促進イベント等補助金

湯田地区コミュニティ協議会が中心となり、肥薩おれんじ鉄道の観光列車「おれんじ食堂」が運行開始5周年を迎えたことを記念し、手旗による出迎えや地元特産品の振る舞い等のイベント経費の一部について補助を行った。

(2) コミュニティバス運行対策事業

ア コミュニティバス利用状況

・ コミュニティバス利用実績 282,903人 対前年度比96.2%

コミュニティバス等運行事業実績

(単位：人、円)

地域	運行バス等名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	84,430	17,510,890
川内地域	北部循環バス（湯田・西方・城上・吉川）	51,054	13,281,960
川内地域	南部循環バス（青山・勝目・天辰・永利）	19,459	23,211,650
川内地域	高江・土川線	19,536	
川内地域	串木野新港線	8,940	
川内地域	川内港シャトルバス	17,136	7,822,750
樋脇地域	ゆうゆうバス	11,098	9,676,390
入来地域	入来地域デマンド交通	2,410	5,836,393
東郷地域	東郷地域デマンド交通	4,633	7,870,583
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,078	3,363,839
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷・祁答院、樋脇・入来）	21,056	16,355,780
甌島地域	甌ふれあいバス、甌かのこゆりバス	42,073	79,664,908
合 計		282,903	184,595,143

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国・県・市が一体となって生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ補助金を交付した。

- ・対象系統：7系統(鹿児島交通(株)) 補助額：9,024,000円

ウ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に則した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会を開催した。

(ア) 本市の将来にわたって持続可能な公共交通を中心としたネットワークを維持・構築するため、平成29年3月に策定した本土地域の地域公共交通再編ネットワーク案に基づき、再編を行った。

【再編内容】

平成29年11月1日実施

- ・市内横断シャトルバス(東郷・祁答院コース)(樋脇・入来コース)
(内容)くるくるバスとの乗り継ぎを考慮したダイヤ変更
- ・北部循環線
(内容)湯田・西方循環線に薩摩高城駅バス停の新設
- ・東郷地域デマンド交通
(内容)田海地区への延伸、路線バス等との乗り継ぎを考慮したダイヤ変更

(イ) 川内駅西口バス待合所に残留検知センサーを増設し、利用者の安全面の向上を図った。

(ウ) バス教室の開催

小学生を対象に地域公共交通への関心を高めてもらうため、交通講座や乗車体験等を行った。

- ・10月15日(日) 可愛小学校 参加者100人
- ・10月24日(火) 中津小学校 // 10人
- ・12月9日(土) 入来小学校 // 42人

エ 地域公共交通確保維持改善事業

薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向け支援をした。

【対象路線】

- ・北部循環バス
- ・市内横断シャトルバス
- ・川内港シャトルバス

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

- ・利用実績 7,160人 対前年度比110.1%

(3) 甬島航路対策事業

ア 甬島航路利用状況

- (ア) 高速船の利用実績 47,262人 対前年度比97.7%
- (イ) フェリーの利用実績 141,065人 対前年度比100%

利用実績(過去2カ年) (単位:人)

区分 年度	高速船	フェリー	計
H28	48,381.0	141,006.5	189,387.5
H29	47,262.0	141,065.0	188,327.0

イ 甬島航路の安定的運航

甬島住民の利便性の向上を図るため、離島住民運賃割引補助片道1.5割引に対する補助を行うとともに、甬島航路のフェリードック期間中、甬島への生活物資等の輸送手段を確保するために行う貨物船の傭船に対する補助を行った。さらに、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の運航に係る国及び県の補助対象外経費に対する補助も行った。

(単位:円)

補助事業名	補助額
甬島航路離島住民運賃割引補助金	2,147,265
甬島航路フェリー代船事業補助金	3,304,000
甬島航路高速船維持補助金	272,886

ウ 甌島航路の運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甌島住民の方々等を対象に平成29年4月1日から甌島航路の運賃低廉化を実施した。

- ・ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 12,442,237円

エ 高速船甌島利活用推進

高速船甌島を活用したイベントで甌島の周知や交流人口の増加に資するため、事業実施団体に対し補助を行った。

- ・ 11月26日 ブライダルステージ花ごよみ「きゃんぱく婚活シークレットクルーズ」
参加者50人

2. 川内港利活用推進に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港利活用推進事業費	92,813,522		3,465,000			89,348,522

(1) 川内港利活用推進事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港・神戸港・台湾基隆港・高雄港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

また、ビジネスセミナー開催に併せ川内港の利用促進を図った。

(ア) ビジネスセミナー

- ・ 日程 平成30年2月8日(木)
- ・ 開催場所 東京都
- ・ 参加者 116人

(イ) ポートセールス

- ・ 県外訪問企業数 24企業 24回
- ・ 県内訪問企業数 181企業 延べ300回

コンテナ貨物取扱量等実績(過去2カ年)

年	区分	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績(隻)	特別とん譲与税(円)
		輸入	輸出	計		
H28		7,009	6,910	13,919	168	7,102,111
		(6,126)	(3,762)	(9,888)	(71)	
H29		10,146	9,795	19,941	194	7,909,888
		(7,285)	(6,989)	(14,274)	(61)	

- * コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。
- * 外航船入港実績の()書きは、検疫対象船数である。
- * コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。
- * 20フィートコンテナ1個=1 T E U、40フィートコンテナ1個=2 T E U

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に関税法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年11月にコンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

また、平成28年9月から新たに台湾定期コンテナ航路が開設され、3航路週4便体制となった。

今後のコンテナ船の大型化等を見据え、港湾管理者である鹿児島県にバース、ヤードの整備を要望した。平成29年度は鹿児島県において、川内港のコンテナ船の大型化及び貨物の増大に対応するため、必要な調査・検討に着手した。

ウ 常熟市との港湾貿易促進に関する取組み

平成28年8月29日に常熟市と薩摩川内市の間で「港湾貿易促進に関する協力協定書」を締結し、平成28年度に続き、平成29年10月18日から21日にかけて、薩摩川内市貿易調査団(5名)を派遣し、木材輸出についての商談会を実施した。また、貿易調査団の相互交流の成果として、平成29年11月に川内港から常熟港へ初めて木材が輸出され、平成30年3月には、2回目の輸出が行われた。

エ 川内港利用促進実証事業

平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、ターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。また、ターゲット貨物等の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コスト/リードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。

(2) 川内港のにぎわい創出

甕島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出と周辺地域の活性化を図るため、川内港ターミナル活性化協議会主催により、平成29年5月27日及び11月25日に川内港にぎわい祭りを開催した。また、同祭りと同時間開催で11月24日に川内港において、川内港開港30周年記念事業を実施し、川内港の国際物流拠点としての現状を広く市民へPRした。

3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	21,330,109					21,330,109

(1) 国際交流対策事業

ア 国際交流員招致

国際交流員 江蘇省 常熟市出身 徐 夢星 (ジョ ムセイ)
 期 間 平成29年4月10日～平成30年4月9日 (1年間)
 概 要 地域連絡協議会総会での講話、各種団体等での出前講座 (料理教室・国際理解講座常熟市文化交流団受入時の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、国際交流等)、地域イベント等への参加、FMさつまさんだいで出演等

イ 友好都市交流

(ア) 常熟市との交流

・日中友好常熟市スポーツ等交流団受入事業

本市が推進している日中友好促進事業により、常熟市とスポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成29年7月29日 (土)～8月2日 (水) 4泊5日

団員：団長 唐 佩軍 (トウ ハイグン) 常熟市教育局副局長 団員19名

・薩摩川内市公式訪中団派遣事業

常熟市人民政府を表敬訪問し、各分野における交流について事務協議や市内施設等の視察を行った。また、平成28年に締結した港湾貿易・観光促進に関する協定に基づき相互交流の強化を図るため、両市の現況や意見交換等を行った。

日程：平成29年11月8日 (水)～11日 (土) 3泊4日

団員：団長 永田 一廣 薩摩川内市副市長 団員10名

(イ) 昌寧郡との交流【薩摩川内市・昌寧郡友好都市締結5周年記念事業】

・昌寧郡公式来日団受入事業

昌寧郡と平成24年5月16日に友好都市を締結し5年の節目の年に当たり、5周年を広く市民に周知するとともに、両市郡における友好交流の促進及び拡大に資することを目的とし、祝賀会等記念事業を実施した。

日程：平成29年5月16日 (火)～18日 (木) 2泊3日

団員：団長 金 忠植 (キム チュンシク) 昌寧郡守 団員15名

・日韓友好昌寧郡スポーツ等交流団受入事業

友好都市協定の趣旨を踏まえ、青少年スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成29年8月16日 (水)～18日 (金) 2泊3日

団長：郭 權台 (クァク クォンテ) 昌寧教育支援庁教育長 団員19名

・薩摩川内市公式訪韓団派遣事業

友好都市締結5周年を記念し、公式訪韓団を派遣し、記念祝賀会等の公式行事に参加するとともに、昌寧郡、昌寧郡議会等への表敬訪問や郡内施設の視察を行い、親睦を深めた。

日程：平成29年10月25日 (水)～27日 (金) 2泊3日

団員：団長 岩切 秀雄 薩摩川内市長 団員15名

- ・薩摩川内市職員研修交流訪韓団派遣事業
友好都市協定の趣旨を踏まえ、両職員間による意見交換や交流を通じ、相互親善と理解を深め、職員の国際感覚の醸成を図ることを目的に実施した。
日程：平成29年11月20日（月）～22日（水） 2泊3日
団員：団長 上戸 理志 行政改革推進課長 団員12名

ウ 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図るため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

- ・鹿児島純心女子大学：外国人留学生9名 合計92万円

(2) 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動を推進することを目的としている。

ア 自主事業

- (ア) 語学講座：9講座（延べ181回、受講者数延べ1,402名）
- (イ) 交流・体験事業：2教室（延べ5回、受講者数延べ48名）
- (ウ) 国際理解・異文化理解講座：6講座（受講者数延べ108名）
- (エ) 情報発信：会報誌を8月に発行及びホームページの運営、広報薩摩川内、FMさつまさんだ、薩摩川内市観光物産協会「こころ」、Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示

イ 支援事業

- (ア) 外国人を対象にした日本語教室
4教室（延べ99回、参加者数延べ203名）
- (イ) 通訳・翻訳支援事業
 - ・友好都市交流事業でレセプション通訳者派遣 4件
 - ・通訳者紹介依頼 3件（中国語、韓国語、ベトナム語）
 - ・翻訳者紹介依頼 4件（中国語、英語、ベトナム語）
- (ウ) 自主運営教室支援事業
 - ・韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援
8教室（延べ243回、参加者数延べ1,417名）
- (エ) その他国際交流・国際協力活動支援事業
 - ・韓国語スピーチ大会を共催で実施
日程：平成29年10月9日（月祝）
 - ・第3回薩摩川内ポートフェア参加
日程：平成29年11月25日（土）
 - ・薩摩川内市音楽祭への韓国合唱団出演
日程：平成29年12月2日（土）
 - ・第13回薩摩川内市生涯学習フェスティバル出展
日程：平成30年2月17日（土）～18日（日）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	219,531,000	38,000,000			120,876,000	60,655,000
決 算 額	206,500,580	37,996,000			121,469,760	47,034,820

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	206,500,580	37,996,000			121,469,760	47,034,820

1. 次世代エネルギーの推進に関すること

(1) 次世代エネルギー推進事業

ア 次世代エネルギーフェア

幅広い市民層への理解促進や普及啓発を図るため、生涯学習フェスティバルと併せて、次世代エネルギーフェアを開催した。

米村でんじろう先生を招聘し、次世代エネルギーと科学を融合したサイエンスショーを実施することで子どもたちが次世代エネルギーを活用したまちづくりに関心を抱く内容とした。

○開催日：平成30年2月17日(土)・18日(日)

○場 所：サンアリーナせんだい

○内 容：次世代エネルギーサイエンスショー、EV展示、関連企業の製品等展示、親子エネルギー工作教室等

○来場者数：22,000人

イ 戦略的情報発信事業

薩摩川内市市民をはじめ、鹿児島県内の幅広い住民を対象に、戦略的な情報発信のための有効なコンテンツとなる次世代エネルギーをテーマとしたツアー及びシンポジウムを実施し、その概要等を記事(事前記事、事後記事等)や広告(募集告知広告、事後採録広告等)として、効果的なタイミングで新聞等に複数回、丁寧に掲載することで、幅広い市民や事業者等に対する理解促進、普及啓発を行った。

【親子で巡る次世代エネルギー見学・体験ツアー】

○開催日：平成29年11月3日(金・祝)

○内 容：市内の次世代エネルギー関連施設等を親子で巡るツアー

○参加者：市内外の親子16組(32名)

【次世代エネルギーを学ぶ・考えるシンポジウム】

○開催日：平成29年11月26日(日)

○内 容：基調講演、エネルギークイズ、パネルディスカッション等

○会 場：鹿児島市民文化ホール

○参加者：400人

【地域メディアを活用した情報発信】

○記 事：媒体 南日本新聞朝刊(朝刊販売部数県内占有率81.66%)

部 数 309,039部

掲載日 平成29年12月26日(火)

体 裁 フルカラー4ページ(60段)

○インターネット

媒 体 OVO(オーヴォ※)※共同通信社が運営する文化・生活系サイト

掲載期間 平成30年1月17日(水)～2月28日(水)

獲得PV 56,505PV

平均滞在時間 3分45秒

ウ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数 61,786件(平成29年4月～平成30年3月)

○フェイスブックページいいね!件数 700件(平成30年3月末時点)

○FMさつませんだいでの放送 52回(毎週金曜日8:00～8:30)

エ 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行った。（21回 1,549名参加）

また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校10校・中学校1校）

オ スマートハウス運営事業

川内駅東口区画整理区域内の市有地に建設したスマートハウスを創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらう見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラムを31回開催した。（H29年度来場者数 2,752名）

開館後3年を経過することから、3周年記念イベントを行い、来館者も累計10,000人を突破した。

【3周年記念イベント】

○開催日：平成29年10月7日（土）

○内容：ワークショップ、コミュニティランチ、FMさつまさんだいで公開放送等

○参加者：112名

(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証およびビジネスモデルの構築に向けた検討を行った。

平成29年4月に、住友商事㈱に加え日産自動車㈱との共同で電気自動車（e-NV200）40台を島内の事業者へ3年間無償貸与し、貸与者は、普通充電器の設置、任意保険の加入、アンケートや取材等への対応、情報発信やPR等の実証事業に参加し、「みらいの島」のブランド化を担った。

イ 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から実証実験を開始した。

導入した水車は、全国に導入実績の少ない「らせん水車」であることから、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力を発電設備に隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄うとともに、同施設の電気自動車を充電し、農産物の仕入れや配達にも活用するなど『地産地消の発電施設』として観光や教育の場として積極的な活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

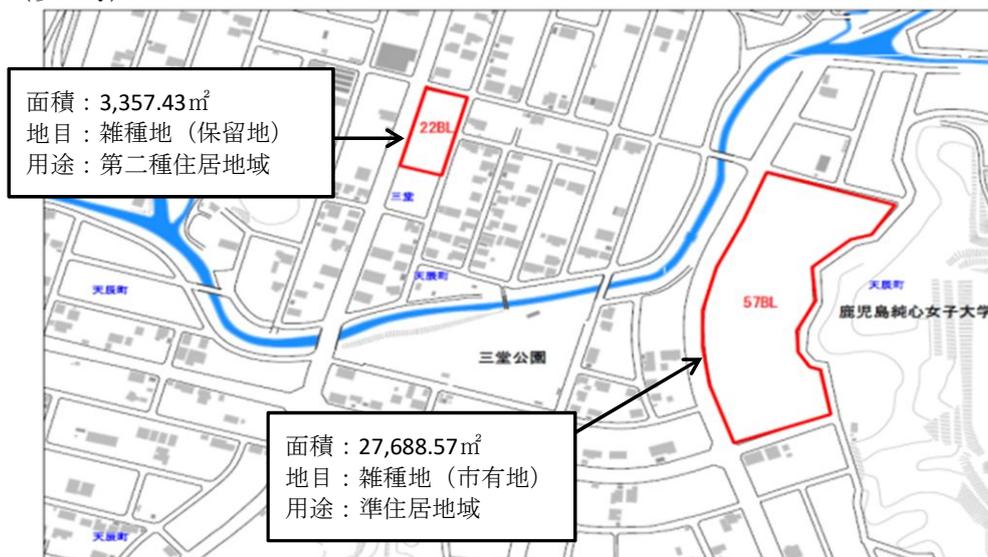
区分	27年度		28年度		29年度		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	117	18,074,000	146	21,964,000	139	21,141,000	402	61,179,000
電気自動車・PHV	5	720,000	13	1,856,000	29	4,547,000	47	7,123,000
電動アシスト自転車	67	1,994,000	66	1,967,000	55	1,635,000	188	5,596,000
家庭用燃料電池	0	0	0	0	2	400,000	2	400,000
電気自動車等充電設備	0	0	1	500,000	0	0	1	500,000
家庭用蓄電池	41	9,715,000	55	23,123,000	74	32,625,000	170	65,463,000
HEMS			30	1,060,000	81	2,550,000	111	3,610,000
計	230	30,503,000	311	50,470,000	380	62,898,000	921	143,871,000

イ スマートタウン構想推進事業

天辰地区スマートモデル街区整備のため計画の策定と実施を行う民間事業者の選定、その他必要な事項を審査するため「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区整備計画審査委員会」を設置し、3回開催した。

- 第1回審査委員会 開催日：平成29年5月25日（木）
議題等：・天辰地区スマートモデル街区プロジェクトについて
・審査委員会の業務及び進め方について
- 第2回審査委員会 開催日：平成29年9月20日（水）
議題等：・現地視察
・審査スケジュールについて
・審査方法について
- 第3回審査委員会 開催日：平成29年11月22日（水）
議題等：・プレゼンテーション審査
・提案内容審査
・最優秀提案の決定

(参考)



【スマートモデル街区（敷地）の位置図】

2. 次世代エネルギーに関連する産業創出に関すること

(1) 次世代エネルギー事業推進補助事業

次世代エネルギーの導入を促進するため、土地・建物の賃借、取得等により次世代エネルギー発電事業を業務として行う事業者を対象に、当該発電事業を行うにあたって増加した土地・建物の固定資産税相当額を補助金（限度額100万円）として交付した。（13件 1,740,000円）

(2) 竹バイオマス産業都市構想推進事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」に着目し、竹の有する特性を活かした多様かつ有効活用による産業振興や雇用創出、地域振興を目指し、平成27年7月に産学官金連携による「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を設立した。

平成29年度は、引き続き全体会及び分科会を開催するとともに、関係機関との協議及び企業訪問を行った。

【主な活動】

- | | | |
|-------|-----|--|
| 平成29年 | 7月 | ・「竹でイエを建てちゃおう！」プロジェクトの一環として、㈱日建ハウジングシステム、㈱よしもとクリエイティブ・エージェンシーとともに『アフター5寄席』を㈱日建ハウジングシステム大阪オフィスで実施 |
| | 8月 | ・全体会開催（於：川内ホテル） |
| | 9月 | ・平成29年度環境省「セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業委託業務」採択。竹セルロースナノファイバーの住宅・建材分野における用途拡大や高度利用の促進等による地域振興および雇用創出等を目指す。（同年12月事業実施者間で協定締結） |
| | | ・「竹でイエを建てちゃおう！」プロジェクトの一環として、㈱日建ハウジングシステム、㈱よしもとクリエイティブ・エージェンシーとともに『アフター5寄席』を㈱日建ハウジングシステム東京オフィスで実施 |
| | 10月 | ・竹バイオマス・エネルギー分科会開催（於：川内文化ホール） |
| | 12月 | ・竹の収集・処理地域システム分科会開催（於：ホテルオートリ） |
| 平成30年 | 1月 | ・竹の活用セミナー開催（於：川内ホテル） |
| | 2月 | ・生活市場向け製品分科会開催（於：川内ホテル） |
| | 3月 | ・役員会開催（於：薩摩川内市役所） |
| | | ・竹セルロースナノファイバー活用セミナー開催（於：ホテルオートリ） |

○協議会加入状況：102団体

(3) 薩摩国（さつまのくに）竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業

地方創生推進交付金採択（平成29年11月）。

クラスターの目指す機能（特長・優位性・強み等）や必要となる環境および条件整備、地域特色等を考慮した上で、基盤となるリーディングプロジェクトのテーマ・分野の優先順位付け、絞込みを行い、当該テーマ・分野において行動計画策定を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	714,609,000		31,070,000		117,643,000	565,896,000
決 算 額	508,006,877		30,626,000		109,755,608	367,625,269

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税 PR促進事業費	104,765,910					104,765,910
地域おこし対策 事業費	19,091,502					19,091,502

(1) ふるさと納税に関すること

ア ふるさと納税（通常分）

インターネット申込みサイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」を活用し、寄附金を募った。

鹿児島県は平成29年3月をもって、市町村と連携した寄附の受付を終了し、市への直接寄附のみとなった。

【実績】 平成29年度： 県経由分 平成28年度で終了、市直接分 10,004件 178,116千円
 平成28年度： 県経由分 29件 1,102千円、市直接分 15,481件 283,926千円
 平成27年度： 県経由分 43件 1,562千円、市直接分 326件 14,671千円
 平成26年度： 県経由分 41件 1,747千円、市直接分 38件 4,254千円

(2) ぽっちゃん計画プロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。向田1名・市比野1名・入来2名・上甕島2名・川内高城2名・手打1名・西山1名の7地区に10名配置し、地域の素材を活用した商品開発等に取組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：2,591,502円

イ シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。

また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：(株)ANA総合研究所

(ウ) 委託額：16,500,000円

2. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	128,811,541		11,409,000		29,153,290	88,249,251

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

	平成28年度	平成29年度	増減
観 光 入 込 客 数	3,553,251	3,550,847	-2,404
宿 泊 者 数	336,291	329,064	-7,227

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：(株)薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,763,000円
- (ウ) 申請数：115件
- (エ) 奨励金：11,049千円
- (オ) ツアー数：356件 参加者：2,634人

(2) ツーリズム事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による主に修学旅行体験学習による受入を推進し実施した。受入実績は、11校、1,174人。(前年度より、5校増、507人の増)

また、先進地研修を実施したほか、農家民宿部会を開催し資格取得者との交流の実施、県外での説明会への参加、きゃんぱくの実施等を行いながら情報発信に努めた。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施
- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施(11校：1,174名)
 - ・ 4月19日～20日 (神奈川) クラーク記念国際高等学校：135名
 - ・ 4月25日～26日 (兵庫) 姫路市立高丘中学校：138名
 - ・ 5月10日～11日 (奈良) 香芝市立香芝中学校：155名
 - ・ 5月19日～20日 (兵庫) 伊丹市立北中学校：70名
 - ・ 5月23日～24日 (大阪) 大阪市立東三国中学校：87名
 - ・ 9月27日～29日 (埼玉) 埼玉県立越谷総合技術高等学校：74名
 - ・ 10月30日～1日 (大阪) 大阪市立汎愛高等学校：74名
 - ・ 11月6日～7日 (東京) 私立岩倉高校：168名
 - ・ 11月28日～30日 (大阪) 大阪市立都島工業高等学校：147名
 - ・ 1月24日～25日 (広島) 尾道市立長江中学校：90名
 - ・ 1月25日～26日 (広島) 三原市立第一中学校：36名
- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 130軒(平成30年3月31日現在)

イ サムライツーリズム推進事業

本市の特色ある体験プログラムとして実施している「サムライツーリズム」を商品登録申請を行った。

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きゃんせ博覧会(きゃんぱく)事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
シーズン 4/22～2/3 (288日間)	39 プログラム	189 人
プレミアム 7/23～9/30 (70日間)	9 プログラム	86 人
プレミアム 10/8～12/13 (67日間)	12 プログラム	230 人
プレミアム 1/21～3/18 (57日間)	13 プログラム	284 人
花火特別シート 8/16 (1日間)	1 プログラム	210 人
プチ(よかところ祭) 11/3 (1日間)	3 プログラム	57 人
きゃんぱくまつり 1/14 (1日間)	9 プログラム	1,500 人
コラボ 5/20～3/11 (296日間)	16 プログラム	11,141 人
合計	102 プログラム	13,697 人

イ その他主なイベント (単位：人)

No.	主なイベント	地域別	来場者数 (主催者発表)
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	川内大綱引	川内	60,000
3	薩摩川内はんやまつり	川内	35,000
4	川内駅前イルミネーション	川内	4,000
5	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	10,000
6	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	7,351
7	八重山高原星物語	入来	3,800
8	いりきファミリーハイキング	入来	400
9	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	6,800
10	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	5,000
11	いむた池納涼花火大会	祁答院	0
12	いむた池梅マラソン大会	祁答院	820
13	里夏祭り	里	1,000
14	甌大明神マラソン大会	上甌	1,100
15	竜宮文化フェスタ	下甌	743
16	こしき島アクアスロン大会	下甌	650
17	ウミネコまつり	鹿島	198

※台風により中止

ウ きゃんぱく事業及びその他イベントに係る有料参加者数
23,059人

(4) その他

ア 明治維新150周年記念事業

明治維新150周年を迎えるにあたり、本市と明治維新に関わった人物や場所などを整理し、プロモーション活動を行った。

(ア) 委託先：NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会

(イ) 委託額：2,295,000円

(ウ) 内容：西郷隆盛の逸話を盛り込んだマップの作成、研修会の実施

イ みらい創り会議

多くの参加者による薩摩川内市のみらいを考え行動し創っていく会議(対話会)を開催し、地域づくりを観光と結び付け、個性豊かで持続的成長を生み出せる各地での観光地域づくりを展開した。

(ア) 委託先：富士ゼロックス鹿児島㈱

(イ) 委託額：2,980,800円

(ウ) 内容：みらい創り会議を述べ7回開催し、77人が参加した。

3. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
物産販売事業費	40,944,637				40,000,000	944,637
商工振興費	1,715,100					1,715,100

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外県外の百貨店等でのフェアを実施。フェア等を通じて、直接消費者に地域製品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
4月12日～2月16日	山形屋（鹿児島市）のふるさとコーナーに延べ7事業者が出展 ※3日間から5日間の短期間を事業者ごとに出店	18万円
4月16日	京セラドーム大阪（大阪府大阪市）にて開催された「第13回 関西かごしまファンデー」に8事業所が出展	301万円
5月27日～5月28日	かごしま遊楽館日比野シャンテ合歓の広場（東京都千代田区）にて開催された物産展に出展	8万円
7月22日・23日・30日	かごつまふるさと屋台村（鹿児島市）にて「夏祭り『かごつまふるさと屋台村With薩摩川内スピリッツ』」を開催し出展	4万円
8月18～20日	au SINJUKU（東京都）にて「薩摩川内物産フェア」を開催し出展	5万円
8月20日	近畿薩摩川内会物販PR出展	11万円
8月26日	東京薩摩川内会物販PR出展	6万円
9月1日	東京都品川区の戸越銀座商店街に「薩摩川内アンテナショップ『薩摩國』戸越銀座店」をオープン	866万円
10月26日～10月31日	駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）にて開催された「東京ラーメンショー2017」にて、ご当地ラーメンのPR販売を実施	23万円
1月9日～3月30日	東京都港区の新虎通りで展開する「旅する新虎マーケット」にスタンド（飲食ブース）とストア（物販ブース）に出店	395万円
2月7日～2月12日	伊勢丹府中店（東京都府中市）にて開催された「大九州展～薩摩川内市特集～」に7事業所が出展	409万円
1月30日～1月31日	霞ヶ関ビル（東京都千代田区）にて、マルシェを開催	59万円

イ ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサらーめんなどの提供店舗を紹介したウェブページを作成した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内4店舗	704食
甕島アオサらーめん	市内5店舗	4,138食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	4,889食
キビナゴラーメン	市内4店舗	3,247食
たまごむっかん	市内7店舗	8,690食
せごどんぶい	市内5店舗	3,282食
西郷わらじかつ井	市内5店舗	264食
甕島アオサらーめん（商品）		6,947食
キビナゴラーメン（商品）		3,445食
たまごむっかん詰合せ		315食

(2) 商工業者販路拡大支援事業補助金

薩摩川内市商工会管内の豊かな地域資源の掘り起こしと特産品等の開発及び販売によって、地域の経済発展と雇用の増加に貢献するとともに、商工業者の売上増進と経済安定を図ることを目的に薩摩川内市商工会において、県内外の展示会等に出店し、更なるブランド向上と販路拡大、雇用の創出に取り組んだ。

時 期	内 容
9月26日～9月27日	商工会まるごと特産品フェア（福岡市）
9月30日～10月2日	商工会まるごと特産品フェア（鹿児島市）
1月6日～1月7日	かご市薩摩川内市フェア（鹿児島市）
10月28日～30日	薩摩川内市アンテナショップ商工会フェア「秋の新米フェア」
1月19日～21日	薩摩川内市アンテナショップ商工会フェア「新春ふじだんごフェア」

4. 観光物産施設事業に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	118,724,451		6,999,000			111,725,451

(1) 観光客受入施設整備促進補助金

本市の観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

- ① 補助先：東郷物産品販売協同組合 外4件
- ② 補助額：5,000,000円
- ③ 地 域：東郷町 外

(2) 甕島地域宿泊施設整備補助金

甕島地域に立地する宿泊施設の利便性の向上及び老朽化対策等を目的として、甕島地域の宿泊施設の充実を図るため助成を行った。

- ① 補助先：㈱アイ・ビー・キャピタル
- ② 補助額：100,000,000円
- ③ 地 域：里町

※ 平成30年1月25日に1億円の概算払いを行ったが、実績報告書等の関係書類の提出がなく未精算である。

(3) 物産直売施設販売促進指導業務委託

雇用拡大と市民所得の向上のため、市内の主な物産直売施設等に対して、販売促進に資する経営指導業務を行った。

- ① 委 託 先：地方産業経営研究所
- ② 金 額：537,000円
- ③ 対象施設：市内5施設

(4) 甕島地域ビジネス創造事業業務委託

甕島における観光を柱とした地域振興と雇用の拡大及び所得の向上を図るため、観光産業の担い手の発掘・育成、地域資源の磨き上げと販路拡大、継続可能な地域ビジネスの創造と担い手の育成を行った。

- ① 委 託 先：東シナ海の小さな島ブランド㈱
- ② 金 額：9,999,072円

5. シティセールスプロモーション事業に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	87,415,581		12,218,000		40,500,000	34,697,581

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	453,227件(37,769件/月平均)
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,085,709PV(90,476PV/月平均)
行暮買メール配信回数	105回(登録会員数927人)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において広告パネルを掲示した。

また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第13回関西かごしまファンデー (京セラドーム大阪 4月16日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
薩摩川内物産フェア (au SINJYUKU 8月18日～20日)	特産品販売、観光PR
鹿児島ユナイテッドFC公式戦「薩摩川内サンクスデー」(鹿児島市10月21日)	特産品販売、観光PR
伊勢丹府中店(東京都)「大九州展～薩摩川内市特集～」(2月7日)	副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR
北薩摩観光物産展(アミュ広場、3月3日、4日)	副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

① 薩摩川内大使(敬称略)

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成24年10月29日	(株)日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I (アイ)	平成25年2月26日	アーティスト
	小倉 一郎	平成25年2月26日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成28年2月28日	元プロサッカー選手
	柴田 美咲	平成29年3月17日	女優
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム前監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム元監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部監督
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	プロ野球選手

② 薩摩川内観光親善大使(敬称略)

親善大使	生駒 明日香	平成28年9月1日	一般公募
	海江田 茉莉那	平成28年9月1日	一般公募

・活動回数: 26回

オ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
8件	19件

カ 甕島交流促進事業

甕島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。また、観光客の利便性向上のためチャーター事業を行った。

- (ア) 甕島シティセールスプロモーション事業 4,654,800円
甕島観光パンフレットの作成及び甕島プロモーション番組の制作及び放映。
- (イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 4,800,000円
関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甕島へ招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。
- (ウ) 甕島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 10,672,101円
甕島観光の課題の一つとなっている二次交通の課題解消のため、上甕島及び下甕島でバスをチャーターし運行した。

区分	回数	人数
かみこしきバス	46回	206人
しもこしきバス	46回	87人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信、交流会及び会員の拡大を行った。

平成30年3月31日現在

会 員 数
5,672個人・団体

イ ふるさと応援店事業

市外・県外の店舗において、薩摩川内市の関わりのある店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗や市観光パンフレット等の提供を行った。

年度	No	店舗名	地区	取扱商品
H27	1号店	SATSUMA	鹿児島市	市比野温泉水を使用したしゃぶしゃぶ など
	2号店	鹿児島酒処 ふるさと	東京都新宿区	焼酎「田苑」、キビナゴ天ぷらなど
	3号店	ネクスト	兵庫県川西市	焼酎「田苑」、キビナゴ唐揚げなど
H28	4号店	薩州路	大阪市四條畷市	本市産の味噌・醤油を使用した料理など
	5号店	薩摩焼鶏酒場とり魂熊本安政店	熊本市中央区	焼酎「蔵の神」、キビナゴ・タカエビ料理

6. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
シティセールス企画総務費	6,538,155				102,318	6,435,837

(1) 観光物産連携事業(株薩摩川内市観光物産協会)

ア 取引事業者数(各年5月1日現在)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
取引事業所数		68社	116社	169社
取引従業員数	全体	1,099人	1,567人	2,118人
	うち観光物産	1,059人	1,316人	1,612人

(2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開に役立ててもらおうよう調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

- ① 調査対象施設：宿泊施設116施設 観光(日帰り)施設105施設
- ② 調査回数：12回/年

課所名	スポーツ課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	90,310,000				31,440,000	58,870,000
決 算 額	86,722,639				31,478,292	55,244,347

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	563,060				415,000	148,060
生涯スポーツ事業費	17,022,161					17,022,161
スポーツ振興事業費	55,537,978				26,344,642	29,193,336

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第13回市民運動会
- ・第17回川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
市民運動会	平成29年10月8日	5,000
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	平成30年3月11日	1,359
健康スポーツ教室	5教室12種別	延：1,558
スポーツ教室	7団体	延：708

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本バレーボール協会・実業団・大学等の訪問や、かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡に参加するなど、広く誘致活動を展開するとともに合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
平成27年度	75	36	2,572	917	12,946	4,614
平成28年度	85	38	2,577	798	12,900	3,624
平成29年度	92	35	2,967	883	14,646	4,196

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人 数	延人数	合 宿 場 所
久光製菓スプリングス	バレーボール	H29.6.30～7.6 (6泊7日)	24	158	総合運動公園
学習院大学女子ホッケー部	ホッケー	H29.8.9～17 (8泊9日)	34	265	樋脇屋外人工芝競技場
全日本U-23女子バレーボールチーム	バレーボール	H29.8.21～9.1 (11泊12日)	16	179	総合運動公園
堺ブレイザーズ	バレーボール	H29.9.17～22 (5泊6日)	24	136	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H29.9.23～29 (6泊7日)	26	182	総合運動公園
SKワイバーンス	韓国プロ野球	H29.10.27～11.29 (33泊34日)	48	1,474	総合運動公園
プロ野球選手自主トレーニング	プロ野球	H30.1.5～23 (18泊19日)	4	79	総合運動公園
八千代工業陸上競技部	陸上競技	H30.1.9～19 (10泊11日)	18	135	総合運動公園
亜細亜大学硬式野球部	野球	H30.2.15～3.1 (14泊15日)	51	698	総合運動公園
青山学院大学陸上競技部	陸上競技	H30.2.21～27 (6泊7日)	47	317	総合運動公園
明治大学競走部	陸上競技	H30.3.5～3.11 (6泊7日)	21	139	総合運動公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H30.3.5～25 (20泊21日)	41	569	総合運動公園
天理大学男子バスケットボール部	バスケットボール	H30.3.13～21 (8泊9日)	26	221	樋脇・東郷体育館

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	13,258,160				4,718,650	8,539,510
スポーツ施設管理費	341,280					341,280

総合運動公園トレーニング施設、樋脇グラウンド・ゴルフ場の利用促進を図った。

主要事業

- ・薩摩川内市総合体育館トレーニング室管理運営業務

課所名	国体推進課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,260,000					8,260,000
決 算 額	8,149,804					8,149,804

1. 燃ゆる感動かごしま国体の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 準備事業費	8,149,804					8,149,804

(1) 市実行委員会の設立

燃ゆる感動かごしま国体の開催準備を本格化するため、市準備委員会から市実行委員会へ移行するとともに、総会及び各専門委員会を開催し、具体的な事業を展開した。

(2) 関係団体との協議

燃ゆる感動かごしま国体（薩摩川内市会場地開催分）の競技施設、競技会運営、競技役員配置等について、具体的な開催準備を進めるため、県実行委員会や薩摩川内市開催5競技団体と調整・協議を行った。

(3) 第72回国民体育大会愛媛大会等視察

燃ゆる感動かごしま国体（薩摩川内市会場地開催分）開催に向け、第72回国民体育大会愛媛大会及び同大会事業概要説明会に、職員及び市実行委員会委員（愛媛国体）を派遣し、競技施設配置状況、競技会運営、競技役員配置等について視察を行い、具体的な受入れ態勢の調整を図った。

また、各競技種目のリハーサル大会の視察を行い、本大会に向けた準備事業の展開を図った。

(4) 燃ゆる感動かごしま国体各種調査

県実行委員会による、競技会運営経費調査、競技役員等編成調査、競技用具整備調査、リハーサル大会開催意向調査への協力・実施を行った。

(5) 国体開催の周知活動

ア 第75回国民体育大会の鹿児島県開催及び競技別会期が決定したことに伴い、燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会主催による事業を開催した。

事業名	期 日	参加者数	内 容
国体開催決定懸垂幕掲揚式	平成29年 7月21日	300人	・懸垂幕の掲揚 ・決意表明（競技団体代表）
国体スポーツフェスタ in さつまсенだい (国体開催1000日前イベント)	平成30年 1月13日	1,200人	・カウントダウンボード除幕 ・競技体験スタンプラリー ・ぐりぶーペーパークラフト

イ 既存イベントの開催地に出向き、本市開催競技の周知を図るため、国体開催PRを行った。

イベント名	期 日	内 容
市民運動会	平成29年10月 8日	競技紹介・体験、国体PRグッズ配布
はんやまつり	平成29年11月 5日	競技紹介、国体PRグッズ配布
産業祭	平成29年11月19日	国体PRグッズ配布
成人式	平成30年 1月 6日	国体PRグッズ配布、応援メッセージ
生涯学習フェスティバル	平成30年 2月18日	国体PRブース、国体PRグッズ配布

ウ 懸垂幕・横断幕・のぼり旗等の掲示により、国体開催を広く周知し、市民の気運醸成に努めた。

区分	設置場所
懸垂幕	市役所本庁、支所、川内駅西口駐車場
横断幕	5 競技会場、川内駅、水道局前
のぼり旗	市役所本庁、支所、5 競技会場

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	303,458,000				780,000	302,678,000
決 算 額	295,179,514				846,300	294,333,214

1. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	53,242,779					53,242,779

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	市道 上目・迫田線	3	556,268
東 郷	市道 船倉線	1	325,110
入 来	入来町浦之名4807番外3筆	4	268,542
祁答院	祁答院町上手4055番1	1	506,360
下 甌	下甌町長浜字浜口1232番1	1	263,877
合 計		10	1,920,157

(2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 筆 数	処 理 件 数
川 内 (甌 四 地 域 含 む)	建設整備課	市道 新田・大山線事業ほか	66 筆	220 件
	建設維持課	市道 乗越・高貴線ほか	63	166
	都市計画課	都市計画道路 中郷・五代線ほか	2	4
	建築住宅課	抵当権抹消	3	3
	耕地課	水路の表題登記及び保存登記外	1	19
	用地グループ	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	3,432	3,432
	林務水産課	地上権抹消登記	0	3
	財産活用推進課	所有権移転登記等	11	20
	学校施設整備室	小中一貫校整備事業ほか	0	1
	施設課	財産仕分けの方針に基づく譲渡	0	7
	商工政策課	買戻特約解除外	0	7
	観光シテイセールス課	財産仕分けの対象施設	3	7
	地域政策課	塔之原二区公民館外2か所	12	12
	下甌支所	市道 長浜・内川内線	1	2
里支所	昭和45年から平成6年の抵当権抹消	0	14	
上甌支所	中甌地区簡易水道水源	1	3	
小 計			3,595	3,920
樋 脇	地域振興課(市道)	市道 黒瀬中通線ほか	3	7
	地域振興課	承継 (道路)	556	556
	地域振興課	承継 (その他)	349	349
小 計			908	912
入 来	地域振興課(市道)	市道 黒武者線ほか	29	79
	地域振興課(農道)	農道 下手線ほか	11	40
	地域振興課(林道)	林道 平石線ほか	4	10
	小 計			44

地域	区分		用地物件等	処理筆数	処理件数
	課所名				
東郷	地域振興課(市道)		市道 烏丸線ほか	37	122
	地域振興課(農道)		川薩地区広域農道ほか	5	10
	地域振興課(林道)		林道 平木場線ほか	14	40
			小計	56	172
祁答院	地域振興課(市道)		市道 大坪線ほか	12	15
	地域振興課(林道)		林道 才ノ宇都線ほか	21	49
	合併による承継(道路)		市道・農道・林道	140	140
	合併による承継(その他)		鹿児島県森林整備公社	26	26
			小計	199	230
			計	4,802	5,363

(3) 用地取得（予算執行委託分）に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道 百次・今村線道路整備事業用地外	12	97
合計		12	97

2. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	1,719,010					1,719,010

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成29年5月29日	平成29年度総会
平成29年7月24日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成29年9月29日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成29年5月23日	平成29年度総会
平成29年7月5日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成29年7月27日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）
平成29年7月31日	国土交通省九州地方整備局要望 (平成29年7月九州北部豪雨発生のため要望会を中止し、要望書を送付)

3. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	2,399,694					2,399,694

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

要望活動等

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
平成29年7月19日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）
平成29年8月3日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
平成29年10月23日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
平成29年11月1日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
平成 29 年 7 月 19 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
平成 29 年 10 月 31 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
平成 29 年 11 月 9 日	南九州西回り自動車道建設促進大会（東京都）

南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
平成 29 年 8 月 29 日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
平成 29 年 9 月 27 日	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」現地対策本部設置
平成 29 年 9 月 29 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,897,546,000	298,996,000	14,430,000	531,700,000	120,359,000	932,061,000
決 算 額	1,598,209,654	285,671,000	14,449,000	477,600,000	150,103,747	670,385,907

1. 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	116,567,860	33,297,000		68,100,000		15,170,860
中甌江石線整備事業費	45,400,750	27,210,000		17,000,000		1,190,750
鳥ノ巣線整備事業費	24,282,994	14,508,000		9,200,000		574,994
一般道路整備事業費	472,560,098	46,443,000		81,700,000	61,510,904	282,906,194

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○駅前白和線整備事業（川内）

駅前・白和線（認可延長 265m, 幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までの11ヶ年事業として実施中であり、平成29年度は橋梁上部工、信号機移設、改良舗装工事、土地借上、都市ガス等移設補償を行った。

イ 一般市道等の整備の推進

(イ) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成29年度は、改良、法面工事を行った。

○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町藺牟田地区の北側に位置し観光スポットである鳥ノ巣山展望所に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。平成29年度は、改良、舗装工事を行った。

(イ) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成29年度は百次・今村線道路整備事業等外16路線の市道改良舗装工事を行った。

- (ウ) 電源立地校区振興事業
2 地域の 2 路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出金	一般財源	
寄田	新田・大山線	工事請負費	27,077,000	24,673,000	21,155,000	5,922,000	改良舗装L=196m
		用地補償費	629,737			629,737	用地補償一式
滄浪	久見崎循環線	工事請負費	7,828,080	5,883,000	5,245,000	2,583,080	改良舗装L=91m
		用地補償費	83,160			83,160	補償一式
合計 2 路線			35,617,977	30,556,000	26,400,000	9,217,977	

(2) 県道の整備の促進

県道整備（負担金）事業

県が行う県道整備に伴う 6 路線 7 地区 7 件の負担金を拠出した。

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江長崎	川内	20,186,859
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	1,000,000
		(一) 東郷西方港線	湯之元	川内	19,236,625
		(一) 下手山田帖佐線	上手	祁答院	1,000,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	2,828,738
		(一) 瀬上里線	鋤崎	上甕	1,500,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	497,777
総計		合計 7 件			46,249,999

2. 港湾施設の充実及び利用促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	77,720,000			56,300,000		21,420,000

港湾機能の強化

重要港湾川内港及び地方港湾の整備

港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う 3 港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	128,349,900	1.68/10	21,562,783	【唐浜地区】防波堤（西）L=15m 基礎工、本体工、上部工
	重要港湾改修事業（予防保全）	21,650,100	1.68/10	3,637,217	【京泊地区】導流堤（改良）上部工L=45m 測量調査設計一式
	統合補助事業（延命化）	96,000,000	0.4/3	12,800,000	【船間島地区】岸壁（-4.5m）（改良） L=50m
	統合補助事業（延命化）	12,000,000	0.4/3	1,600,000	【港町地区】道路A（改良） 舗装打替えL=110m
	統合補助事業（延命化）	12,600,000	0.4/3	1,680,000	【京泊地区】岸壁（-7.5m）（改良） エプロン打替えL=45m
	重要港湾改修事業（改修） 【補正分】	200,000,000	1.68/10	33,600,000	【唐浜地区】防波堤（西）L=30m 基礎工、本体工、上部工
	小計 6箇所	470,600,000		74,880,000	
里港	統合補助事業（延命化）	10,000,000	1/10	1,000,000	道路A（改良）舗装補修
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	10,000,000	0.84/10	840,000	設計委託一式
	小計 2箇所	20,000,000		1,840,000	
長浜港	統合補助事業（延命化）	6,628,000	1/10	662,800	岸壁（-5.5m）（改良）
	統合補助事業（延命化）	3,372,000	1/10	337,200	道路A（改良）舗装補修
	小計 2箇所	10,000,000		1,000,000	
総計 10箇所	500,600,000		77,720,000		

3. 公園緑地の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公園管理事業費	533,434,610	47,168,000	14,449,000	61,500,000	88,592,843	321,724,767
総合運動公園整備事業費	211,798,170	82,045,000		108,800,000		20,953,170
丸山自然公園整備事業費	114,995,520	35,000,000		75,000,000		4,995,520
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	1,449,652					1,449,652

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、西開聞都市緑地公園は地域の活性化と市民の憩いの場として利用促進を図るため、四阿、健康遊具及び転落防止柵設置の整備を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園の安全・安心の確保に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設に係るトータルコストの縮減と公園利用者の増進に努め、潤いのある良好な市街地整備を図るため公園施設の改築を行った。

(2) 総合運動公園整備事業

総合運動公園において、施設の安全確保及び維持保全のため、陸上競技場のトラックレーン、野球場のレフト側スタンド等の改修を行った。

(3) 丸山自然公園整備事業

各種スポーツ大会による地域の活性化及び観光振興を図るとともに、平成32年に行われる国体開催（ホッケー競技会場）を行うため、クレイコートの半面を人工芝に改修を行った。

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,426,644,000	312,198,000	63,909,000	32,900,000	186,096,000	1,831,541,000
決 算 額	1,970,758,754	285,359,676	64,938,012	32,600,000	177,273,279	1,410,587,787

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	943,037,078				80,484,452	862,552,626

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	51件
即決分	658件
計	709件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億6千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に59件、122,609,743円（76.6%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可は36,095,920円で昨年度に比べ、788,168円(対前年比2.2%)増加した。

(4) 市道認定

平成29年度は新たに3路線を認定し、1路線を廃止したことにより、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,611本、実延長1,550,242mである。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	39,990,573					39,990,573

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	34件
防護柵設置工事	29件
道路反射鏡工事	30件
誘導標等工事	10件
計	103件

3. 橋梁維持補修事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	399,702,960	205,239,000			94,785,000	99,678,960

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、平成29年度は天大橋定期点検業務委託外13件の業務委託、開戸橋補修工事外19件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、職員による直営点検4橋を含む198橋の定期点検を実施した。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊 対策事業費	73,936,000		30,970,000			42,966,000
排水機場管理費	8,521,890					8,521,890
災害予防応急対策費	104,979,680					104,979,680
現年公共土木 災害復旧事業費	129,774,333	66,421,000		32,600,000		30,753,333

- (1) 急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、八幡ノ下地区外7地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。
- (2) 国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設23機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できる体制を整えている。

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

(水 門 等)

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市・その他	19
合 計	110門

- (3) 平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、大小路地区排水路工事(1工区)外6件及び本市が設置している排水ポンプ施設の保守点検業務委託外12件の業務委託を実施した。
- (4) 被災した市道湯ノ木場線外9件の災害復旧工事を発注した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	350,807,000	57,660,000	6,511,000	105,000,000	30,260,000	151,376,000
決 算 額	262,410,807	40,855,000	6,532,200	91,200,000	35,682,907	88,140,700

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	103,085,348	6,810,000	6,360,200	0	19,106,944	70,808,204

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、立地適正化計画策定に向けて都市計画基礎調査及び都市構造分析を行った。また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン4基を設置した。

2. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区 駐車場管理費	14,072,384				14,072,384	

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めた。

3. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	1,369,664		172,000		1,197,664	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除去等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。(平成13年度からの権限移譲事務)

4. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	617,300					617,300

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観学習など各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

5. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線 整備事業費	141,667,711	34,045,000		91,200,000	1,305,915	15,116,796

国の川内川川内市街部改修(大小路地区引堤)事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、国土交通省九州地方整備局と道路改良(拡幅)に係る受託合併工事の基本協定により、天大橋付近下流部から延長470mの区間において道路築造が完了した。

6. 川内駅東口アクセス道路整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅東口アクセス 道路整備事業費	1,598,400					1,598,400

川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図るため、事業推進を図った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	411,133,000		20,000		4,000	411,109,000
決 算 額	411,052,675		20,000		39,900	410,992,775

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	411,052,675		20,000		39,900	410,992,775

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計及び天辰第二地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	454,914,000	36,324,000	1,910,000	21,200,000	342,221,000	53,259,000
決 算 額	430,495,998	30,524,000	1,910,000	21,200,000	323,602,316	53,259,682

1. 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業	161,115,451	30,524,000	1,910,000	21,200,000	54,221,769	53,259,682

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成30年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約94.7%である。

平成29年度は、道路築造、橋梁、河川改修等の工事、水道施設等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	245,818,258				245,818,258	
長期債償還利子	23,562,289				23,562,289	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	210,081,000	138,500,000	1,802,000		68,617,000	1,162,000
決 算 額	84,292,979	30,503,000	1,427,000		51,200,013	1,162,966

1. 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区 土地区画整理事業	84,292,979	30,503,000	1,427,000		51,200,013	1,162,966

平成29年度は、仮換地指定に向けた審議会の開催や建物等調査の委託、埋蔵文化財試掘調査等を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	319,438,000					319,438,000
決 算 額	319,438,000					319,438,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	319,438,000					319,438,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	398,440,000	40,901,000		31,700,000	324,631,000	1,208,000
決 算 額	302,650,855	29,309,000		22,100,000	250,033,075	1,208,780

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業費	190,606,190	29,309,000		22,100,000	137,988,410	1,208,780

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域14.0haで実施しており、平成30年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約85%である。

平成29年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路舗装等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	107,118,516				107,118,516	
長期債償還利子	4,926,149				4,926,149	

長期債元金及び利子を償還した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	897,999,000	138,527,000	12,602,000		580,690,000	166,180,000
決 算 額	724,856,032	91,979,000	4,677,760		560,202,812	67,996,460

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	78,552,318	8,264,000	2,921,760		850,478	66,516,080

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別		件数
審 査	建築物	169
	工作物	4
検 査	建築物	150
	工作物	3
計		326

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
専用住宅	0
併用住宅	0
共同住宅	1
その他建築物	29
工作物等その他	10
計	40

○建築物認定件数

(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	75
低炭素建築物新築等計画	2
計	77

○建築物耐震化促進事業（繰越明許分）

(単位：円)

建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項に基づき平成20年3月に策定した建築物耐震改修促進計画の見直しを実施した。

さらに、同法附則第3条に規定する建築物（特定建築物）の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、建築物の耐震改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	委託額
1	5,508,000
件数	補助額
1	11,021,000

○既存住宅改修環境整備事業

(単位：円)

消費喚起を行うと共に、市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
296	51,777,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位：円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
33	9,222,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住宅管理費	480,980,898	33,854,000	288,000		446,838,898	

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本庁支所別住宅管理戸数 平成30年3月31日現在

(単位：戸)

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,321	106	8	1,435
樋脇支所	144	6	0	150
入来支所	132	85	2	219
東郷支所	161	36	0	197
祁答院支所	87	80	43	210
里支所	38	23	0	61
上甌支所	51	37	0	88
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	12	0	53
計	2,069	409	53	2,531

また、本庁及び本土4支所の市営住宅管理及び修繕業務については、2社の指定管理者が請け負っている。

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本庁	(225)	(18,582,536)	86	4,836,348	86	4,836,348
樋脇支所	(61)	(2,407,630)	14	793,152	14	793,152
入来支所	(87)	(3,296,149)	24	1,429,920	24	1,429,920
東郷支所	(70)	(3,282,374)	14	657,720	14	657,720
祁答院支所	(92)	(4,031,756)	18	1,024,596	18	1,024,596
里支所	27	2,391,428	11	1,120,608	38	3,512,036
上甌支所	29	2,066,695	7	930,636	36	2,997,331
下甌支所	43	2,586,684	10	922,752	53	3,509,436
鹿島支所	30	1,835,662	11	786,240	41	2,621,902
計	129	8,880,469	195	12,501,972	324	21,382,441

()内は、を指定管理者執行分とし、計には含まない。

○借上型地域振興住宅事業

借上型地域振興住宅の整備を西方地区、平佐東地区、八幡地区の民有地で計画し、各地区では事業者を決定し2棟2戸を建設した。
平成30年1月に西方地区及び平佐東地区、同年4月に八幡地区の供用を開始した。

実施地区	
14地区	26棟28戸

○川北地区借上型市営住宅整備事業

平成27年度に事業者が決定した川北地区借上型市営住宅事業は、平成28年度から住宅及び駐車場の工事は平成29年度6月に完成した。市は、この賃貸住宅を公営住宅として20年間借上げて運用し、人口のドーナツ化と高齢化の歯止めになるよう平成29年8月に入居者を公募し決定した。鉄筋コンクリート5階建ての建物で、2LDK15戸、3LDK25戸の計40戸を9月から供用開始した。

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	159,436,436	46,923,000			112,513,436	

公営住宅等長寿命化計画に従い、年次的に整備を進めた。

個別改善に区分された住宅では、共用部分（外壁、屋上、階段室）改善やトイレ水洗化又は老朽浄化槽改修など、順次実施している。

平成29年度は、次年度以降の準備として、高来住宅3号棟（本庁）、芝町住宅2号棟（入来）、宮下住宅6・7号棟（本庁）、戸川住宅（本庁）の設計業務委託を実施した。

工事については、宮下住宅3・4・5号棟（本庁）の共用部分改善工事と、舟越住宅6棟12戸（入来）のトイレ水洗化を実施した。

また、宮下住宅6・7号棟（本庁）、高来住宅3号棟（本庁）、芝町住宅2号棟（入来）については、国庫の追加配分により工事請負費を確保して平成30年度に繰越し、事業継続中である。

○事業内容

住宅名	委託業務内容	
高来住宅3号棟	1棟16戸	共用部分改善設計（外壁、屋上、階段室）4棟66戸 トイレ水洗化（トイレ洋式化・合併浄化槽）1棟6戸
芝町住宅2号棟	1棟12戸	
宮下住宅6・7号棟	2棟38戸	
戸川住宅トイレ水洗化設計・地質	1棟6戸	

○事業内容

住宅名	工事内容	
宮下住宅3・4・5号棟	3棟46戸	共用部分改善工事（外壁、屋上、階段室）7棟112戸 トイレ水洗化（トイレ洋式化・合併浄化槽）6棟12戸
舟越住宅トイレ	6棟12戸	
宮下住宅6・7号棟（繰越し明許分）	2棟38戸	
高来住宅3号棟（繰越し明許分）	1棟16戸	
芝町住宅2号棟（繰越し明許分）	1棟12戸	

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,886,380	2,938,000	1,468,000			1,480,380

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。危険住宅の居住者の建物取得と危険住宅の解体・除却について調整を実施してきたが、28年度からの繰越分1件と除却1件を実施した。今後とも移転希望者と調整を行いながら推進に努めていく。

○補助実績

管内別		除却等費		建物建設費		土地取得費		敷地造成費		計		備考
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額	
本庁	本庁	1	802,000	1	3,675,000			1	597,000	1	5,074,000	(繰越し明許費)
上甌	上甌	1	802,000							1	802,000	
計		2	1,604,000	1	3,675,000			1	597,000	2	5,876,000	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,696,612,000	685,563,000	64,769,000	100,900,000	5,556,000	839,824,000
決 算 額	1,686,152,260	685,563,000	64,763,000	100,900,000	5,623,487	829,302,773

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,301,947,316	685,563,000	189,000		4,632,346	611,562,970
常備消防車両管理費	18,291,234				488,375	17,802,859
常備消防車両等購入費	57,206,388			53,600,000		3,606,388

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
28年中	45	4,351	44
29年中	56	4,388	53
比 較	11	37	9

消防職員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
28年度	2	24	35
29年度	1	31	34
比 較	△ 1	7	△ 1

防災研修センター来館者数 (単位：人)

区 分	人 数
平成28年度	6,030
平成29年度	5,370
累 計	24,728

※ 累計は平成26年7月から平成30年3月まで

- ・水槽付消防ポンプ自動車購入 (中央消防署)
- ・指揮車購入 (東部消防署・西部消防署)
- ・連絡車購入 (下甌分駐所)

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	171,465,298					171,465,298
非常備消防車両管理費	9,002,706				502,766	8,499,940
非常備消防施設費	80,519,247		49,114,000	25,000,000		6,405,247
非常備消防車両等購入費	47,720,071		15,460,000	22,300,000		9,960,071

消防団員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
28年度	1	15	178
29年度	1	16	254
比 較	0	1	76

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、主に以下の事業を行った。

- ・下甌南分団片野浦部 (統合) 消防車庫詰所新築工事設計業務委託
- ・里分団車庫詰所新築工事
- ・耐震性貯水槽設置工事 (平佐町・中郷1丁目)
- ・消防団員用防火衣一式購入 (150着)
- ・小型動力ポンプミニ積載車購入 (3台)
- ・小型動力ポンプ購入 (5台)
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入 (4台)
- ・消防団本部車購入

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,480,000				1,587,000	18,893,000
決 算 額	19,631,101				1,499,000	18,132,101

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	19,631,101				1,499,000	18,132,101

2. 審査出納に関すること

- (1) 平成29年度の決算状況
平成29年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	60,743	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	644	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	181,703	37.90%	11,864,084,133	67.22%
宮 崎 銀 行	5,000	1.04%	322,555,381	1.83%
南 日 本 銀 行	31,963	6.67%	1,216,701,926	6.89%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,745	0.57%	109,351,544	0.62%
熊 本 銀 行	4,084	0.85%	162,803,088	0.92%
北さつま農業協同組合	62,057	12.95%	748,495,623	4.24%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,466	0.72%	95,507,030	0.54%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	43,484	9.07%	1,222,095,268	6.92%
九 州 労 働 金 庫	1,701	0.35%	29,112,826	0.16%
県信用漁業協同組合連合会	3,487	0.73%	45,695,079	0.26%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	268	0.06%	5,824,003	0.03%
ゆ う ち ょ 銀 行	139,417	29.09%	1,828,622,216	10.37%
計	479,375	100.00%	17,650,848,117	100.00%

- (5) コンビニ別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	35,532	26.74%	449,632,535	26.94%
ローソン	25,137	18.92%	287,307,532	17.21%
ファミリーマート	70,548	53.10%	917,563,372	54.97%
そ の 他	1,648	1.24%	14,781,290	0.88%
計	132,865	100.00%	1,669,284,729	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,720,525,000	12,314,000	399,912,000		41,668,000	1,266,631,000
決 算 額	1,694,008,436	11,103,290	399,911,864		43,400,460	1,239,592,822

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,702,491					2,702,491

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 60件、 総合教育会議 1回
参加行事数 44

2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	491,148,628		28,000		2,009,640	489,110,988
教職員住宅管理費	53,251,438				30,696,967	22,554,471

(1) 小中学校閉校

平成29年度末をもって、高江中学校、朝陽小学校、大馬越小学校及び陽成小学校を閉校した。

(2) 閉校跡地等移行管理事業

平成28年度に閉校した山田小学校、南瀬小学校、鳥丸小学校、藤川小学校の電気・水道設備の切替工事を実施するとともに、運動場に設置してある遊具施設の撤去を実施した。

加えて、平成22年度に閉校した野下小学校、平成24年度に閉校した西方小学校のプール解体工事を実施した。

旧西方小学校プール解体工事	10,839,000円
旧野下小学校プール解体工事	6,715,000円

(3) 教職員住宅管理事業

教職員住宅179戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事を実施した。

教職員住宅管理業務委託	35,846,844円
瀬々野浦教職員住宅1号外1棟解体工事	10,199,000円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	81,838,842		63,086,953			18,751,889
中学校近代教育設備費	38,263,451		30,520,603			7,742,848

(1) 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等及び教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に整備を行った。

平成29年度は、各小中学校にタブレットパソコン2台の導入と教室のパソコン更新を行うとともに書画カメラを導入し、多様性のあるICTによる環境整備を行うとともに、小学校及び中学校の教職員が使用する教育用（図書用含む）及び校務用パソコンの更新を行った。

コンピュータ等購入台数			金 額	補 助 金 の 内 容 等	
教育用パソコン (タブレット)	小学校	60台	12,150,000 円	電源立地地域対策交付金	9,340,000 円
	中学校	28台	5,670,000 円	電源立地地域対策交付金	4,358,000 円
普通教室用パソコン・書画カメラ	小学校 (パソコン)	101台	22,183,208 円	電源立地地域対策交付金	23,783,000 円
	小学校 (書画カメラ)	115台	2,670,300 円		
	中学校 (パソコン)	29台	6,760,792 円	電源立地地域対策交付金	7,238,000 円
	中学校 (書画カメラ)	35台	812,700 円		
教育用パソコン (校務用)	小学校	152台	32,106,482 円	電源立地地域対策交付金	29,963,953 円
	中学校	96台	19,733,518 円	電源立地地域対策交付金	18,924,603 円

4. 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	6,444,000				6,443,644	356

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を30名に支給したほか、奨学資金貸付基金から2名に奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源 から補填	本年度末 現 在 高
178,992,000	1,044,000	5,400,000	△ 4,356,000	0	174,636,000

本 年 度 積 立 額				本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
43,644	356	1,000,000	1,044,000	15,000	30	5,400,000

高等学校別支給対象者数

- ・川内高等学校・・・ 8名
- ・川内商工高等学校・・・ 9名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 7名
- ・れいめい高等学校・・・ 6名

○奨学資金貸付基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除による 給付額	本年度末 現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
27,095,000	0	0	0	27,095,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000	2	240,000	19,707,600

年度末 運用残高	本年度中 返還額	過誤納金 還付
7,387,400	3,779,000	0

学校種別貸付対象者数

- ・高等学校・・・ 1名
- ・高等専門学校・・・ 1名

5. 離島高校生修学支援事業等

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
教育育成費	11,713,700	5,516,000				6,197,700

甑島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生52人の保護者に支援を実施した。

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地域	支給人員
里地域	11
上甑地域	14
下甑地域	27
鹿島地域	0
合計	52

6. 漁村留学制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
漁村留学制度事業費	5,895,412		4,126,000			1,769,412

自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元の児童との相互交流による教育の向上を行った。

○留学生の状況 (単位：人)

出身地	人数
県外	10
県内	2

7. 児童生徒の就学援助等

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校扶助費	85,189,785	1,246,550				83,943,235
中学校扶助費	64,515,068	1,326,740				63,188,328

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区 分	人員	平均額	支給額	
				小学校
	就学援助費（準要保護）	778	67,099	52,203,259
	特別支援教育就学奨励費	104	23,213	2,414,100
	遠距離通学費	48	3,438	165,000
	修学旅行補助金	0	0	0
	小 計	966		54,862,359
中学校	就学援助費（要保護）	17	16,652	283,080
	就学援助費（準要保護）	436	92,333	40,257,268
	特別支援教育就学奨励費	41	36,472	1,495,335
	遠距離通学費	85	54,324	4,617,550
	修学旅行補助金	32	35,290	1,129,278
	小 計	611		47,782,511
	合 計	1,577		102,644,870

小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中学校スクールバス等の運行内訳 (単位：台、人)

学 校 名	台数	乗車人数	学 校 名	台数	乗車人数
水引小・水引中学校	2	57	大 叢 小 学 校	1	6
樋 脇 小 学 校	1	1	中津小・上甌中学校	2	16
市 比 野 小 学 校	1	1	手打小・海陽中学校	1	5
入 来 小 学 校	1	4	長 浜 小 学 校	1	7
東 郷 小 学 校	3	71	海 星 中 学 校	1	1
			合 計	14	169

8. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	14,744,261					14,744,261

幼稚園統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳 (単位：台、人)

幼 稚 園 名	台数	乗車人数	幼 稚 園 名	台数	乗車人数
高城中央幼稚園	1	3	祁答院幼稚園	1	11
ひわき幼稚園	1	14	中津幼稚園	1	4
いりき幼稚園	1	10	か の こ 幼 稚 園	2	32
東 郷 幼 稚 園	1	33			
			合 計	8	107

課所名	学校施設整備室
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	966,262,000	327,964,000		486,900,000	13,000,000	138,398,000
決 算 額	918,004,622	318,389,000		440,300,000	20,497,000	138,818,622

1. 学校施設の整備計画

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	13,264,400					13,264,400

小学校、中学校及び幼稚園の施設の効率的かつ円滑な整備を計画的に進めるために、計画策定に必要な施設の実態調査業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設長寿命化計画（実態調査）業務委託 13,176,000円

2. 学校施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校管理費	28,043,015					28,043,015
中学校管理費	16,563,776					16,563,776
幼稚園管理費	3,738,603					3,738,603

(1) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 外2件 23,995,912円

(2) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 13,385,904円

(3) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 2,994,290円

3. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小中一貫校整備事業費	737,445,374	303,142,000		408,600,000		25,703,374
小学校諸施設整備事業費	96,412,912	15,247,000		31,700,000	20,497,000	28,968,912
中学校諸施設整備事業費	13,481,851					13,481,851
幼稚園諸施設整備事業費	4,192,419					4,192,419

(1) 小中一貫校整備事業

東郷地域小中一貫校施設整備事業に係る、敷地の用地測量業務委託及び校舎等の新築工事を実施した。

ア 東郷小中一貫校用地測量業務委託 外4件 3,838,200円

イ 東郷学園義務教育学校管理中学校棟新築（建築）工事 外19件 728,615,000円

(2) 小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、川内小学校南校舎の外壁等改修工事を実施した。

川内小学校南校舎外壁等改修工事 外63件 96,412,912円

(3) 中学校諸施設整備事業

中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、海陽中学校リサイクル倉庫上屋取替工事を実施した。

海陽中学校リサイクル倉庫上屋取替工事 外28件 13,481,851円

(4) 幼稚園諸施設整備事業

幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、ひわき幼稚園の庇落下防止対策工事を実施した。

ひわき幼稚園庇落下防止対策工事 外14件 4,192,419円

4. 災害対応による整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独文教施設災害復旧事業費	4,862,272					4,862,272

平成29年度に被災した学校施設の災害復旧工事を実施した。

海星中学校台風18号災害復旧（法面陥没）工事 外5件 4,448,200円

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	567,330,000	702,000	3,438,000		12,171,000	551,019,000
決 算 額	558,003,906	662,000	3,438,000		10,706,126	543,197,780

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	16,540,839					16,540,839
教育研修費	860,000					860,000
教育育成費	61,102,163	610,000				60,492,163
教育派遣費	30,948,989					30,948,989
教育研究費	866,239					866,239
薩摩川内元気塾事業費	2,939,315					2,939,315
小中一貫教育推進事業費	10,562,488					10,562,488

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

外国語指導助手を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計125回開催した。

平成30年度の設定に向けて、海陽中学校区ほか2中学校区で学校運営協議会設立準備委員会をそれぞれ3回開催し研究、検討を行った。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
15校 (8小7中)	19人	大分県、広島県、福岡県、佐賀県、京都府	860,000	地域とともにある学校づくり推進フォーラム(大分県)、各大学附属小・中学校研究発表会(広島県・福岡県・佐賀県)、小中一貫教育全国サミット(京都府)

○小学校英語教育への講師派遣(ゲストティーチャー)

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	1,451	2,902,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(7人分)	24,076,569
旅費(研修、学校訪問等)	1,099,820
その他(需用費、負担金等)	5,772,600
計	30,948,989

○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
30全小学校	774	2.6
14全中学校	624	4.5

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区 分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受検者数	29	114	554	815	882	2,394
合格者数	4	56	230	368	545	1,203

○英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	会 場	対 象 者	事 業 の 内 容
8月8～10日	少年自然の家	60人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月20日	国際交流センター	68人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

学 校 数(規模別)		回 数	講師数	委 託 料
本 土 区 域	単独実施校(児童生徒数約300人以上) 80,000円×10校	35	91	800,000
	単独実施校(児童生徒数約300人未満) 60,000円×9校 50,000円×14校	63	266	1,240,000
	複式実施校 40,000円×2校	2	8	80,000
甌 区 域	単独実施校 90,000円×9校	25	43	810,000
合 計		125	408	2,930,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況 (単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	7	450	1,635,879
6	9	149	553,235
9	1	29	86,527
10	2	194	679,240
合 計	19	822	2,954,881

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,415,850					1,415,850
子どものサポート体制整備事業費	2,529,256					2,529,256
スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,957,900					3,957,900

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学 校 数	時 間 (h)
7校	1,410

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開 設 所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	188	20(小学校2、中学校18)

○スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間(h)
1,728

3. 幼児教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	2,654,996				986,200	1,668,796

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○預かり保育実施状況

(単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	193	2,666	かのこ幼稚園	195	1,161
中津幼稚園	192	1,000	かのこ幼稚園鹿島分園	104	104
合計	684	4,931			

4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	46,294,958	52,000				46,242,958
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	13,950,338				9,518,478	4,431,860
各種大会運営費	1,530,590					1,530,590

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○学校保健体育運営管理費の主な内容

1 健康診断関連 園児・児童生徒数 約8,450名 職員数 約770名	① 委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	20,810,291
	② 需用費(耳鏡・鼻鏡など)	3,829,056
	③ 委託料(腎臓検診・心臓検診など)	11,643,669
2 環境検査関連	① 役務費(水質検査・空気環境検査など)	2,986,712
	② 使用料及び賃借料	2,502,600
3 バス関連	① 小学校体育連盟	600,000
	② 学校保健会	344,000
	③ 校外活動	1,200,000

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	121	79	76	97	86	44
給付額	583,709	611,446	516,876	580,171	621,842	367,926
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
77	30	88	85	88	80	951
373,307	309,588	916,172	542,995	488,017	369,109	6,281,158

5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
給食センター管理費	350,993,285				201,448	350,791,837
給食センター施設設備整備費	10,856,700		3,438,000			7,418,700

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,400人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,427,019
樋脇学校給食センター	110,835
入来学校給食センター	147,036
里学校給食センター	43,686
下甌学校給食センター	43,645
計	1,772,221

※ 給食延べ実施平均日数(198日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・マイコンスライサー 2台(川内学校給食センター)
- ・真空冷却機 1台(里学校給食センター)
- ・衣類殺菌庫 2台(里・下甌学校給食センター)
- ・冷凍庫 1台(里学校給食センター)
- ・牛乳保冷庫 3台(大妻小・黒木小・蘭牟田小学校)

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	162,035,000		500,000		1,000	161,534,000
決算額	160,644,590		466,000		4,500	160,174,090

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	144,196,519				4,500	144,192,019

・社会教育管理費

職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	平成29年6月1日（木）
第2回社会教育委員の会議	平成29年11月1日（水）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	平成30年2月7日（水）

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,791,845					3,791,845

・成人教育事業費

P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。

・親の育ちが子の育ち推進事業費

幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。

子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	14	4,290	6	2,019	2	1,796	22	8,105
樋 脇	2	303	1	160			3	463
入 来	4	221	1	119	1	209	6	549
東 郷	1	318	1	138			2	456
祁答院	4	165	1	94			5	259
里	1	49	1	35			2	84
上 甑	1	32	1	17			2	49
下 甑	2	65	2	36			4	101
鹿 島	1	25					1	25
計	30	5,468	14	2,618	3	2,005	47	10,091

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川 内	4	42	213	14	128	2,248	6	56	1,022	24	226	3,483
樋 脇	1	16	84	2	18	340	1	9	18	4	43	442
入 来	1	9	18	4	34	248	1	10	191	6	53	457
東 郷	1	10	118	1	9	115	1	14	230	3	33	463
祁答院	1	9	28	4	40	235	1	13	88	6	62	351
里				1	9	86	1	7	57	2	16	143
上 甑	1	13	36	1	13	101	1	10	36	3	36	173
下 甑	1	10	98	2	21	96	2	19	84	5	50	278
鹿 島				1	8	31				1	8	31
計	10	109	595	30	280	3,500	14	138	1,726	54	527	5,821

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック合同講演会	1	352	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	40	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	363	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成29年4月5日～平成30年3月28日 (毎週水曜日)
 (2) 時 間 : 午前10時から正午まで (2時間)
 (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
 (4) 実 績 : 来室者数 延べ564組 1, 206人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	12,656,226		466,000			12,190,226

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道虻田郡ニセコ町の児童・生徒を受入れ、交流を行った。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年育成との健全あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望により、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行または非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、青少年の電話相談、街頭補導 (235日、262回)、啓発活動などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 薩摩川内市 (まごころ文学館・甌島里町ほか)
 (2) 日 程 : 平成29年7月27日～平成29年7月31日 (4泊5日)
 (3) 参 加 者 : 団員18名、引率者4名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	612	25 / 30	延べ 1,737
中学校	64	10 / 14	延べ 207
合計	676	35 / 44	延べ 1,944

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : 川内文化ホール
 (2) 日 程 : 平成30年1月6日 (土) 11時から
 (3) 参 加 者 : 新成人688人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
常時補導	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談9件、来所7件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (11,000枚)

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	172,296,000	66,584,000	3,445,000		10,517,000	91,750,000
決 算 額	165,615,109	65,856,000	3,327,000		11,829,924	84,602,185

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	17,052,514		32,000		273,610	16,746,904
天辰寺前古墳管理費	912,444					912,444

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（藤川天神の臥竜梅及び久留巢梅消毒等）を実施した。
郷土芸能保存奨励事業補助金(56団体分)
埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅の調査の他、久見崎みらいゾーンの開発に伴う久見崎軍港跡試掘調査等を実施した。
天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託外1件を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,383,303					1,383,303

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	21,494,361	10,190,000	120,000		1,397	11,182,964

国選定「入来麓伝統的建造物群保存地区」に係る修理・修景事業を実施した。
街なみ環境整備事業において、入来麓の観光案内所用地を取得するとともに、麓中央広場（入来支所前駐車場）の実施設計、堅馬場の側溝整備、ロードミラー取替、お堀の石垣調査を実施した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	10,421,404				4,500	10,416,904

重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
旧増田家住宅来館者数12,343人

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	15,615,616		3,175,000		12,000	12,428,616

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市芸能祭
- (2) 薩摩国分寺秋の夕べ
- (3) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	38,557,331	25,447,000			10,721,713	2,388,618
歴史資料館管理費	35,238,181	14,034,000			226,460	20,977,721
川内まごころ文学館管理費	24,939,955	16,185,000			590,244	8,164,711

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
川内歴史資料館、川内まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,067	129,878	8,924,657
入来文化ホール	463	14,967	1,212,840

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料		年間パスポート	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大人 (小中高)		
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	6,573	217,460
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	9,223	317,720
入来郷土館	-	-	-	1,470	-
下甌郷土館	-	-	-	2,297	-
樋脇郷土館	-	-	-	688	-
上甌郷土館	-	-	-	147	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	122,247,000				14,244,000	108,003,000
決算額	121,475,203				11,017,876	110,457,327

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	56,610,757				3,956,911	52,653,846

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動活性化推進事業を推進するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

ICT利活用を推進するため、ICT（タブレット）講習会を実施した。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持補修並びに中央公民館トップライト改修工事等を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況 (単位：件)

場 所	来訪相談	電話相談	相談合計
中央公民館	2,763	474	3,237

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	64,864,446				7,060,965	57,803,481

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の維持補修並びに東郷公民館非常灯取替修繕等を行った。

- 管理経費補助事業費

岩下、大内田集会所を地元自治会に無償で譲渡した。

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,604	35,968
樋 脇	301	5,137
入 来	219	2,930
東 郷	653	15,462
祁答院	304	4,827
里	390	10,747
上 甌	270	5,457
下 甌	-	-
鹿 島	295	4,321
計	5,036	84,849

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況

(単位：講座、人)

地域名	開設講座	受講者数
川 内	52	1,238
樋 脇	12	354
入 来	6	96
東 郷	14	411
祁答院	13	361
里	2	35
上 甌	0	0
下 甌	0	0
鹿 島	0	0
計	99	2,495

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	その他	計	受講者数
中 央	1	18	5	1	25	850
樋 脇		7	1		8	106
入 来	1	5	2		8	179
東 郷	3	5	1		9	216
祁答院	1	8			9	161
里		2			2	16
上 甌		1			1	11
下 甌		4	1	1	6	72
鹿 島		2	2		4	54
計	6	52	12	2	72	1,665

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	105,192,000	47,830,000			2,752,000	54,610,000
決 算 額	103,390,048	47,830,000			2,138,049	53,421,999

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	97,444,399	44,330,000			1,783,304	51,331,095

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため冒険の森中央やぐら改修工事を実施した。

また、開所30周年に当たり、記念式典の開催及び記念誌を発行した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,304,649				354,745	949,904

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「てらやまんちほっとサロン」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・平成29年度利用団体数 407 団体
- ・平成29年度研修延人員 39,707 人

3. 少年自然の家施設設備整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家施設設備整備費	4,641,000	3,500,000				1,141,000

安全衛生向上のため森の遊学館の空調設備工事を実施した。

施設利用者数が前年比約1,000名の増加があった。(29年度:3,502名)

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	67,360,000	21,455,000	7,790,000		290,000	37,825,000
決 算 額	66,571,419	21,455,000	7,790,000		241,930	37,084,489

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	65,856,181	21,455,000	7,790,000		241,930	36,369,251

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムの資料検索やホームページの充実等、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、甌島の移動図書館車買い替えによる巡回サービスの充実、各種施設等への団体貸出及び各地域分館との連携、インターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	100,434	68,735	8,879	77,614	263,754	34,569	298,323
樋脇分館	6,704	2,677		2,677	10,896		10,896
入来分館	7,397	2,368		2,368	9,380		9,380
東郷分館	5,663	1,567		1,567	6,649		6,649
祁答院分館	3,061	779		779	4,485		4,485
里分館	1,239	400		400	1,357		1,357
上甌分館	1,613	1,565		1,565	1,795		1,795
下甌分館	627	363	834	1,197	1,225	3,298	4,523
鹿島分館	404	404		404	1,171		1,171
合 計	127,142	78,858	9,713	88,571	300,712	37,867	338,579

(2) 図書資料購入状況

費 目	一般図書		児童図書		合 計	
	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)
図書館管理費	4,838	7,676,326	2,677	3,897,658	7,515	11,573,984

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延94回)	2,038人
読書感想文コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～作品募集 11月審査 2月感想文集発刊	95点
薩摩せんだい 図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	市内の読書グループによる実演発表、 クリスマス工作、本のリサイクル市等	12月3日	約400人
図書館教養講座	一般	演題「西郷どんの時代と薩摩川内」 西郷隆盛の人生と薩摩藩の動き、薩摩川内に残る逸話を紹介	2月28日	57人
郷土文芸誌 「文化薩摩川内」 発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内 在住者や郷土出身者から随筆や短歌など の作品を募集し発刊	4月～原稿募集 9月～編集委員会 3月文芸誌発刊	126人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	715,238					715,238

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、「シニア向けスマートフォン講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甌分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	49	6,263	0	0	49	6,263
社会教育	146	4,544	15	254	161	4,798
合 計	195	10,807	15	254	210	11,061

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対 象	実 施 内 容	実施時期	参加状況
おでかけ図書館	児童クラブ 自治会等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の出張上映	通年実施 (月2回程度)	505人
わくわく薩摩川 内土曜塾「わく わく図書館」	幼児 小・中学生 保護者	子ども向けアニメ映画上映	通年実施	286人
シニア向け スマートフォン 講座	一般	各受講者が実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月(1回)	20人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	68,642,000		39,884,000			28,758,000
決 算 額	66,659,925		43,948,740			22,711,185

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	21,682,187		1,712			21,680,475

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 11回、選挙執行関係 2回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
- ア 永久選挙人名簿登録者数（平成30年3月1日現在）
79,324人（男 37,532人、女 41,792人）
- イ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成29年12月5日現在）
197人（男 151人、女 44人、法人 2）
- ウ 在外選挙人名簿登録者数（平成30年3月1日現在）
82人（男 37人、女 45人）

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	1,024,290					1,024,290
衆議院議員選挙臨時啓発費	147,420		141,000			6,420

- (1) 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
- ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 98点）
- イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 1,983点）
- ウ 樋脇地域福祉合同スポーツ大会での選挙啓発チラシ、啓発物品配布（7月1日）
- エ 祁答院地域体育大会での啓発チラシ、啓発物品配布（7月2日）
- オ 入来夏祭りでの啓発チラシ、啓発物品配布（8月26日）
- カ 衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発チラシ、啓発物品配布（10月8日）
- キ 選挙の出前授業【薩摩川内市立八幡小学校】（12月13日）
- ク 選挙の出前授業【薩摩川内市立副田小学校】（12月18日）
- ケ 選挙の出前授業【薩摩川内市立里小学校】（12月19日）
- コ 成人式での啓発資料配布（1月6日）
- サ 生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ、啓発物品配布（2月18日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	43,806,028		43,806,028			0

衆議院議員総選挙（平成29年10月22日執行）
薩摩川内市全体投票率 小選挙区 62.10% 比例代表区 62.09%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	732,000					732,000
決 算 額	592,386					592,386

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	592,386					592,386

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての審査請求の状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成29年 5月16日	1 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について
平成29年12月 4日	1 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	35,372,000					35,372,000
決 算 額	34,801,955					34,801,955

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
監査委員費	34,801,955					34,801,955

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成29年12月 5日 ～ 平成30年 2月16日	本庁の各部・課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成29年10月10日 ～ 平成29年12月 5日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の地域振興課並びに入来区画整理推進室

(3) 甌4支所

監査年月日	監査の対象
平成29年 4月11日 ～ 平成29年 5月12日	里支所、上甌支所、鹿島支所及び下甌支所の地域振興課、里診療所、上甌診療所、鹿島診療所、下甌手打診療所、下甌長浜診療所及び下甌歯科診療所並びに上甌島教育課及び下甌島教育課並びに里小学校及び海星中学校

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成29年 5月 8日 ～ 平成29年 6月 8日	9小学校、1中学校、2幼稚園

2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
平成29年 9月15日 ～ 平成29年10月 6日	薩摩川内市高齢者クラブ連合会

3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成29年 4月25日 ～ 平成30年 3月27日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成29年 7月 4日 ～ 平成29年 8月21日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計

5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成29年 8月 2日 ～ 平成29年 8月21日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	99,072,000		13,294,000		1,115,000	84,663,000
決 算 額	97,768,319		14,016,000		1,198,950	82,553,369

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	85,058,000		11,801,000		355,289	72,901,711

○農業委員の任命及び農地利用最適化推進委員の委嘱

平成29年4月30日で任期満了となった農業委員については、平成28年4月1日施行された改正農業委員会法により、農業委員の選出方法が公選制から市長の任命制に変更されたことにより、平成29年3月議会において19名の新委員の同意を得、5月8日に市長から辞令の交付を行った。任期は、平成29年5月1日から平成32年4月30日までの3年間。

また、改正農業委員会法では、農地利用の最適化の推進（担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を必須業務とする事務の重点化により、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員を新設することとされ、農業委員会が農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する者のうちから21名を委嘱した。推進委員は、平成29年7月1日から農業委員の任期満了の日まで在任する。

○農業委員会総会等の開催（農地法等に基づく事項を審議・処理）

総会 13回及び運営委員会 12回

○農地利用の最適化の推進

- ・農地等の利用の最適化の推進に関する指針の策定（法第7条）
- ・農業委員及び推進委員の役割分担、担当地区の決定
- ・農業委員と推進委員の情報交換・共有及び意見交換の場を、毎月の総会終了後に実施
- ・農業委員と推進委員による各種研修会等の実施（新人委員研修会、人・農地プラン及び農地中間管理事業研修会、農地利用最適化推進研修会、農地法等現地研修会など）

○農業者等との意見交換会の実施及び行政機関への意見書の提出

- ・平成29年11月22日に市認定農業者の全体交流会で意見交換会の実施。それらの意見をもとにした市長への意見提出（法第38条）

○農業委員会だよりの発行

- ・平成29年12月10日号広報さつませんだいに第1号を掲載（新農業委員及び推進委員の紹介等）

○鹿児島島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動への取り組み

- ・担い手への農地集積・集約化は地域の喫緊の課題であり重点的な対応が求められていることから、農業委員と推進委員が戸別訪問での全農家への農地利用の意向調査を内容とする総点検活動を平成30年4月から取り組むべく、調査方法、結果集計・活用方法、実施の具体などの検討を重ねた。

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	672,101				586,101	86,000

農業者年金受給者状況（平成30年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
169人	171人	340人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	12,038,218		2,215,000		257,560	9,565,658

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項目	件数	地目	筆数	面積 (㎡)	備考
農地法第3条申請に関すること	99	田	102	85,585.02	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	100	59,090.00	
		計	202	144,675.02	
	2	田	3	2,568.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	3	2,568.00	
	6	田	3	242.43	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	3	90.46	
		計	6	332.89	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	3	田	3	4,351.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	3	4,351.00	
農地法第4条申請に関すること	23	田	17	7,476.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	16	7,444.00	
		計	33	14,920.00	
農地法第5条申請に関すること	194	田	150	99,140.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	163	83,915.17	
		計	313	183,055.17	
農地法第18条申請に関すること	67	田	88	83,416.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	20	14,769.00	
		計	108	98,185.00	
計	394		668	448,087.08	

4. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の転用事実証明に関すること	12	田	10	6,378.00
		畑	5	2,220.00
		計	15	8,598.00
非農地証明に関すること	210	田	461	249,567.00
		畑	73	37,996.00
		計	534	287,563.00
計	222		549	296,161.00

5. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	13	田	12	10,164.00
		畑	2	216.00
		計	14	10,380.00

6. 農地利用の最適化の推進に関すること

(1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取り組み等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法による利用権設定等

項 目		件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～ 3年未満	3	7	5,873.00
	3年～ 6年未満	297	459	492,727.00
	6年～10年未満	49	98	115,802.00
	10年以上	319	569	612,736.00
計		668	1,133	1,227,138.00
登 記 嘱 託		7	15	13,321.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	316	8,778,200円

(2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	38.9	6.3	0.1	0.3	59.4	4.7	109.7	41.7	151.4

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

平成27年度	8,296.4ha
平成28年度	7,650.7ha
平成29年度	7,499.3ha

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
予 算 額	203,986,000				203,986,000
決 算 額	200,703,200				200,703,200

1. 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
簡易水道事業費	133,223,000				133,223,000
温泉給湯事業費	11,749,000				11,749,000
水道事業費	55,731,200				55,731,200

- (1) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、133,223,000円を繰出金として支出した。

- (2) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、11,749,000円を繰出金として支出した。

- (3) 水道事業
水道事業費では、負担金として11,732,200円、補助金として9,776,000円、出資金として34,223,000円を支出した。

《一般会計》

課所名	水道工務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,661,000				6,000	2,655,000
決 算 額	2,331,292				6,000	2,325,292

1. 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	2,331,292				6,000	2,325,292

薩摩川内市旧工業用水道事業及び黒木温泉施設について、適正な維持管理に努めた。

＜簡易水道事業特別会計＞

課所名 水道工務課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	338,140,000	14,611,000	32,746,000	25,500,000	240,216,000	25,067,000
決 算 額	327,582,362	14,611,000	32,328,000	25,300,000	241,972,821	13,370,541

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	148,626,165				148,626,165	
上甌島簡易水道 建設事業費	30,071,510		23,993,000	5,900,000	178,510	
下甌島簡易水道 建設事業費	48,710,789	14,611,000	8,335,000	19,400,000	6,364,789	
長期債償還元金	83,861,841				70,491,300	13,370,541
長期債償還利子	16,312,057				16,312,057	

上甌島及び下甌島簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

また、基幹改良及び特定離島ふるさとおこし推進事業により鹿島地域と上甌地域で老朽管の布設替を実施した。

平成29年度 簡易水道事業 平成30年3月31日現在

区分	給水区域 人口(人)	現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
上甌島簡易 水道事業	2,290	1,633	2,290	100.0
下甌島簡易 水道事業	2,176	1,572	2,176	100.0
計	4,466	3,205	4,466	100.0

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	57,784,000				50,318,000	7,466,000
決 算 額	52,810,757				50,030,537	2,780,220

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	52,810,757				50,030,537	2,780,220

平成29年度 市営公衆浴場の運営

樋脇、入来、祁答院各地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から指定管理者による運営を開始し、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇（市比野地区）地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
入来温泉湯之山館	338	136,705	404
計	338	136,705	

《一般会計》

課所名	下水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	892,431,000	53,381,000	31,977,000		20,921,000	786,152,000
決 算 額	826,302,510	53,381,000	29,679,000		21,359,302	721,883,208

※決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金29,679,000円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,300,560円、衛生手数料29,700円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設 管 理 費	19,237,103				19,237,103	

- ・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。
- ・下水道処理施設管理費の川内地域には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～32年度 委託金額 540,000円(平成29年度)
- ・総務一般管理費において、地域下水処理事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務) 1,944,000円を実施した。

項 目		永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請・接続戸数 (B)		338 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		105.0%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		328 戸	264 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		101.9%	66.0%
区域内人口 (D)		955 人	413 人
現在使用人口 (E)		943 人	366 人
水洗化率 (E) / (D)		98.7%	88.6%
歳入	使用料	12,268,950 円	9,031,610 円
	手数料	8,500 円	10,500 円
	行政財産使用料	円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	8,000 円	700 円
歳入計		12,285,450 円	9,045,810 円
施設管理費		8,426,926 円	8,788,707 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,384,170 円	4,212,674 円
	役務費	202,196 円	201,005 円
	委託料	4,832,352 円	4,054,860 円
歳入計－施設管理費		3,858,524 円	257,103 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、平成30年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	143,017,232	53,381,000	29,679,000		21,000 59,936,232

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託5,524,632円を含む。
(債務負担行為)平成28年度～32年度
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料21,000円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：千円)

区 分	補助基数	補助基本額	補助額	うち単独切替	加算額	補助合計
5人槽	333 基	332	110,556	9 基	900	111,456
6～7人槽	47 基	414	19,458	2 基	200	19,658
8～10人槽	8 基	548	4,384			4,384
計	388 基	—	134,398	11 基	1,100	135,498

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数	平成23年度 基 数
川 内	372	360	368	314	333	321
樋 脇	46	36	31	33	25	28
入 来	34	31	31	17	30	29
東 郷	29	30	21	28	23	26
祁 答 院	15	7	12	6	21	18
上 甕					1	
下 甕	6	7	12	4	4	4
合 計	502	471	475	402	437	426

地 域	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数	平成28年度 基 数	平成29年度 基 数
川 内	303	391	323	304	308	316
樋 脇	30	31	13	29	31	17
入 来	16	15	15	13	9	14
東 郷	30	28	20	21	22	24
祁 答 院	10	17	12	9	9	15
上 甕	4	2				
下 甕	1	2	1	4	3	2
合 計	394	486	384	380	382	388

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
浄化槽費	8,084,073				8,084,073
農業集落排水費	125,569,075				125,569,075
漁業集落排水費	54,924,151				54,924,151
公共下水道費	374,581,903				374,581,903
計	563,159,202				563,159,202

- ・浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金8,084,073円、農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金125,569,075円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金54,924,151円、公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金374,581,903円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
ポンプ場管理費	14,721,869				14,721,869

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行ったほか、平佐ポンプ場1号排水ポンプ用エンジン修繕8,316,000円を実施した。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1	薩摩川内市平佐町1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	8,260,000				6,170	8,253,830

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行ったほか、都市下水路点検業務委託7,030,000円を実施した。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
银杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	77,907,104				2,095,029	75,812,075

- ・下水道事業実施に伴う、一般職員9名の給与等に係る経費を支出した。
- ・集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、平成29年度から平成31年度までの3年間で「生活排水処理対策強化期間」とし、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、初年度の平成29年度は、25件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別					
				川内	入来中部	大馬越	祁答院中央	里	手打
単独処理浄化槽からの接続	8	60	480	4			1	1	2
汲み取り式トイレからの接続	15	70	1,050	7	1	1		1	5
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）	2	100	200	2					
計	25	—	1,730	13	1	1	1	2	7

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	1,170,392,000	302,257,000	660,000	332,500,000	523,968,000	11,007,000
決 算 額	903,954,438	176,422,000	353,000	199,800,000	511,466,338	15,913,100

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金374,481,903円と公共下水道施設使用料128,664,200円、負担金7,138,200円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 管 理 費	194,841,111	11,000,000		8,100,000	159,835,011	15,906,100

- 川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から川内駅東地区の供用を開始し、平佐地区は平成28年7月31日までに供用開始済である。また、上甌地域については、平成13年3月31日から中甌・中野地区で公共下水道を供用開始している。
- 平成29年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。
- 施設の管理について、川内地域の宮里浄化センターでは平成18年度から、上甌地域の中甌・中野浄化センターでは平成19年度から包括的民間委託を実施している。
(債務負担行為)
宮里浄化センター管理委託 委託期間 平成27～29年度 平成29年度委託金額 67,743,000円
中甌・中野浄化センター管理委託 委託期間 平成28～30年度 平成29年度委託金額 20,260,000円
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 委託期間 平成28～32年度 平成29年度委託金額 9,835,128円
- 総務一般管理費は、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託、平成28年度公共下水道事業消費税及び地方消費税と平成29年度公共下水道事業消費税及び地方消費税中間納付、納付書発送に係る通信運搬費等のほか、下水道施設情報管理システム構築業務委託14,256,000円、同現地調査等業務委託11,273,000円、及び公共下水道事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)8,100,000円を実施した。
- 川内地区公共下水道管理費(雨水)は、公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の維持管理費であり、平成29年度は、向田ポンプ場耐震診断業務委託22,000,000円を実施した。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番6
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 // (230P S) 2台 // (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68㎡/S) 2台 (2.00㎡/S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目		川内処理区 (川内地域)	上甑処理区 (上甑地域)
供用開始		平成16年3月30日	平成13年3月31日
処理場名称		宮里浄化センター	中甑・中野浄化センター
処理場所在地		宮里町2345番地	上甑町中甑664番地1
建設年度		平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度
処理方式		標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデー ションディッチ方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		295ha	26ha
内供用開始面積		259ha	26ha
処理能力 (現在)		3,250m ³ /日	600m ³ /日
建設・改良費		13,235,915 千円	1,875,995 千円
計画戸数 (A)		4,227 戸	374 戸
申請・接続戸数 (B)		3,201 戸	387 戸
加入率 (B) / (A)		75.7%	103.5%
使用料徴収戸数 (C)		2,708 戸	345 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		64.1%	92.2%
区域内人口 (D)		9,388 人	486 人
使用料徴収人口 (E)		4,688 人	441 人
水洗化率 (E) / (D)		49.9%	90.7%
歳 入	使用料・手数料	114,264,830 円	14,760,510 円
	雑入	5,866,688 円	70,920 円
歳 入 計		120,131,518 円	14,831,430 円
施設管理費		89,448,265 円	23,900,137 円
施設管理費の主なもの 需用費		12,847,788 円	2,980,800 円
役務費		968,913 円	106,717 円
委託料		72,780,224 円	20,260,000 円
歳入計－施設管理費		30,683,253 円	△ 9,068,707 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成30年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入の主なものは、過年度分に係る消費税及び地方消費税還付金、移転補償費、原子力立地給付金である。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 整 備 費	372,212,585	165,422,000	353,000	191,700,000	14,730,585	7,000

- ・財源内訳のその他は、川内地域の公共下水道負担金 7,138,200円と一般会計繰入金7,592,385円である。
- ・平成29年度は、川内地域の平佐第二地区污水管詳細設計業務委託、管渠整備・舗装復旧工事、宮里浄化センターポンプ施設増設事業のポンプ棟建設工事委託、上甑地域の中甑中野浄化センター長寿命化対策工事委託、長浜地区の測量業務委託・地質調査委託・浄化センター実施設計委託を執行した。
(継続費) 宮里浄化センターポンプ施設増設事業 平成28年度～30年度 総額660,430,000円
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名を含む。

事 業	事 業 費
平佐第二地区污水管詳細設計 (29-1) 外3件	・委託料 38,573,000円
(単) 平佐地区私道管渠築造工事 (29-1) 外5件	・工事請負費 2,659,500円
宮里浄化センター実施設計業務委託	・委託料 8,600,000円
宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託	・委託料 246,188,000円
中甑・中野浄化センター長寿命化対策工事委託	・委託料 28,140,000円
長浜地区地質調査業務委託 (29-3) 外3件	・委託料 34,550,000円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	252,006,955				252,006,955	
長期債償還利子	84,893,787				84,893,787	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	230,603,000	22,500,000	2,610,000	24,800,000	180,693,000	
決 算 額	223,974,927	22,500,000	2,610,000	23,900,000	174,964,927	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金125,569,075円と農業集落排水施設使用料48,878,840円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水管理費	48,810,903			4,000,000	44,810,903	

- ・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月から、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。
- ・農業集落排水管理費には、本土分の上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～32年度 委託金額 1,946,376円(平成29年度)
- ・平成29年度は、処理施設の適正な維持管理に努めたほか、農業集落排水事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)4,050,000円を実施した。

各処理区別状況

項 目	城上処理区(川内地域)	大馬越処理区(入来地域)
供用開始	平成14年2月1日	平成9年4月1日
処理場名称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処理場所在地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建設年度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	107ha	17ha
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費	1,447,083 千円	950,132 千円
計画戸数(A)	316 戸	129 戸
申請・接続戸数(B)	300 戸	87 戸
加入率 (B) / (A)	94.9%	67.4%
使用料徴収戸数(C)	269 戸	77 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	85.1%	59.7%
区域内人口(D)	589 人	221 人
使用料徴収人口(E)	516 人	145 人
水洗化率 (E) / (D)	87.6%	65.6%
歳 入 分担金・使用料・手数料	9,617,170 円	2,583,020 円
施設管理費	7,663,083 円	3,670,591 円
施設管理費の主なもの		
需用費	3,132,017 円	1,324,824 円
役務費	514,330 円	477,607 円
委託料	4,016,736 円	1,864,700 円
歳入－施設管理費	1,954,087 円	△ 1,087,571 円

各処理区別状況

項 目	入来中部処理区（入来地域）	祁答院中央処理区（祁答院地域）
供用開始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処理場名称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処理場所在地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4453番地
建設年度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽+接触ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	136ha	40ha
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費	1,185,547 千円	897,085 千円
計画戸数（A）	227 戸	314 戸
申請・接続戸数（B）	139 戸	355 戸
加入率（B）／（A）	61.2%	113.1%
使用料徴収戸数（C）	118 戸	332 戸
使用料徴収率（C）／（A）	52.0%	105.7%
区域内人口（D）	457 人	700 人
使用料徴収人口（E）	231 人	625 人
水洗化率（E）／（D）	50.5%	89.3%
歳 入 分担金・使用料・手数料	4,086,500 円	11,788,780 円
施設管理費	4,572,644 円	9,854,123 円
施設管理費の主なもの	需用費	5,632,252 円
	役務費	350,991 円
	委託料	3,862,080 円
歳入－施設管理費	△ 486,144 円	1,934,657 円

項 目	里処理区（里地域）
供用開始	平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処理場名称	里浄化センター
処理場所在地	里町里283番地
建設年度	平成13年度～平成18年度
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分 流 式
計画面積	64ha
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費	1,988,399 千円
計画戸数（A）	612 戸
申請・接続戸数（B）	626 戸
加入率（B）／（A）	102.3%
使用料徴収戸数（C）	561 戸
使用料徴収率（C）／（A）	91.7%
区域内人口（D）	1,122 人
使用料徴収人口（E）	897 人
水洗化率（E）／（D）	79.9%
歳 入 分担金・使用料・手数料	20,996,670 円
施設管理費	15,376,956 円
施設管理費の主なもの	需用費
	7,625,084 円
	役務費
	432,712 円
	委託料
	7,319,160 円
歳入－施設管理費	5,619,714 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成30年3月末現在のデータである。

2. 農業集落排水処理施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水整備費	45,108,800	22,500,000	2,610,000	19,900,000	98,800	

- ・財源内訳のその他の主なものは、農業集落排水事業分担金80,000円である。
- ・平成29年度は、機能強化対策積算参考資料作成業務委託、機能強化対策工事を実施した。

事 業	事 業 費
機能強化対策積算参考資料作成業務委託（薩摩川内地区）	1,296,000円
機能強化対策工事 薩摩川内地区（里）29-1工区	27,429,000円
機能強化対策工事 薩摩川内地区（城上）29-2工区	16,275,000円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	110,859,700				110,859,700	
長期債償還利子	19,195,524				19,195,524	

- ・決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金125,569,075円と農業集落排水施設使用料4,486,149円である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	76,786,000			1,200,000	75,586,000	
決 算 額	73,914,835			1,200,000	72,714,835	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金54,924,151円と漁業集落排水施設使用料17,226,560円、分担金360,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
漁 業 集 落 排 水 管 理 費	23,727,997			1,200,000	22,527,997	

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域の平良処理区及び下甌地域の片野浦処理区は平成16年4月から供用開始、下甌地域の手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・平成29年度は、処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めたほか、漁業集落排水事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)1,200,000円を実施した。

項 目	平良処理区(上甌地域)	片野浦処理区(下甌地域)	手打処理区(下甌地域)
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日(一部) 平成25年8月1日(全部)
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分流式	分流式	分流式
計画面積	9ha	20ha	51ha
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設・改良費	581,902 千円	800,218 千円	1,353,448 千円
計画戸数(A)	193 戸	150 戸	442 戸
申請・接続戸数(B)	163 戸	134 戸	335 戸
加入率 (B)/(A)	84.5%	89.3%	75.8%
使用料徴収戸数(C)	136 戸	94 戸	294 戸
使用料徴収率 (C)/(A)	70.5%	62.7%	66.5%
区域内人口(D)	219 人	127 人	633 人
使用料徴収人口(E)	195 人	115 人	439 人
水洗化率 (E)/(D)	89.0%	90.6%	69.4%
歳入 分担金・使用料・手数料	4,044,400 円	2,753,390 円	10,838,670 円
施設管理費	3,973,100 円	6,423,528 円	10,224,885 円
施設管理費の主なもの			
需用費	1,386,510 円	3,045,503 円	4,817,987 円
役務費	250,550 円	300,745 円	538,258 円
委託料	2,336,040 円	3,077,280 円	4,868,640 円
歳入－施設管理費	71,300 円	△ 3,670,138 円	613,785 円

※ 申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成30年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	41,779,550				41,779,550	
長期債償還利子	8,407,288				8,407,288	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金50,186,838円である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	17,350,000				17,350,000	
決 算 額	15,191,193				15,191,193	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金8,084,073円、浄化槽排水施設使用料7,103,320円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	10,088,077				10,088,077	

・上甗地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・平成29年度は、上甗地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行ったほか、浄化槽事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)810,000円を実施した。
(平成30年3月末現在:186基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	7,107,120 円
施設管理費	9,278,077 円
施設管理費の主なもの	
需用費	411,645 円
役務費	1,050,000 円
委託料	7,809,372 円
歳入計－施設管理費	△ 2,170,957 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	4,462,076				4,462,076	
長期債償還利子	641,040				641,040	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金5,103,116円である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	297,677,000					297,677,000
決 算 額	295,029,983					295,029,983

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	211,103,987					211,103,987
議会管理費	83,925,996					83,925,996

1. 会議に関すること (H29.4.1~H30.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	143	22
臨 時 会	0	0	0
計	4	143	22

(2) 議員全員協議会 開会日数 9日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	9	28	3	31
企画経済委員会	9	23	0	23
市民福祉委員会	6	38	2	40
建設水道委員会	5	59	0	59
計	29	148	5	153

(4) 議会運営委員会 開会日数 18日 (18回)

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所	4

2. 案件の処理に関すること (H29.4.1~H30.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	41	67	15	6	10	5	9	153
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	41	67	15	6	10	5	9	153

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	2	4	0	6
否決	0	0	0	0
計	2	4	0	6

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
6	4	2	0	0	0

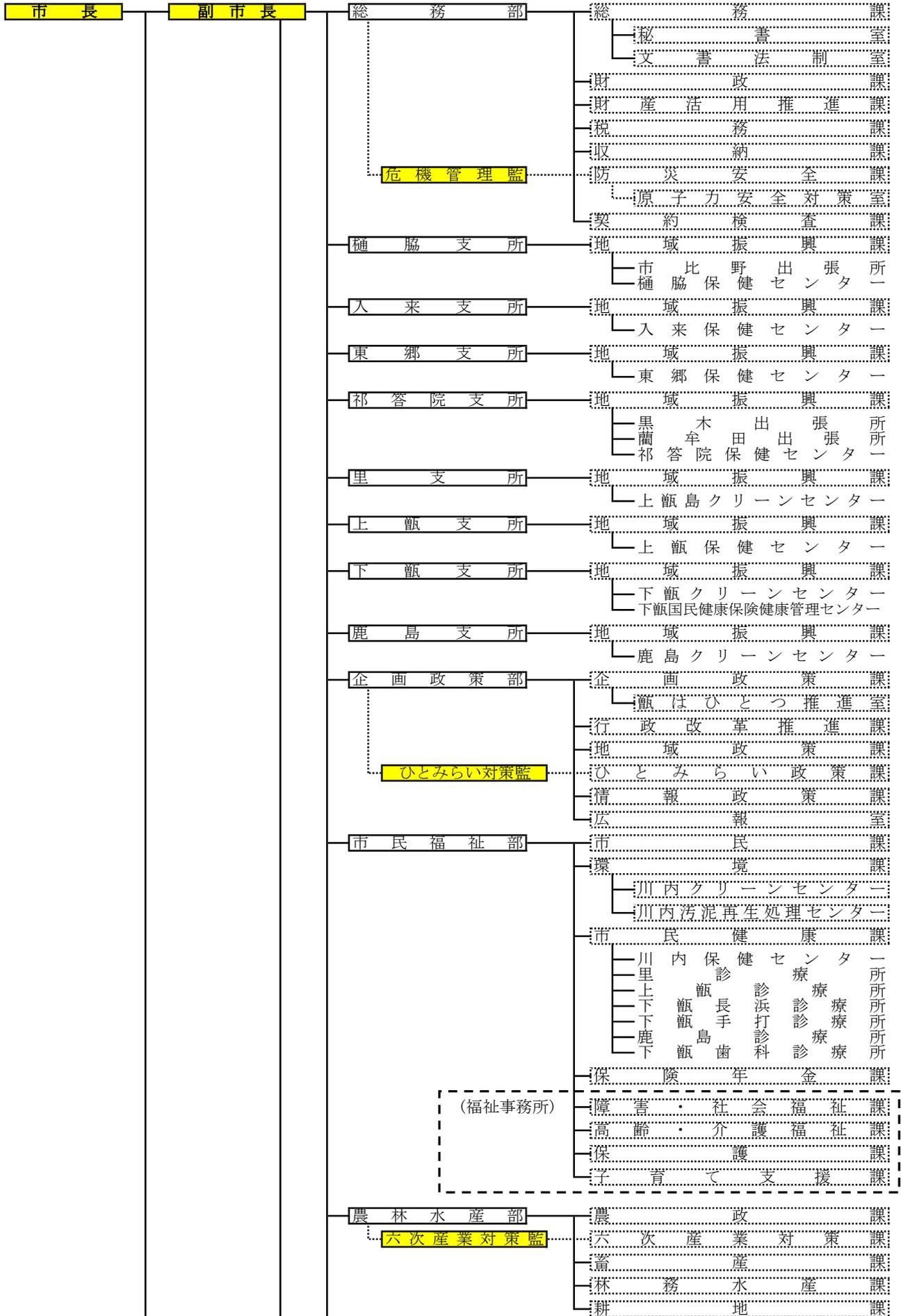
※配付のみ4件

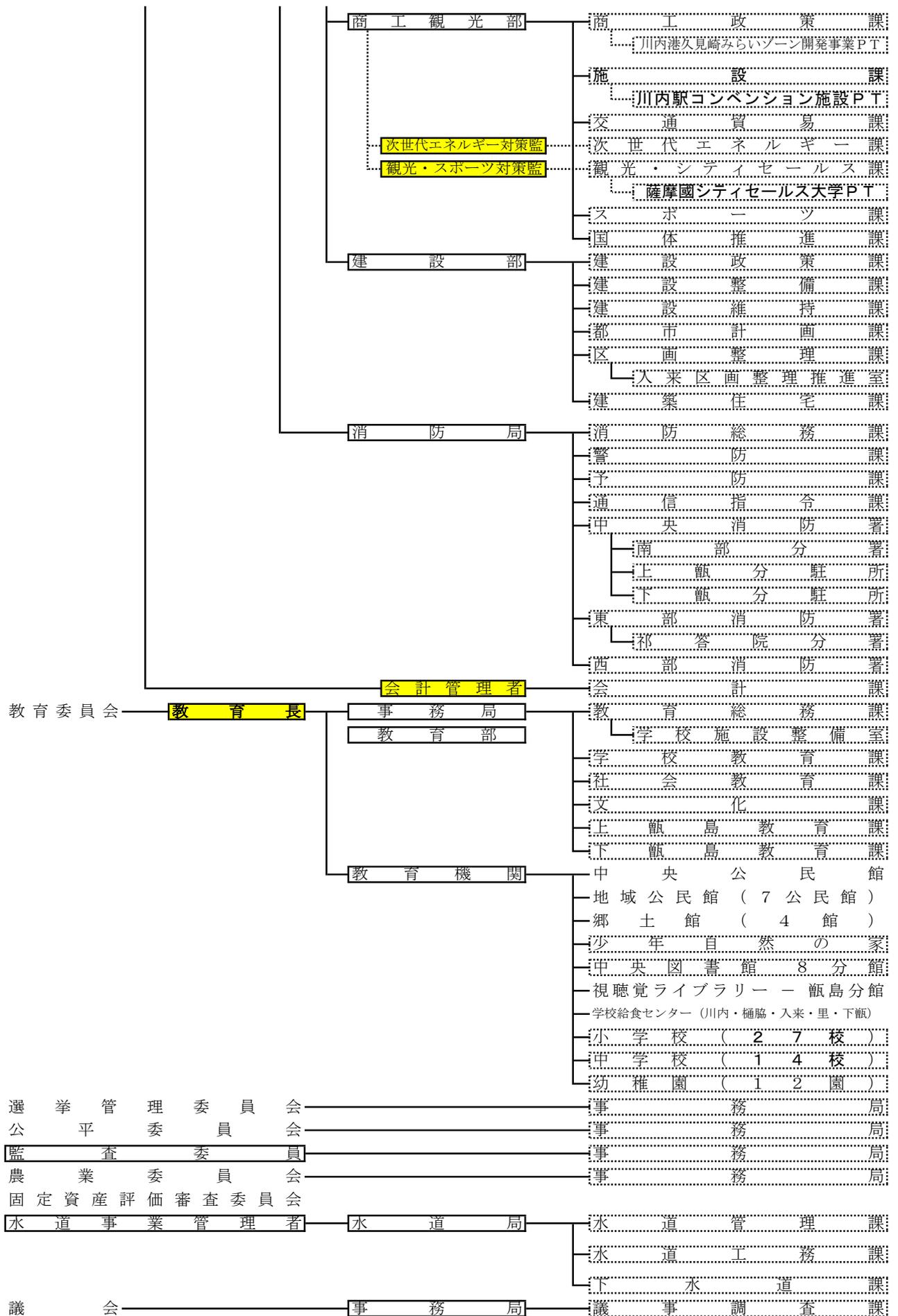
決算 附属 資料

〔1〕平成30年度薩摩川内市の組織図

平成30年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの
※網掛けは職名とする。





〔2〕 職員の配置状況

平成30年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	六次産業策監	次世代エネルギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	課長代理	主任幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																		
総務部	1	1																
総務課	31									1		2	1	2	3		22	1
秘書室	3										1				1		1	1
文書法制室	7										1		1	1	1		3	
財政課	11									1			1		1		8	
財産活用推進課	9									1			1	1	2		4	
税務課	34									1			1	3	2		27	
収納課	15									1			1	2	1		10	
防災安全課	10		1							1		1	1	1	1	2	2	
原子力安全対策室	3										1				1		1	
契約検査課	8									1		1	1	2			3	
総務部計	132	1	1							7	3	4	8	12	13	2	81	2
企画政策部	1	1																
企画政策課	10									1			1	1	1		6	
甌はひとつ推進室	6										1		1				4	
行政改革推進課	4									1			1				2	
地域政策課	13									1			1		2		9	
ひとみらい政策課	6			1						1			1		1		2	
情報政策課	9									1			1		1		6	
広報室	5										1		1		1		2	
企画政策部計	54	1		1						5	2		7	1	6		31	
市民福祉部	1	1																
市民課	19									1			1	2	1		14	
環境課	12									1			1	2	1		7	1
川内クリーンセンター	2									1							1	
市民健康課	28									1			1	5	1		20	
里診療所	6									1			1				4	
上甌診療所	9									1			2	1	1		4	
下甌長浜診療所	3									1			1				1	
下甌手打診療所	12									1			1		1		9	2
鹿島診療所	3												1				2	
下甌歯科診療所	3									1							2	
保険年金課	14									1			1	1	1		10	
障害・社会福祉課	14									1			1	3			9	1
高齢・介護福祉課	22									1			1	3	2		15	
保護課	16									1			1	3			11	
子育て支援課	13									1			1		2		9	
市民福祉部計	177	1								14			14	20	10		118	4
農林水産部	1	1																
農政課	13									1			1	3			8	2
六次産業対策課	5				1					1					1		2	
畜産課	10									1			1	2	1		5	
林務水産課	10									1			1	2			6	
耕地課	7									1			1	1	1		3	
農林水産部計	46	1			1					5			4	8	3		24	2

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	六次産業策監	次世代エネルギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
商工観光部	1	1																
商工政策課	13									1		1	1	1	2		7	
施設課	8									1		1	1				4	
交通貿易課	8									1			1		2		4	
次世代エネルギー課	6					1				1			1				3	
観光・シティセールス課	11						1			1			1	1	1		6	
スポーツ課	8									1			1		1		5	
国体推進課	6									1			1	1	1		2	2
商工観光部計	61	1				1	1			7		2	7	4	7		31	2
建設部	1	1																
建設政策課	12									1		1	1	3			6	1
建設整備課	14									1			1	3			9	
建設維持課	16									1			1	2	1		11	
都市計画課	7									1			1	1			4	
区画整理課	7									1			1	1			4	
入来区画整理推進室	3										1			1			1	
建築住宅課	21									1			1	3		1	15	
建設部計	81	1								6	1	1	6	14	1	1	50	1
樋脇支所	1								1									
地域振興課	15												2	3	2		8	3
樋脇支所計	16								1				2	3	2		8	3
入来支所	1								1									
地域振興課	16												2	4	1		9	2
入来支所計	17								1				2	4	1		9	2
東郷支所	1								1									
地域振興課	16												2	3	1		10	2
東郷支所計	17								1				2	3	1		10	2
祁答院支所	1								1									
地域振興課	16												2	4			10	2
祁答院支所計	17								1				2	4			10	2
里支所	1								1									
地域振興課	12									1			2	2	2		5	2
里支所計	13								1	1			2	2	2		5	2
上甌支所	1								1									
地域振興課	16									1			2	2	2		9	3
上甌支所計	17								1	1			2	2	2		9	3
下甌支所	1								1									
地域振興課	18									1			2	4	2		9	1
下甌支所計	19								1	1			2	4	2		9	1
鹿島支所	1								1									
地域振興課	9									1			1	2	2		3	
鹿島支所計	10								1	1			1	2	2		3	
市長事務部局計	677	6	1	1	1	1	1		8	48	6	7	61	83	52	3	398	26

区分	合計	部長	危機管理監	対策監視	対策監視	六次産業	次世代工	観光・スポ	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
消防局	2	1							1										
消防総務課	14										1			1	1	1		10	
警防課	4													1		1		2	
予防課	5										1			1		1		2	
通信指令課	8										1			2		2		3	
中央消防署	42										1			2	4	2		33	
南部分署	19										1			2		2		14	
上甌分駐所	6															1		5	
下甌分駐所	6														1			5	
東部消防署	20										1			2	2	2		13	
祁答院分署	11										1			1		1		8	
西部消防署	20										1			2	2	2		13	
消防局計	157	1							1		8			14	10	15		108	
会計課	9										1			1	1	1		5	
教育委員会	1	1																	
教育総務課	13										1		1	1	1	2		7	3
学校施設整備室	5											1		1				3	
学校教育課	19										1		3	1	1	3	6	4	1
社会教育課	7										1			1		1		4	
文化課	10										1			1	1	2		5	1
上甌島教育課	5										1			1				3	
下甌島教育課	6										1			1	1			3	1
少年自然の家	7										1			1		1	1	3	
中央図書館	3										1				1			1	
小学校(15)	15																	15	1
中学校(9)	10																	10	
幼稚園(12)	25										4			4				17	1
教育委員会計	126	1									12	1	4	12	5	9	7	75	8
選挙管理委員会事務局	2										1			1					
監査事務局	3										1			1				1	1
農業委員会事務局	7										1			1		1		4	
水道局	1	1																	
水道管理課	9										1			1	2			5	
水道工務課	17										1			1	4			11	2
下水道課	10										1			1	3			5	
水道局計	37	1									3			3	9			21	2
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7										1			1	2			3	
議会事務局計	8	1									1			1	2			3	
合計	1,026	10	1	1	1	1	1	1	1	8	76	7	11	95	110	78	10	615	37

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

〔3〕 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成29年度
総務課	行政事務嘱託員	7
	代替嘱託員	4
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	1
	施設点検業務嘱託員	2
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	3
防災安全課	行政事務嘱託員	2
	無線設備整備業務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	3
入来支所 地域振興課	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	隣保館指導員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	3
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
	行政事務嘱託員	3
祁答院支所 地域振興課	コミュニティ主事	5
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	1
里支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	行政事務嘱託員	1
上甌支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	1
	行政事務嘱託員	2
下甌支所 地域振興課	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
鹿島支所 地域振興課	コミュニティ主事	1
	行政事務嘱託員	1
企画政策課	定住支援センター業務嘱託員	1
	行政事務嘱託員	1
地域政策課	地域おこし協力隊員	14
	コミュニティ主事	12
市民課	行政事務嘱託員	14
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成29年度
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	2
	行政事務嘱託員	1
	臨床心理士業務嘱託員	1
	助産師業務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甗診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	3
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	4
市民健康課 下甗長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	3
市民健康課 下甗手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
市民健康課 下甗歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	7
	隣保館長	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	4
	女性・家庭生活支援相談員	4
	就学・子育て支援員	1
	消費生活相談員	1
相談支援員	3	
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	15
	介護給付費適正化業務嘱託員	4
	生活支援コーディネーター業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	3
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	介護予防地域支援業務嘱託員	2
	介護相談業務等嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	2
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	行政事務嘱託員	3
子育て支援課	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	利用者支援事業業務嘱託員	2
	保育士業務嘱託員	3
	営農専門指導員	3
農政課	農産物加工指導員	2
	農地中間管理事業推進員	1
	畜産業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成29年度
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
商工政策課	行政事務嘱託員	1
施設課	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
次世代エネルギー課	行政事務嘱託員	1
建設政策課	行政事務嘱託員	7
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	建築士業務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
予防課	行政事務嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	13
	学校司書業務嘱託員	9
	学校司書補業務嘱託員	15
	養護教諭業務嘱託員	1
	幼稚園教諭業務嘱託員	11
	行政事務嘱託員	5
	スクールバス等運転手業務嘱託員	10
	文書送達業務嘱託員	1
学校教育課	外国語指導助手	7
社会教育課	社会教育指導員	4
	青少年教育指導員	4
	行政事務嘱託員	14
	上甕コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	3
少年自然の家	少年自然の家指導員	8
	少年自然の家施設管理補助員	1
	少年自然の家養護教諭業務嘱託員	1
中央図書館	行政事務嘱託員	2
水道工務課	水道業務作業嘱託員	1
議事調査課	議会事務嘱託員	1
合	計	424

〔4〕 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	7,294,900
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,490,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報調査事業費	927,000
	企 画 政 策 課	企画総務費	1,003,500
		土地対策費	156,000
		基幹統計調査費	232,500
		課 所 計	1,392,000
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	778,500
	ひ と み ら い 政 策 課	男女共同参画政策費	853,500
	市 民 課	市民政策調整費	7,180,500
		個人番号事業費	2,007,000
		課 所 計	9,187,500
	川内クリーンセンター	川内クリーンセンター管理費	927,000
	市 民 健 康 課	母子保健事業費	896,400
		健康増進事業費	2,723,800
		課 所 計	3,620,200
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	927,000
		後期高齢者医療対策費	870,900
		課 所 計	1,797,900
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課	社会福祉管理運営費	916,600
		臨時福祉給付金給付事業費	1,408,500
		地域生活支援事業費	916,600
		課 所 計	3,241,700
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	2,391,000
		利用者支援事業費	850,500
		課 所 計	3,241,500
	農 政 課	農業総務費	2,360,500
		農業振興育成事業費	459,000
		課 所 計	2,819,500
	耕 地 課	農業施設負担金補助金	927,000
	商 工 政 策 課	商工総務費	1,957,500
	観 光 ・ シ テ ィ セ ー ル ス 課	ふるさと納税PR促進事業費	301,600
建 設 政 策 課	土木総務費	3,090,000	
消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	1,884,000	
会 計 課	会計管理費	687,800	
教 育 総 務 課	事務局管理費	2,590,200	
学 校 施 設 整 備 室	小中一貫校整備事業費	681,900	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	衆議院議員選挙費	2,604,740	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業者年金受託事務費	463,500	
	農業経営規模拡大促進事業費	463,500	
	課 所 計	927,000	
下 水 道 課	下水道管理費	927,000	
入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	927,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	927,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	一般介護予防事業費	927,000
総 計			57,930,940

〔5〕 執行機関の状況

平成30年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H28.11.7～H32.11.6	
	副市長	永田一廣	H28.11.20～H32.11.19	
	副市長	知識博美	〃	
教育委員会	教育長	上屋和夫	H28.11.20～H31.11.19	
	委員	三本伴子	H26.11.20～H30.11.19	教育長職務代理者
	〃	上川幸子	H28.11.20～H32.11.19	
	〃	軍神利喜男	H29.11.20～H33.11.19	
選挙管理委員会	〃	坂口由一	H27.11.20～H31.11.19	
	委員長	村原政和	H28.12.25～H32.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	鍋倉良治	〃	
公平委員会	〃	中島重久	〃	
	〃	樋渡美位子	〃	
	委員長	百木野一成	H28.11.22～H32.11.21	
公平委員会	委員	葦迫利郎	H26.11.22～H30.11.21	委員長職務代理者
	〃	富吉雄二	H29.7.28～H31.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H28.11.19～H32.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	H29.4.1～H33.3.31	識見を有する者
	〃	永山伸一	H28.11.19～H32.11.6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H29.5.1～H32.4.30	
	会長代理	別府生次	〃	
	〃	蒲生原良廣	〃	
	委員	谷山隆信	〃	
	〃	上園力	〃	
	〃	下茂正憲	〃	
	〃	堂前一郎	〃	
	〃	磯道博和	〃	
	〃	北之迫信夫	〃	
	〃	小園光男	〃	
〃	岸広光	〃		

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	高橋 百合恵	H29. 5. 1～H32. 4. 30	
	〃	薬師寺 しげ子	〃	
	〃	新屋 純子	〃	
	〃	小原 幸雄	〃	
	〃	小城 義己	〃	
	〃	武田 芳久	〃	
	〃	圓林 俊美	〃	
	〃	大原 正孝	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥後 昭信	H28. 11. 22～H31. 11. 21	
	委員	湯原 育朗	〃	委員長職務代理者
	〃	福田 洋二	〃	

〔6〕 附属機関の状況

平成30年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して識見を有する者 5人	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	桐原 洋一
	薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	H29. 1. 1 ~ H31. 12. 31	桐原 洋一
	薩摩川内市入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	H29. 3. 23 ~ H31. 3. 22	押越 武彦
	薩摩川内市防 災 会 議	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要であると認める者 5人	H29. 2. 1 ~ H31. 1. 31	市 長
	薩摩川内市交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H16. 10. 12 ~	市 長
	薩摩川内市国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 1人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 6人	H28. 7. 1 ~ H30. 6. 30	市 長
	薩摩川内市行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者（公募） 1人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	外 菌 善文 仙波 玲子
	薩摩川内市男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 (一部公募) 16人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	水流 信雄 伊東ひとみ
	薩摩川内市人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体の代表者 5人 市長が必要と認めた者 8人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	小濱田 颯 谷崎 和代
	薩摩川内市環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	富安 卓滋
	薩摩川内市予防接種健康被害調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	市 長
	薩摩川内市国民健康保険運営協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	H29. 8. 1 ~ H31. 7. 31	小濱田 颯
	薩摩川内市民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H29. 6. 1 ~ H32. 5. 31	小濱田 颯
	薩摩川内市障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 7人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	領木 良浩

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 60人	H29. 4. 1 ~ H32. 3. 31	若松 大介 東 万里
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	島谷 精利 田原 慎也
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 5人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	H29. 7. 1 ~ H31. 6. 30	有馬 一吉 奥 秀高
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H29. 4. 1 ~ H31. 3. 31	山田島 稔 木原 清八郎
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	H29. 7. 1 ~ H31. 6. 30	宮司 保 宮脇 敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修 センター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 市長が必要と認める者 4人	H29. 11. 1 ~ H31. 10. 31	宮司 保 石脇 親文
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H29. 7. 1 ~ H31. 6. 30	山田島 稔
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	H29. 6. 1 ~ H31. 5. 31	中俣 知大 小山 雄資
	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H25. 6. 29 ~ H30. 6. 28	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10. 10. 9 ~ H32. 3. 31	山口 公彌
長	薩摩川内都市計画事業 天辰第二地区土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H29. 5. 31 ~ H34. 5. 30	高柳 純一 末永 忠章
	薩摩川内都市計画事業 天辰第二地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H29. 7. 10 ~ H43. 3. 31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画事業 温泉場土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H28. 8. 6 ~ H31. 3. 31	日高 貫徹 石塚 政揮
	薩摩川内都市計画事業 温泉場土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13. 8. 28 ~ H31. 3. 31	下副田 久義
	薩摩川内市 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	H29. 1. 1 ~ H30. 12. 31	桐原 洋一 守真 和弘
	薩摩川内市 消防賞じゅつ金等 審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H29. 4. 1 ~ H32. 3. 31	永田 一廣
	薩摩川内市 青少年問題 協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H28. 12. 1 ~ H30. 11. 30	市長 教育長
	薩摩川内市 上下水道事業運 営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 11人 学識経験者 2人 市長が必要と認めた者 2人	H28. 2. 4 ~ H30. 6. 30	古賀 玉樹 森中 房枝

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教	薩摩川内市立学校 通学区域・適正 規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 市内のPTAを代表する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	6人 6人 1人 6人 H28.12.1 ~ H30.11.30	米丸 恭生 内村 増男
	薩摩川内市 障害児就学審議会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 特別支援学級担任教諭 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	8人 2人 1人 4人 H30.5.1 ~ H32.4.30	加塩 健一 桑畑 明斉
	薩摩川内市 いじめ問題 対策審議会	8人以内	弁護士 精神科医 臨床心理士 学識経験者 教育関係者 教育委員会が必要と認める者	1人 1人 1人 1人 2人 0人 H28.9.1 ~ H30.8.31	久留 一郎 中間 則行
育	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 学校保健会代表者 PTA代表者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	3人 1人 8人 1人 5人 H29.8.1 ~ H30.7.31	小正 公二 是枝 香里
	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H30.6.1 ~ H32.5.31	百木野 一成 上園 征彦
	薩摩川内市 公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H30.6.1 ~ H32.5.31	百木野 一成 上園 征彦
委	薩摩川内市 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及 び技能を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 6人 1人 0人 H28.6.1 ~ H30.5.31	持永 八洲郎 佐藤 喜八郎
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小・中学校の代表者 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 2人 3人 1人 H28.6.1 ~ H30.5.31	三島 盛武 淵脇 護
員	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 教育委員会が必要と認めるもの	2人 9人 2人 H28.8.1 ~ H30.7.31	持永 八洲郎 山元 一友
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区 保存審議会	15人以内	学識経験のある者 関係地域における代表者 関係行政機関の職員 教育委員会が必要と認める者	4人 6人 3人 2人 H28.5.1 ~ H30.4.30	石塚 政揮 長坂 正雄
会	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育の向上に資する行動を行う者 学識経験者 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 教育委員会が必要と認める者	1人 3人 1人 1人 1人 H28.7.1 ~ H30.6.30	山下 涼子 橋渡 よし江
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリ 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 視聴覚研究団体代表者 社会教育委員の代表者 学識経験者	2人 2人 1人 1人 H28.7.1 ~ H30.6.30	未選出 松下 和博
	薩摩川内市立 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 社会教育関係団体代表者 社会教育委員の代表者 教育委員会が必要と認める者	4人 4人 1人 1人 H28.12.23 ~ H30.12.22	木場 直行 持永 八洲郎

〔7〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
	年度	年度	期 間	支出額	国県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源			
庁舎空調設備 改修事業	16	17~29	62,819	17~28	59,517	3,297	—	—	—	—	—
庁舎空調設備改修事業 (消費税増額分)	26	27~29	508	27~28	283	95	—	—	—	—	—
庁舎空調設備改修事業 (契約延長分)	29	30~32	10,175	—	—	—	10,175	—	—	—	10,175
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	17~31	3,051	17~28	2,404	4	4	2	—	—	2
	20	21~37	2,929	21~28	2,310	115	169	83	—	—	86
	21	22~31	970	22~28	762	35	12	6	—	—	6
	22	23~36	3,558	23~28	2,952	129	420	210	—	—	210
	23	24~32	1,383	24~28	830	55	96	47	—	—	49
	24	25~29	406	25~28	385	14	—	—	—	—	—
農業近代化資 金利子補給	16	17~35	19,944	17~28	17,719	102	453	—	—	—	453
	17	18~30	4,188	18~28	1,497	139	95	—	—	—	95
	18	19~31	10,762	19~28	9,970	354	430	—	—	—	430
	21	22~37	5,720	22~28	3,912	259	928	—	—	—	928
	22	23~29	1,901	23~28	1,317	93	—	—	—	—	—
	23	24~38	5,588	24~28	2,245	318	1,277	—	—	—	1,277
	24	25~34	2,554	25~28	1,380	309	479	—	—	—	479
	25	26~32	356	26~28	237	58	47	—	—	—	47
	26	27~39	2,961	27~28	1,031	319	1,360	—	—	—	1,360
	27	28~42	1,448	28	139	144	925	—	—	—	925
	28	29~44	1,000	—	—	86	505	—	—	—	505
29	30~45	757	—	—	—	757	—	—	—	757	
農業振興資 金利子補給	16	17~30	6,419	17~28	4,900	11	9	4	—	—	5
認定農業者育成確 保資金利子補給	16	17~29	813	17~28	320	0	—	—	—	—	—
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	16	17~29	451	17~28	427	10	—	—	—	—	—
特別農協有牛導入等 事業資金利子補給	24	25~29	3,283	25~28	244	1,119	—	—	—	—	—
	25	26~30	1,205	26~28	118	0	1,087	—	—	—	1,087
	26	27~31	1,300	27~28	16	15	1,269	—	—	—	1,269
	27	28~32	233	28	0	10	223	—	—	—	223
	28	29~33	353	—	—	7	346	—	—	—	346
	29	30~34	235	—	—	—	235	—	—	—	235
甌島漁業協同組 近代化資金利子補給	16	17~30	1,770	17~28	1,525	10	9	—	—	—	9
甌島地域漁船建 造資金利子補給	16	17~29	1,391	17~28	718	4	—	—	—	—	—
甌島地域漁船建 造資金利子補給	23	24~33	964	24~28	705	91	73	—	—	—	73
	26	27~34	205	27~28	88	35	29	—	—	—	29

事 項		支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
顛島地域漁船建造 資金利子補給	27	28～33	70	28	14	14	14				14
定住促進補助	24	25～29	26,000	25～28	20,377	5,227	—	—	—	—	—
	25	26～30	36,150	26～28	19,123	6,640	10,387				10,387
	26	27～31	27,660	27～28	10,669	5,629	11,362				11,362
	27	28～32	14,600	28	3,030	2,891	8,679				8,679
	28	29～33	23,000	—	—	4,600	18,400				18,400
	29	30～34	16,500	—	—	—	16,500				16,500
借上型地域振興住宅事業	18	19～33	22,680	19～28	14,992	1,499	6,048			2,880	3,168
	19	20～34	21,600	20～28	12,960	1,440	7,200			3,600	3,600
	21	22～37	67,200	22～28	29,740	4,480	32,853			15,840	17,013
	23	24～39	47,880	24～28	14,760	3,192	29,266			13,200	16,066
	24	25～40	49,501	25～28	12,123	3,228	33,688			14,700	18,988
	25	26～41	23,400	26～28	4,160	1,560	17,550			8,100	9,450
	27	28～43	24,751	28	1,060	1,590	21,863			9,540	12,323
	28	29～44	49,501	—	—	820	47,713			20,820	26,893
29	30～44	49,088	—	—	—	49,088			21,420	27,668	
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21～38	8,761,833	21～28	5,651,209	403,273	2,707,351			186,505	2,520,846
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	28	29	2,200	—	—	1,922	—	—	—	—	—
	29	30	2,200	—	—	—	2,200				2,200
市民税・県民税納税通知 書作成等業務委託	28	29	2,900	—	—	2,095	—	—	—	—	—
	29	30	2,610	—	—	—	2,610				2,610
畜産経営維持緊急 支援資金利子補給	21	24～46	5,389	24～28	1,867	307	3,215				3,215
口蹄疫経営維持緊急資 金利子補給	22	23～32	656	23～28	345	24	287				287
中心市街地借上型 市営住宅整備事業	22	24～44	672,000	24～28	130,140	28,920	487,200	127,967		190,125	169,108
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	27	28～32		28	23,091	22,961	※1				※1
亀山地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,202	1,205	※1				※1
可愛地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,186	1,180	※1				※1
育英地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,222	1,138	※1				※1
平佐東地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,319	1,235	※1				※1
永利地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,306	1,308	※1				※1
水引地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,118	1,120	※1				※1
峰山地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,276	1,278	※1				※1
澁浪地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,013	1,015	※1				※1
寄田地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,119	1,035	※1				※1
八幡地区コミュニテイ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32		28	1,087	1,003	※1				※1

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,039	1,041	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	937	939	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	959	961	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	806	808	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,028	1,030	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	763	765	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	677	679	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	664	666	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	684	686	※1				※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	933	929	※1				※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,091	1,093	※1				※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	743	743	※1				※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	606	608	※1				※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	943	945	※1				※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	864	863	※1				※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	954	956	※1				※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,174	1,171	※1				※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,173	1,187	※1				※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,175	1,089	※1				※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	877	879	※1				※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	861	865	※1				※1
蘭傘田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,303	1,221	※1				※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,228	1,144	※1				※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	773	772	※1				※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,488	1,404	※1				※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	646	648	※1				※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,001	1,003	※1				※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,335	1,250	※1				※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	14,079	14,079	※1				※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	12,981	13,029	※1				※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	11,049	10,249	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	6,215	6,353	※1				※1
種もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との協定で定める管理費用	28	1,082	1,135	※1				※1

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
薩摩川内市立甌島敬老園の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	39,853	26,988	※ 1				※ 1
薩摩川内市立里保育園の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	11,584	12,054	※ 1				※ 1
鹿 島 小 牟 田 墓 地 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	92	92	※ 1				※ 1
樋 脇 岩 下 共 同 納 骨 堂 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	45	45	※ 1				※ 1
入 来 大 内 田 共 同 納 骨 堂 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	45	45	※ 1				※ 1
里 薮 上 墓 地 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	535	536	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 川 内 葬 斎 場 や す ら ぎ 苑 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	28,979	32,183	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 上 甌 島 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	4,267	4,216	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 下 甌 島 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	3,600	3,547	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 鹿 島 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	1,627	1,601	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 東 郷 共 同 福 祉 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	5,762	5,762	※ 1				※ 1
倉 野 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	293	294	※ 1				※ 1
藤 本 滝 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	330	333	※ 1				※ 1
矢 立 農 村 公 園 「せせらぎの里」の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	2,715	2,751	※ 1				※ 1
桜 渡 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	350	358	※ 1				※ 1
里 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	318	329	※ 1				※ 1
山 田 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	295	295	※ 1				※ 1
東 郷 藤 川 ふ れ あ い 交 流 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	996	999	※ 1				※ 1
天 神 池 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	3,480	1,782	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 川 内 港 待 合 所 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	3,592	3,723	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 せ ん だ い 宇 宙 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	9,143	9,627	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 寺 山 い こ い の 広 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	23,407	23,140	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 薮 牟 田 池 自 然 公 園 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	5,166	5,179	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 愛 宕 ビ ス タ パ ー ク 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	7,281	7,289	※ 1				※ 1
薩 摩 川 内 市 と う ご う 五 色 親 水 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	8,381	8,300	※ 1				※ 1
都 市 公 園 (川 内 地 域 及 び 樋 脇 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	90,223	46,506	※ 1				※ 1
都 市 公 園 (樋 脇 地 域) 及 び 普 通 公 園 (入 来 地 域 及 び 萩 答 院 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	2,813	1,432	※ 1				※ 1
普 通 公 園 (川 内 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	22,217	11,263	※ 1				※ 1
普 通 公 園 (川 内 地 域、 樋 脇 地 域 及 び 東 郷 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	18,650	9,395	※ 1				※ 1
普 通 公 園 (樋 脇 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	4,009	2,012	※ 1				※ 1

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
普通公園（東郷地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	1,598	815	※1				※1
普通公園（里地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	12,128	6,279	※1				※1
普通公園（上甌地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	7,732	3,971	※1				※1
普通公園（下甌地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	12,563	6,469	※1				※1
普通公園（鹿島地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	11,061	5,767	※1				※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～28	169,939	58,417	※1				※1
	27	28～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	40,625	40,623	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館 等の指定管理者の 指 定 管 理 料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～28	63,563	21,393	※1				※1
薩摩川内市川内まごころ 文学館の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	48,533	24,861	※1				※1
薩摩川内市川内文化ホール 及び薩摩川内市入来文化 ホール・サンフラワー いりきの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	39,350	38,558	※1				※1
薩摩川内市上甌グラウンド の指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	5,449	2,730	※1				※1
里プールの指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	6,219	3,143	※1				※1
鹿島コミュニティプールの 指定管理者の指定管理料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	4,594	2,345	※1				※1
薩摩川内市総合運動公園 の有料公園施設及び 御陵下公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	131,962	69,125	※1				※1
亀山小屋外運動場照明 施設等の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	2,258	2,214	※1				※1
薩摩川内市榑脇総合運動場 及び薩摩川内市榑脇 屋外人工芝競技場の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	12,708	13,131	※1				※1
薩摩川内市東郷総合運動場 及び薩摩川内市東郷池島 運動広場の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	11,146	11,564	※1				※1
川内プールの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	9,636	9,636	※1				※1
榑脇サンヘルスパーク及び 薩摩川内市榑脇B&G海洋 センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	19,786	19,859	※1				※1
祁答院大村北部生活 センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	4,519	4,519	※1				※1
子ども発達支援センター つくし園の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	183,662	102,977	—	—	—	—	—
川内甌島航路新高速船 共有分取得費	24	26～31	360,000	26～28	174,390	54,930	130,680				130,680
薩摩川内市祁答院 グラウンドの指定管理者の 指 定 管 理 料	28	29～33	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	3,183	※1				※1
会議録反訳業務委託	28	29	3,240	—	—	1,453	—	—	—	—	—
	29	30	3,210	—	—	—	1,943				1,943
総合運動公園防災 機能強化事業	24	24～45	622,286	24～28	124,221	39,357	458,708			458,708	
川内駅西口駐車場等の 指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	25～28	54,622	13,999	—	—	—	—	—
市長車借上事業	25	26～30	5,382	26～28	2,592	864	169				169
固定資産評価業務委託	27	28～29	19,570	28	8,689	8,689	—	—	—	—	—

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
川内港シャトルバス 運 行 事 業	25	26～30	44,962	26～28	20,589	7,823	8,120				8,120
雇用促進住宅購入整備事業	25	26～32	36,478	26～28	16,076	5,211	5,137			5,137	
薩摩川内市下飯郷土館の 指定管理者の指定管理料	25	26～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～28	9,618	3,206	—	—	—	—	—
ゴールド集落定住促進補助	26	27～31	2,750	27～28	1,372	450	928				928
	27	28～32	14,800	28	3,214	2,760	8,826				8,826
	28	29～33	20,300	—	—	3,473	16,827				16,827
	29	30～34	5,000	—	—	—	5,000				5,000
LED街路灯等導入事業	26	27～32	150,000	27～28	60,000	30,000	60,000				60,000
公用車EV(電気自動車) 導 入 事 業	26	27～30	29,000	27～28	13,998	6,999	8,003				8,003
六 次 産 業 化 支 援 助 事 業 補 助	26	27～30	132,000	27～28	12,000	6,000	114,000				114,000
	27	28～31	84,000	28	17,529	9,413	57,058				57,058
	28	29～32	60,000	—	—	3,000	57,000				57,000
	29	30～33	60,000	—	—	—	60,000				60,000
薩摩川内市入来麓旧増田家 住宅等の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	19,828	9,914	※1				※1
小鷹井堰地点らせん水車 導 入 共 同 実 証 事 業	26	27～30	9,000	27～28	4,029	2,352	2,200				2,200
	28	29～30	1,700	—	—	0	900				900
薩摩川内市スポーツ交流 研 修 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～28	37,737	21,882	※1				※1
公用車P-HEV (プラグインハイ ブリッド)導入事業	27	28～32	5,100	28	1,203	1,203	2,694				2,694
小型合併処理浄化槽 設 置 整 備 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	30,000	28	5,525	5,525	18,000				18,000
地 域 下 水 道 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	3,000	28	540	540	1,800				1,800
薩摩川内市里港ターミナル 及 び 薩 摩 川 内 市 長 浜 港 タ ー ミ ナ ル の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	31,142	31,374	※1				※1
川 北 地 区 借 上 型 市 営 住 宅 整 備 事 業	27	28～48	763,320	28	—	18,340	664,848	163,932		245,784	255,132
川内クリーンセンター 基幹的設備改良事業 及 び 維 持 管 理 運 営 事 業	27	28～51	11,610,000	28	—	1,170,144	10,439,856	224,712	1,303,100		8,912,044
大家畜・養豚特別支援資金 利 子 補 給	27	28～52	620	28	40	40	540				540
	28	29～53	284	—	—	18	266				266
	29	30～54	814	—	—	—	814				814
甌島漁業協同組合 借 換 資 金 保 証 料 補 助	27	28～36	2,742	28	538	490	435				435
薩 摩 川 内 市 高 速 船 ターミナルの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	17,208	16,908	※1				※1
薩摩川内市道の駅樋脇の 指定管理者の指定管理料	27	28～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	6,108	6,892	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系 保 存 資 料 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	12,102	12,381	※1				※1
薩 摩 川 内 市 上 甌 県 民 自然レクリエーション村の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	9,237	8,992	※1				※1

事 項	支出計画		平成28年度 までの支出額		平成29年度 支出額	平成30年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	27	28～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28	3,556	3,384	※1				※1
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 車 両 借 上 事 業	28	29～31	1,141	—	—	398	743				743
	29	30～31	2,075	—	—	—	2,075				2,075
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～38	61,000	—	—	5,484	54,602				54,602
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	28	29	1,000	—	—	920	—	—	—	—	—
	29	30	1,000	—	—	—	1,000				1,000
建 築 物 耐 震 化 促 進 補 助	28	29～30	70,621	—	—	31,595	39,026	29,269			9,757
樋 脇 グ ラ ウ ン ド ・ ゴ ル フ 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～33	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	36,950	※1				※1
川 内 ク リ ー ン セ ン タ ー 基 幹 的 設 備 改 良 事 業 (設 計 施 工 ・ 管 理 運 営 モ ニ タ リ ン グ 支 援 業 務)	28	29～31	99,170	—	—	37,152	62,018				62,018
普 通 公 園 (久 見 崎 公 園) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～33	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	1,977	※1				※1
川 内 駅 東 口 市 有 地 活 用 事 業 P F I 支 援 業 務 委 託	28	29	5,920	—	—	5,920	—	—	—	—	—
市 比 野 小 屋 外 運 動 場 照 明 施 設 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	0	※1				※1
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 整 備 事 業	29	30～32	2,343,600	—	—	—	2,343,600		836,300	1,150,000	357,300
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 管 理 運 営 等 業 務 委 託	29	32～51	2,300,400	—	—	—	2,300,400				2,300,400
地 域 下 水 処 理 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固 定 資 産 評 価 等)	29	30	4,500	—	—	—	4,500				4,500
唐 浜 臨 海 公 園 の 一 部 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	29	30～32	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
温 泉 給 湯 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	24,300	28	4,755	4,755	14,266			14,266	
宮 里 浄 化 セ ン タ ー 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	26	27～29	213,000	27～28	131,517	67,743	—	—	—	—	—
	29	30～32	224,800	—	—	—	224,800			224,800	
中 野 ・ 中 野 浄 化 セ ン タ ー 等 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	27	28～30	64,000	28	20,450	20,260	21,200			21,200	
公 共 下 水 道 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	50,000	28	9,835	9,835	30,000			30,000	
公 共 下 水 道 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固 定 資 産 評 価 等)	29	30	20,400	—	—	—	20,400		20,400		
農 業 集 落 排 水 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～32	10,000	28	1,946	1,946	6,000			6,000	
農 業 集 落 排 水 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固 定 資 産 評 価 等)	29	30	10,500	—	—	—	10,500		10,500		
漁 業 集 落 排 水 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固 定 資 産 評 価 等)	29	30	3,400	—	—	—	3,400		3,400		
浄 化 槽 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固 定 資 産 評 価 等)	29	30	1,600	—	—	—	1,600			1,600	
国 民 健 康 保 険 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	28	29	3,000	—	—	2,549	—	—	—	—	—
	29	30	3,000	—	—	—	3,000				3,000
国 民 健 康 保 険 特 定 健 康 診 査 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	28	29	1,550	—	—	1,398	—	—	—	—	—
	29	30	1,550	—	—	—	1,550				1,550

※1: 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額とする。

〔8〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	26 人		8 人	118,786		36,941	46,487	35,784	21,047	11,844	270,889
総 務 費	16	3	297	221,548	28,404	19,203	34,932	1,169,350	1,612,922	407,260	3,493,619
民 生 費			85	129,448			15,225	341,712	174,054	117,891	778,330
衛 生 費			65	21,860			2,483	246,059	123,976	79,426	473,804
労 働 費				1,492			244				1,736
農 林 水 産 業 費	19		79	48,003			3,708	324,539	178,717	107,002	661,969
商 工 費			60	10,569			2,193	245,190	160,202	83,283	501,437
土 木 費			98	72,377			7,289	373,676	210,271	124,543	788,156
消 防 費			153	69,308			1,118	573,667	427,563	205,093	1,276,749
教 育 費	4	1	137	204,764	7,920	2,596	29,366	560,396	305,073	180,218	1,290,333
災 害 復 旧 費			3					12,530	9,602	4,746	26,878
合 計	65	4	985	898,155	36,324	58,740	143,045	3,882,903	3,223,427	1,321,306	9,563,900

※ 職員数……平成30年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※ 特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

※ 新教育委員会制度への移行（平成28年11月）に伴い、移行後の教育長の給与等を一般職から特別職に移して計上

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	6 人	1,968	315	23,239	13,251	7,437	46,210
温 泉 給 湯 事 業	1			4,807	2,371	1,610	8,788
公 共 下 水 道 事 業	1			4,561	6,399	1,690	12,650
天辰第一地区土地区画整理事業	3	52		11,330	6,041	3,721	21,144
天辰第二地区土地区画整理事業	2	2,226	329	7,370	5,400	2,517	17,842
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	1,976	321	13,098	7,333	4,407	27,135
国 民 健 康 保 険 事 業		14,419	2,298				16,717
国民健康保険直営診療施設勘定	42	86,644	14,323	168,027	163,404	59,322	491,720
介 護 保 険 事 業	5	27,529	4,375	18,326	8,270	5,942	64,442
計	63	134,814	21,961	250,758	212,469	86,646	706,648

※報酬はその他の非常勤職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成29年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	4,011,131	476,071	10,021	486,092	7,500	3,542,560
民生債	13,530	13,530	224	13,754	0	0
衛生債	1,046,519	321,654	5,707	327,361	582,600	1,307,465
農林水産業債	1,809,767	318,620	27,294	345,914	22,400	1,513,547
土木債	7,148,934	1,543,488	82,308	1,625,796	568,800	6,174,246
消防債	4,268,570	791,642	18,555	810,197	103,000	3,579,928
教育債	2,589,201	349,863	19,298	369,161	617,300	2,856,638
商工債	493,920	93,094	1,997	95,091	0	400,826
公営企業出資債	227,463	17,162	4,359	21,521	0	210,301
普通債計	21,609,035	3,925,124	169,763	4,094,887	1,901,600	19,585,511
災害復旧債	144,473	38,179	785	38,964	34,200	140,494
減収補てん債	42,237	40,100	644	40,744	0	2,137
臨時税収補てん債	32,175	32,175	418	32,593	0	0
減税補てん債	486,938	98,594	2,957	101,551	0	388,344
臨時財政対策債	20,665,938	1,839,866	131,033	1,970,899	1,401,200	20,227,272
合 計	42,980,796	5,974,038	305,600	6,279,638	3,337,000	40,343,758

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成29年度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	19,029,742	2,148,169	166,327	2,314,496	431,000	17,312,573
旧簡易生命保険資金	2,462,554	357,132	26,108	383,240	0	2,105,422
旧郵便貯金資金	280,177	48,730	1,912	50,642	0	231,447
地方公共団体金融機構	1,863,964	298,017	25,160	323,177	0	1,565,947
鹿児島銀行	11,120,544	1,504,018	49,194	1,553,212	1,594,000	11,210,526
南日本銀行	59,035	36,410	721	37,131	0	22,625
熊本銀行	2,783,724	436,023	9,326	445,349	0	2,347,701
北さつま農業協同組合	5,381,056	1,145,539	26,852	1,172,391	1,312,000	5,547,517
合 計	42,980,796	5,974,038	305,600	6,279,638	3,337,000	40,343,758

※平成27年度から川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成29年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	529,364	65,299	9,968	75,267	12,600	476,665
	旧簡易生命保険資金	4,903	4,903	55	4,958	0	0
	地方公共団体金融機構	396,512	13,660	6,289	19,949	12,700	395,552
合 計		930,779	83,862	16,312	100,174	25,300	872,217

※本土地域の簡易水道事業については、平成28年度から水道事業に統合したことに伴い、本表から除いた。

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公 共 下 水 道 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,247,260	48,181	23,030	71,211	191,700	1,390,779
	旧簡易生命 保 險 資 金	1,590,066	91,207	29,652	120,859	0	1,498,859
	地方公共団体 金 融 機 構	1,777,954	110,820	32,192	143,012	0	1,667,134
	北さつま農業 協 同 組 合	1,799	1,799	20	1,819	0	0
	鹿 児 島 信 用 金 庫	0	0	0	0	8,100	8,100
合 計		4,617,079	252,007	84,894	336,901	199,800	4,564,872

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	659,538	72,880	11,925	84,805	19,900	606,558
	地方公共団体 金 融 機 構	366,373	29,524	7,052	36,576	0	336,849
	北さつま農業 協 同 組 合	20,294	4,522	155	4,677	0	15,772
	鹿 児 島 銀 行	11,871	3,934	64	3,998	0	7,937
	鹿 児 島 信 用 金 庫	0	0	0	0	4,000	4,000
合 計		1,058,076	110,860	19,196	130,056	23,900	971,116

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	437,492	33,349	6,449	39,798	0	404,143
	地方公共団体 金 融 機 構	121,548	8,431	1,958	10,389	0	113,117
	鹿 児 島 信 用 金 庫	0	0	0	0	1,200	1,200
合 計		559,040	41,780	8,407	50,187	1,200	518,460

(6) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財 務 省 財政融資資金	34,563	4,462	641	5,103	0	30,101
合 計		34,563	4,462	641	5,103	0	30,101

(7) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	91,095	11,364	1,309	12,673	0	79,731
	旧簡易生命 保険資金	2,553	264	45	309	0	2,289
	旧郵便貯金 資 金	8,640	1,404	83	1,487	0	7,236
	地方公共団体 金融機構	1,190,434	142,225	20,543	162,768	0	1,048,209
	鹿児島銀行	110,219	22,567	384	22,951	600	88,252
	熊本銀行	87,231	21,513	333	21,846	0	65,718
	北さつま農業 協同組合	149,931	46,481	866	47,347	20,600	124,050
合 計		1,640,103	245,818	23,563	269,381	21,200	1,415,485

(8) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	15,435	3,957	114	4,071	0	11,478
	旧簡易生命 保険資金	2,576	433	39	472	0	2,143
	旧郵便貯金 資 金	1,658	829	3	832	0	829
	地方公共団体 金融機構	177,353	20,022	2,971	22,993	0	157,331
	鹿児島銀行	273,273	44,059	1,043	45,102	21,000	250,214
	熊本銀行	48,906	9,913	185	10,098	0	38,993
	北さつま農業 協同組合	105,820	27,906	571	28,477	1,100	79,014
合 計		625,021	107,119	4,926	112,045	22,100	540,002

(9) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 9 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財務省 財政融資資金	80,741	9,191	1,513	10,704	0	71,550
合 計		80,741	9,191	1,513	10,704	0	71,550

各会計別歳入歳出決算資料

〔1〕各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継続費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事故 繰越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	58,148,065	55,076,337	3,071,728		1,060,265		1,060,265	2,011,462	1,716,714
特 別 会 計	簡易水道事業	342,567	327,582	14,985			0	14,985	16,839
	温泉給湯事業	57,497	52,811	4,687			0	4,686	7,466
	公共下水道事業	904,288	903,954	334	144	190	334	0	0
	農業集落排水事業	223,975	223,975	0			0	0	0
	漁業集落排水事業	73,915	73,915	0			0	0	0
	浄化槽事業	15,191	15,191	0			0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	449,127	430,496	18,631		17,099	17,099	1,531	1,588
	天辰第二地区 土地区画整理事業	101,710	84,293	17,417		16,153	16,153	1,263	1,162
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	377,267	302,651	74,617		73,623	73,623	993	619
	国民健康保険事業	13,886,772	13,355,170	531,601			0	531,601	344,998
	国民健康保険直営 診療施設勘定	901,722	901,722	0			0	0	0
	介護保険事業	10,691,960	10,378,129	313,831			0	313,831	388,994
	後期高齢者医療事業	1,195,865	1,191,624	4,241			0	4,241	2,794
	小 計	29,221,858	28,241,514	980,344	144	107,065	0	107,209	873,135
合 計	87,369,923	83,317,851	4,052,072	144	1,167,330	0	1,167,474	2,884,597	2,481,179

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	13,113,843	14,384,862	13,580,397	68,159	736,407	466,554	22.4	23.4	103.6	94.4
2 地 方 譲 与 税	455,000	511,842	511,842	0	0	56,842	0.8	0.9	112.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000	17,021	17,021	0	0	11,021	0.0	0.0	283.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	20,642	20,642	0	0	5,642	0.0	0.0	137.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	20,395	20,395	0	0	5,395	0.0	0.0	136.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,761,723	1,761,723	1,761,723	0	0	0	3.0	3.0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	33,630	33,630	0	0	5,630	0.1	0.1	120.1	100.0
8 自動車取得税交付金	30,000	87,200	87,200	0	0	57,200	0.1	0.1	290.7	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,585	14,585	14,585	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	57,027	57,027	57,027	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	15,110,757	15,110,757	15,110,757	0	0	0	25.8	26.0	100.0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,464	14,464	0	0	464	0.0	0.0	103.3	100.0
13 分担金及び負担金	483,212	503,318	491,601	94	11,623	8,389	0.8	0.9	101.7	97.7
14 使用料及び手数料	829,619	943,301	855,478	557	87,267	25,859	1.4	1.5	103.1	90.7
15 国 庫 支 出 金	9,050,766	8,900,212	8,630,263	0	269,949	△ 420,503	15.5	14.8	95.4	97.0
16 県 支 出 金	6,608,367	6,537,563	6,425,857	0	111,706	△ 182,510	11.3	11.1	97.2	98.3
17 財 産 収 入	370,874	421,102	420,812	0	290	49,938	0.6	0.7	113.5	99.9
18 寄 附 金	492,531	217,548	217,548	0	0	△ 274,983	0.9	0.4	44.2	100.0
19 繰 入 金	3,358,796	3,244,739	3,244,739	0	0	△ 114,057	5.7	5.6	96.6	100.0
20 繰 越 金	2,438,943	2,438,944	2,438,944	0	0	1	4.2	4.2	100.0	100.0
21 諸 収 入	777,653	1,030,511	856,140	1,603	172,768	78,487	1.3	1.5	110.1	83.1
22 市 債	3,519,200	3,337,000	3,337,000	0	0	△ 182,200	6.0	5.7	94.8	100.0
歳入合計	58,550,896	59,608,386	58,148,065	70,413	1,390,010	△ 402,831	100.0	100.0	99.3	97.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	297,677	0	297,677	295,030	0	2,647	0.5	0.5	99.1
2 総 務 費	9,560,723	21,534	9,582,257	9,136,897	103,000	342,360	16.4	16.6	95.4
3 民 生 費	15,383,970	0	15,383,970	14,439,067	206,872	738,031	26.3	26.2	93.9
4 衛 生 費	7,531,639	0	7,531,639	7,316,362	32,336	182,941	12.9	13.3	97.1
5 労 働 費	40,709	0	40,709	40,049	0	660	0.1	0.1	98.4
6 農 林 水 産 業 費	2,904,383	0	2,904,383	2,692,290	89,302	122,791	5.0	4.9	92.7
7 商 工 費	1,916,612	0	1,916,612	1,775,819	16,000	124,793	3.3	3.2	92.7
8 土 木 費	6,682,237	0	6,682,237	5,724,168	883,390	74,679	11.4	10.4	85.7
9 消 防 費	2,711,974	17,701	2,729,675	2,525,640	131,976	72,059	4.6	4.6	92.5
10 教 育 費	4,605,337	0	4,605,337	4,428,502	119,831	57,004	7.9	8.0	96.2
11 災 害 復 旧 費	498,593	4,600	503,193	367,144	15,000	121,049	0.8	0.7	73.0
12 公 債 費	6,280,028	0	6,280,028	6,279,638	0	390	10.7	11.4	100.0
13 諸 支 出 金	59,014	0	59,014	55,731	0	3,283	0.1	0.1	94.4
14 予 備 費	78,000	△ 43,835	34,165	0	0	34,165	0.0	0.0	0.0
歳出合計	58,550,896	0	58,550,896	55,076,337	1,597,707	1,876,852	100.0	100.0	94.1

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	106,024	108,729	107,784	0	944	1,760	31.4	31.5	101.7	99.1
3 国庫支出金	14,611	14,611	14,611	0	0	0	4.3	4.3	100.0	100.0
4 県支出金	32,746	32,328	32,328	0	0	△ 418	9.7	9.4	98.7	100.0
6 繰入金	133,223	133,223	133,223	0	0	0	39.4	38.9	100.0	100.0
7 繰越金	16,839	16,839	16,839	0	0	0	5.0	4.9	100.0	100.0
8 諸収入	9,197	12,482	12,482	0	0	3,285	2.7	3.6	135.7	100.0
9 市債	25,500	25,300	25,300	0	0	△ 200	7.5	7.4	99.2	100.0
歳入合計	338,140	343,512	342,567	0	944	4,427	100.0	100.0	101.3	99.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	156,535	0	156,535	148,626	0	7,909	46.3	45.4	94.9
2 事業費	80,360	0	80,360	78,782	0	1,578	23.8	24.0	98.0
3 公債費	100,245	0	100,245	100,174	0	71	29.6	30.6	99.9
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	338,140	0	338,140	327,582	0	10,558	100.0	100.0	96.9

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	33,270	34,760	33,737	0	1,023	467	57.6	58.7	101.4	97.1
2 財産収入	879	880	880	0	0	1	1.5	1.5	100.1	100.0
3 繰入金	11,749	11,749	11,749	0	0	0	20.4	20.4	100.0	100.0
4 繰越金	7,466	7,467	7,467	0	0	1	12.9	13.0	100.0	100.0
5 諸収入	4,420	3,664	3,664	0	0	△ 756	7.6	6.4	82.9	100.0
歳入合計	57,784	58,520	57,497	0	1,023	△ 287	100.0	100.0	99.5	98.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	56,784	0	56,784	52,811	0	3,973	98.3	100.0	93.0
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1.7	0.0	0.0
歳出合計	57,784	0	57,784	52,811	0	4,973	100.0	100.0	91.4

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,043	7,557	7,138	0	419	3,095	0.4	0.8	176.6	94.5
2 使用料及び手数料	123,724	132,817	129,025	221	3,570	5,301	10.6	14.3	104.3	97.1
3 国庫支出金	302,257	302,257	176,422	0	125,835	△ 125,835	25.8	19.5	58.4	58.4
4 繰入金	393,441	374,582	374,582	0	0	△ 18,859	33.6	41.4	95.2	100.0
5 繰越金	11,007	11,007	11,007	0	0	0	0.9	1.2	100.0	100.0
6 諸収入	2,760	5,938	5,938	0	0	3,178	0.2	0.7	215.1	100.0
7 市債	332,500	199,800	199,800	0	0	△ 132,700	28.4	22.1	60.1	100.0
8 県支出金	660	660	353	0	307	△ 307	0.1	0.0	53.5	53.5
9 財産収入	0	23	23	0	0	23	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,170,392	1,034,641	904,288	221	130,131	△ 266,104	100.0	100.0	77.3	87.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	201,310	0	201,310	194,841	0	6,469	17.2	21.6	96.8
2 事業費	632,019	0	632,019	372,213	252,476	7,330	54.0	41.2	58.9
3 公債費	337,063	0	337,063	336,900	0	163	28.8	37.2	100.0
歳出合計	1,170,392	0	1,170,392	903,954	252,476	13,962	100.0	100.0	77.2

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	80	80	0	0	10	0.0	0.0	114.3	100.0
2 使用料及び手数料	48,173	49,529	48,992	0	537	819	20.9	21.9	101.7	98.9
3 県支出金	2,610	2,610	2,610	0	0	0	1.1	1.2	100.0	100.0
4 繰入金	132,120	125,569	125,569	0	0	△ 6,551	57.3	56.1	95.0	100.0
6 諸収入	330	324	324	0	0	△ 6	0.1	0.1	98.2	100.0
7 市債	24,800	23,900	23,900	0	0	△ 900	10.8	10.7	96.4	100.0
9 国庫支出金	22,500	22,500	22,500	0	0	0	9.8	10.0	100.0	100.0
歳入合計	230,603	224,512	223,975	0	537	△ 6,628	100.0	100.0	97.1	99.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	54,347	0	54,347	48,811	0	5,536	23.6	21.8	89.8
2 事業費	46,200	0	46,200	45,109	0	1,091	20.0	20.1	97.6
3 公債費	130,056	0	130,056	130,055	0	1	56.4	58.1	100.0
歳出合計	230,603	0	230,603	223,975	0	6,628	100.0	100.0	97.1

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	430	360	360	0	0	△ 70	0.6	0.5	83.7	100.0
2 使用料及び手数料	17,302	17,313	17,277	0	36	△ 25	22.5	23.4	99.9	99.8
4 繰入金	57,704	54,924	54,924	0	0	△ 2,780	75.1	74.3	95.2	100.0
6 諸収入	150	154	154	0	0	4	0.2	0.2	102.7	100.0
7 市債	1,200	1,200	1,200	0	0	0	1.6	1.6	100.0	100.0
歳入合計	76,786	73,951	73,915	0	36	△ 2,871	100.0	100.0	96.3	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 総務費	26,597	0	26,597	23,728	0	2,869	34.6	32.1	89.2
3 公債費	50,189	0	50,189	50,187	0	2	65.4	67.9	100.0
歳出合計	76,786	0	76,786	73,915	0	2,871	100.0	100.0	96.3

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	-	-	-
2 使用料及び手数料	6,622	7,117	7,107	0	10	485	38.2	46.8	107.3	99.9
4 繰入金	10,698	8,084	8,084	0	0	△ 2,614	61.6	53.2	75.6	100.0
歳入合計	17,350	15,201	15,191	0	10	△ 2,159	100.0	100.0	87.6	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 総務費	12,245	0	12,245	10,088	0	2,157	70.6	66.4	82.4
3 公債費	5,105	0	5,105	5,103	0	2	29.4	33.6	100.0
歳出合計	17,350	0	17,350	15,191	0	2,159	100.0	100.0	87.6

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
3 国庫支出金	36,324	36,324	30,524	0	5,800	△ 5,800	8.0	6.8	84.0	84.0
4 県支出金	1,910	1,910	1,910	0	0	0	0.4	0.4	100.0	100.0
5 繰入金	342,201	342,201	342,201	0	0	0	75.2	76.2	100.0	100.0
6 繰越金	53,259	53,260	53,260	0	0	1	11.7	11.9	100.0	100.0
8 市債	21,200	21,200	21,200	0	0	0	4.7	4.7	100.0	100.0
9 使用料及び手数料	20	32	32	0	0	12	0.0	0.0	160.0	100.0
歳入合計	454,914	454,927	449,127	0	5,800	△ 5,787	100.0	100.0	98.7	98.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	185,342	0	185,342	161,115	22,899	1,328	40.7	37.4	86.9
2 公債費	269,572	0	269,572	269,381	0	191	59.3	62.6	99.9
歳出合計	454,914	0	454,914	430,496	22,899	1,519	100.0	100.0	94.6

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
2 分担金及び負担金	100,000	100,000	0	0	100,000	△ 100,000	47.6	-	0.0	0.0
3 国庫支出金	38,500	38,500	30,503	0	7,997	△ 7,997	18.3	30.0	79.2	79.2
4 県支出金	1,802	1,802	1,427	0	375	△ 375	0.9	1.4	79.2	79.2
5 繰入金	68,617	68,617	68,617	0	0	0	32.7	67.5	100.0	100.0
6 繰越金	1,162	1,163	1,163	0	0	1	0.5	1.1	100.1	100.0
歳入合計	210,081	210,082	101,710	0	108,372	△ 108,371	100.0	100.0	48.4	48.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	210,081	0	210,081	84,293	124,525	1,263	100.0	100.0	40.1
歳出合計	210,081	0	210,081	84,293	124,525	1,263	100.0	100.0	40.1

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	5,160	5,163	5,163	0	0	3	1.3	1.4	100.1	100.0
3 国庫支出金	40,901	40,901	29,309	0	11,592	△ 11,592	10.3	7.8	71.7	71.7
4 繰入金	319,438	319,438	319,438	0	0	0	80.2	84.7	100.0	100.0
5 繰越金	1,208	1,209	1,209	0	0	1	0.3	0.3	100.1	100.0
6 諸収入	0	12	12	0	0	12	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	31,700	22,100	22,100	0	0	△ 9,600	7.9	5.8	69.7	100.0
8 使用料及び手数料	33	36	36	0	0	3	0.0	0.0	109.1	100.0
歳入合計	398,440	388,859	377,267	0	11,592	△ 21,173	100.0	100.0	94.7	97.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 事業費	286,204	0	286,204	190,606	94,815	783	71.8	63.0	66.6	
2 公債費	112,236	0	112,236	112,045	0	191	28.2	37.0	99.8	
歳出合計	398,440	0	398,440	302,651	94,815	974	100.0	100.0	76.0	

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,567,513	2,438,291	1,634,936	45,738	757,672	67,423	11.0	11.8	104.3	67.1
2 使用料及び手数料	1,000	4,801	1,317	288	3,196	317	0.0	0.0	131.7	27.4
3 国庫支出金	3,455,532	3,305,738	3,305,738	0	0	△ 149,794	24.2	23.8	95.7	100.0
4 療養給付費交付金	332,526	256,630	256,630	0	0	△ 75,896	2.3	1.8	77.2	100.0
5 前期高齢者交付金	3,578,848	3,578,849	3,578,849	0	0	1	25.0	25.8	100.0	100.0
6 県支出金	519,763	539,566	539,566	0	0	19,803	3.6	3.9	103.8	100.0
7 共同事業交付金	3,409,715	3,123,155	3,123,155	0	0	△ 286,560	23.8	22.5	91.6	100.0
8 財産収入	150	147	147	0	0	△ 3	0.0	0.0	98.0	100.0
9 繰入金	1,072,475	1,049,267	1,049,267	0	0	△ 23,208	7.5	7.5	97.8	100.0
10 繰越金	344,998	344,998	344,998	0	0	0	2.4	2.5	100.0	100.0
11 諸収入	29,692	52,988	52,169	0	819	22,477	0.2	0.4	175.7	98.5
歳入合計	14,312,212	14,694,430	13,886,772	46,026	761,687	△ 425,440	100.0	100.0	97.0	94.5

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	28,158	0	28,158	26,983	0	1,175	0.2	0.2	95.8	
2 保険給付費	8,801,495	0	8,801,495	8,280,544	0	520,951	61.5	62.0	94.1	
3 後期高齢者 支援金拠出金	1,164,148	0	1,164,148	1,164,144	0	4	8.1	8.7	100.0	
4 前期高齢者納付金等	4,242	0	4,242	4,242	0	0	0.0	0.0	100.0	
5 老人保健拠出金	28	0	28	28	0	0	0.0	0.0	100.0	
6 介護納付金	452,085	0	452,085	452,084	0	1	3.2	3.4	100.0	
7 共同事業拠出金	3,438,199	0	3,438,199	3,068,601	0	369,598	24.0	23.0	89.3	
8 保健事業費	183,056	0	183,056	153,898	0	29,158	1.3	1.2	84.1	
9 基金積立金	147	0	147	147	0	0	0.0	0.0	100.0	
11 諸支出金	210,654	0	210,654	204,499	0	6,155	1.5	1.5	97.1	
12 予備費	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0.2	0.0	0.0	
歳出合計	14,312,212	0	14,312,212	13,355,170	0	957,042	100.0	100.0	93.3	

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	545,268	511,605	511,576	0	29	△ 33,692	56.7	56.7	93.8	100.0
2 使用料及び手数料	3,591	3,119	3,119	0	0	△ 472	0.4	0.4	86.9	100.0
4 県支出金	2,911	2,911	2,911	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
7 繰入金	403,317	377,048	377,048	0	0	△ 26,269	41.9	41.8	93.5	100.0
9 諸収入	6,600	7,068	7,068	0	0	468	0.7	0.8	107.1	100.0
歳入合計	961,687	901,751	901,722	0	29	△ 59,965	100.0	100.0	93.8	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	609,632	0	609,632	588,943	0	20,689	63.4	65.3		96.6
2 医業費	338,350	0	338,350	302,075	0	36,275	35.2	33.5		89.3
4 公債費	10,705	0	10,705	10,704	0	1	1.1	1.2		100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	961,687	0	961,687	901,722	0	59,965	100.0	100.0		93.8

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,860,542	1,980,203	1,887,778	8,689	84,178	27,236	16.9	17.7	101.5	95.3
3 使用料及び手数料	229	1,112	205	88	819	△ 24	0.0	0.0	89.5	18.4
4 国庫支出金	2,902,535	2,859,961	2,859,961	0	0	△ 42,574	26.4	26.7	98.5	100.0
5 支払基金交付金	2,897,743	2,716,629	2,716,629	0	0	△ 181,114	26.3	25.5	93.7	100.0
6 県支出金	1,575,211	1,531,692	1,531,692	0	0	△ 43,519	14.3	14.3	97.2	100.0
7 財産収入	135	134	134	0	0	△ 1	0.0	0.0	99.3	100.0
9 繰入金	1,365,737	1,287,666	1,287,666	0	0	△ 78,071	12.5	12.0	94.3	100.0
10 繰越金	388,994	388,995	388,995	0	0	1	3.5	3.6	100.0	100.0
12 諸収入	6,834	18,900	18,900	0	0	12,066	0.1	0.2	276.6	100.0
歳入合計	10,997,960	10,785,292	10,691,960	8,777	84,997	△ 306,000	100.0	100.0	97.2	99.1

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 保険給付費	9,959,145	0	9,959,145	9,371,389	0	587,756	90.6	90.3		94.1
3 地域支援事業費	659,275	0	659,275	627,470	0	31,805	6.0	6.0		95.2
4 基金積立金	203,328	0	203,328	203,328	0	0	1.8	2.0		100.0
6 諸支出金	176,212	0	176,212	175,942	0	270	1.6	1.7		99.8
歳出合計	10,997,960	0	10,997,960	10,378,129	0	619,831	100.0	100.0		94.4

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	784,977	792,597	781,595	257	11,044	△ 3,382	65.4	65.4	99.6	98.6
2 使用料及び手数料	166	193	135	2	56	△ 31	0.0	0.0	81.3	69.9
4 繰入金	409,151	409,150	409,150	0	0	△ 1	34.1	34.2	100.0	100.0
5 繰越金	2,794	2,794	2,794	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
6 諸収入	4,010	2,191	2,191	0	0	△ 1,819	0.3	0.2	54.6	100.0
歳入合計	1,201,098	1,206,925	1,195,865	259	11,100	△ 5,233	100.0	100.0	99.6	99.1

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	166	0	166	156	0	10	0.0	0.0	94.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,196,932	0	1,196,932	1,189,275	0	7,657	99.7	99.8	99.4
4 諸支出金	4,000	0	4,000	2,193	0	1,807	0.3	0.2	54.8
歳出合計	1,201,098	0	1,201,098	1,191,624	0	9,474	100.0	100.0	99.2

〔2〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (ア-イ) (ウ)	%	備 考															
	(ア)	(イ)				(ウ) / (イ)														
歳 入 総 額 (A)	58,249,434	56,815,642	1,433,792	2.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.50</td> <td>0.49</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>6.8%</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>92.7%</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.5%</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	29年度	28年度	財政力指数	0.50	0.49	実質収支比率	6.8%	5.6%	経常収支比率	92.7%	93.7%	実質公債費比率	10.5%	10.5%
区 分	29年度	28年度																		
財政力指数	0.50	0.49																		
実質収支比率	6.8%	5.6%																		
経常収支比率	92.7%	93.7%																		
実質公債費比率	10.5%	10.5%																		
歳 出 総 額 (B)	55,075,795	54,345,007	730,788	1.3																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,173,639	2,470,635	703,004	28.5																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,165,682	757,840	407,842	53.8																
実 質 収 支 (C-D) (E)	2,007,957	1,712,795	295,162	17.2																
単 年 度 収 支 (F)	295,162	△ 495,826	790,988	△ 159.5																
積 立 金 (G)	868,679	1,136,504	△ 267,825	△ 23.6																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0																	
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,805,306	1,202,577	602,729	50.1																
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 641,465	△ 561,899	△ 79,566	14.2																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)				平成28年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	13,580,397	23.3	13,580,397	33.8	13,537,795	23.8	13,537,795	33.9	42,602	42,602	0.3	0.3
地 方 譲 与 税	511,842	0.9	511,842	1.3	513,382	0.9	513,382	1.3	△ 1,540	△ 1,540	△ 0.3	△ 0.3
利子割交付金	17,021	0.0	17,021	0.0	6,837	0.0	6,837	0.0	10,184	10,184	149.0	149.0
配当割交付金	20,642	0.0	20,642	0.1	16,983	0.0	16,983	0.0	3,659	3,659	21.5	21.5
株式等譲渡所得割交付金	20,395	0.0	20,395	0.1	9,634	0.0	9,634	0.0	10,761	10,761	111.7	111.7
地方消費税交付金	1,761,723	3.0	1,761,723	4.4	1,682,281	3.0	1,682,281	4.2	79,442	79,442	4.7	4.7
ゴルフ場利用税交付金	33,630	0.1	33,630	0.1	31,088	0.1	31,088	0.1	2,542	2,542	8.2	8.2
自動車取得税交付金	87,200	0.2	87,200	0.2	62,129	0.1	62,129	0.2	25,071	25,071	40.4	40.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,585	0.0	14,585	0.0	15,142	0.0	15,142	0.0	△ 557	△ 557	△ 3.7	△ 3.7
地方特例交付金等	57,027	0.1	57,027	0.1	48,414	0.1	48,414	0.1	8,613	8,613	17.8	17.8
地 方 交 付 税	15,110,757	26.0	15,110,757	37.6	15,737,714	27.7	15,737,714	39.4	△ 626,957	△ 626,957	△ 4.0	△ 4.0
普通交付税	12,752,905	21.9	12,752,905	31.7	13,348,129	23.5	13,348,129	33.4	△ 595,224	△ 595,224	△ 4.5	△ 4.5
特別交付税	2,357,852	4.1	2,357,852	5.9	2,389,585	4.2	2,389,585	6.0	△ 31,733	△ 31,733	△ 1.3	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	14,464	0.0	14,464	0.0	14,865	0.0	14,865	0.0	△ 401	△ 401	△ 2.7	△ 2.7
計	31,229,683	53.6	31,229,683	77.7	31,676,264	55.7	31,676,264	79.2	△ 446,581	△ 446,581	△ 1.4	△ 1.4
分担金及び負担金	489,117	0.8	0	0.0	502,000	0.9	0	0.0	△ 12,883	0	△ 2.6	0.0
使用料及び手数料	858,031	1.4	177,765	0.4	858,705	1.5	160,642	0.4	△ 674	17,123	△ 0.1	10.7
国庫支出金	8,699,489	14.9	1,227,706	3.1	8,663,654	15.3	1,173,405	3.0	35,835	54,301	0.4	4.6
県支出金	6,451,362	11.1	1,708,721	4.2	5,541,635	9.8	1,601,540	4.0	909,727	107,181	16.4	6.7
財産収入	381,343	0.7	361,042	0.9	289,288	0.5	235,594	0.6	92,055	125,448	31.8	53.2
寄附金	217,548	0.4	20,000	0.0	297,415	0.5	55	0.0	△ 79,867	19,945	△ 26.9	36,263.6
繰入金	3,244,739	5.6	1,961,766	4.9	2,498,446	4.4	1,202,577	3.0	746,293	759,189	29.9	63.1
繰越金	2,470,635	4.3	1,789,900	4.5	2,868,093	5.1	2,254,747	5.7	△ 397,458	△ 464,847	△ 13.9	△ 20.6
諸収入	827,187	1.4	335,891	0.8	648,242	1.1	298,562	0.7	178,945	37,329	27.6	12.5
市債	3,380,300	5.8	1,401,200	3.5	2,971,900	5.2	1,361,700	3.4	408,400	39,500	13.7	2.9
歳入合計	58,249,434	100.0	40,213,674	100.0	56,815,642	100.0	39,965,086	100.0	1,433,792	248,588	2.5	0.6

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(A)				平成28年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	294,190	0.5	294,182	0.8	334,019	0.6	334,019	0.9	△ 39,829	△ 39,837	△ 11.9	△ 11.9	
	総務費	8,881,744	16.1	7,975,147	21.5	9,129,755	16.8	8,165,312	21.8	△ 248,011	△ 190,165	△ 2.7	△ 2.3	
	民生費	17,554,548	31.9	8,226,372	22.2	18,421,411	33.9	8,310,579	22.2	△ 866,863	△ 84,207	△ 4.7	△ 1.0	
	衛生費	4,494,196	8.2	3,101,011	8.4	3,584,151	6.6	3,032,705	8.1	910,045	68,306	25.4	2.3	
	労働費	40,049	0.1	38,965	0.1	66,485	0.1	36,434	0.1	△ 26,436	2,531	△ 39.8	6.9	
	農林水産業費	2,686,375	4.9	1,512,274	4.1	2,333,295	4.3	1,482,992	4.0	353,080	29,282	15.1	2.0	
	商工費	1,617,409	2.9	1,268,768	3.4	1,452,077	2.7	1,140,306	3.0	165,332	128,462	11.4	11.3	
	土木費	5,547,196	10.1	2,953,784	8.0	4,941,433	9.1	2,884,430	7.7	605,763	69,354	12.3	2.4	
	消防費	2,513,025	4.5	1,769,408	4.7	2,088,178	3.9	1,811,831	4.7	424,847	△ 42,423	20.3	△ 2.3	
	教育費	4,418,001	8.0	3,170,067	8.6	4,566,840	8.4	3,099,688	8.3	△ 148,839	70,379	△ 3.3	2.3	
	災害復旧費	367,998	0.7	188,994	0.5	398,762	0.7	298,898	0.8	△ 30,764	△ 109,904	△ 7.7	△ 36.8	
	公債費	6,661,064	12.1	6,541,063	17.7	7,028,601	12.9	6,897,257	18.4	△ 367,537	△ 356,194	△ 5.2	△ 5.2	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
合計	55,075,795	100.0	37,040,035	100.0	54,345,007	100.0	37,494,451	100.0	730,788	△ 454,416	1.3	△ 1.2		
質別	消費的経費	人件費	8,543,023	15.5	8,103,570	21.9	8,730,679	16.1	8,282,763	22.1	△ 187,656	△ 179,193	△ 2.1	△ 2.2
		うち職員給	5,488,206	10.0	5,179,589	14.0	5,660,496	10.4	5,344,025	14.3	△ 172,290	△ 164,436	△ 3.0	△ 3.1
		物件費	6,544,535	11.9	5,204,351	14.0	6,730,009	12.4	5,524,468	14.7	△ 185,474	△ 320,117	△ 2.8	△ 5.8
		維持補修費	436,806	0.8	204,748	0.6	506,841	0.9	279,110	0.7	△ 70,035	△ 74,362	△ 13.8	△ 26.6
		扶助費	11,476,702	20.8	3,413,239	9.2	11,800,762	21.7	3,449,538	9.2	△ 324,060	△ 36,299	△ 2.7	△ 1.1
		補助費等	2,764,082	5.0	2,015,340	5.4	2,818,077	5.2	2,007,710	5.4	△ 53,995	7,630	△ 1.9	0.4
		計	29,765,148	54.0	18,941,248	51.1	30,586,368	56.3	19,543,589	52.1	△ 821,220	△ 602,341	△ 2.7	△ 3.1
	その他	公債費	6,661,064	12.1	6,541,063	17.7	7,028,601	12.9	6,897,257	18.4	△ 367,537	△ 356,194	△ 5.2	△ 5.2
		うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		積立金	1,734,472	3.1	1,705,500	4.6	3,168,142	5.8	2,932,125	7.8	△ 1,433,670	△ 1,226,625	△ 45.3	△ 41.8
		出資金	34,723	0.1	34,723	0.1	37,005	0.1	37,005	0.1	△ 2,282	△ 2,282	△ 6.2	△ 6.2
	投資的経費	貸付金	0	0.0	0	0.0	1,800	0.0	43	0.0	△ 1,800	△ 43	△ 100.0	△ 100.0
		繰出金	5,440,271	9.9	4,657,815	12.6	5,357,291	9.9	4,563,261	12.2	82,980	94,554	1.5	2.1
計		7,209,466	13.1	6,398,038	17.3	8,564,238	15.8	7,532,434	20.1	△ 1,354,772	△ 1,134,396	△ 15.8	△ 15.1	
建設的経費		普通補助	4,134,566	7.5	394,287	1.1	2,091,062	3.8	325,281	0.9	2,043,504	69,006	97.7	21.2
		単独	6,783,014	12.3	4,493,366	12.1	5,533,855	10.2	2,810,171	7.5	1,249,159	1,683,195	22.6	59.9
		負担金	154,539	0.3	83,039	0.2	142,121	0.3	86,821	0.2	12,418	△ 3,782	8.7	△ 4.4
		小計	11,072,119	20.1	4,970,692	13.4	7,767,038	14.3	3,222,273	8.6	3,305,081	1,748,419	42.6	54.3
災害復旧費	補助	165,412	0.3	143	0.0	110,735	0.2	12,173	0.0	54,677	△ 12,030	49.4	△ 98.8	
	単独	202,586	0.4	188,851	0.5	288,027	0.5	286,725	0.8	△ 85,441	△ 97,874	△ 29.7	△ 34.1	
	小計	367,998	0.7	188,994	0.5	398,762	0.7	298,898	0.8	△ 30,764	△ 109,904	△ 7.7	△ 36.8	
	計	11,440,117	20.8	5,159,686	13.9	8,165,800	15.0	3,521,171	9.4	3,274,317	1,638,515	40.1	46.5	
合計	55,075,795	100.0	37,040,035	100.0	54,345,007	100.0	37,494,451	100.0	730,788	△ 454,416	1.3	△ 1.2		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度								平成 28 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	13,580,397	23.3		419,750	13,160,647		13,160,647	45.8	13,537,795	23.8	13,145,545	45.1
地 方 譲 与 税	511,842	0.9			511,842		511,842	1.8	513,382	0.9	513,382	1.8
利 子 割 交 付 金	17,021	0.0			17,021		17,021	0.1	6,837	0.0	6,837	0.0
配 当 割 交 付 金	20,642	0.0			20,642		20,642	0.1	16,983	0.0	16,983	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,395	0.0			20,395		20,395	0.1	9,634	0.0	9,634	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,761,723	3.0			1,761,723		1,761,723	6.1	1,682,281	3.0	1,682,281	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,630	0.1			33,630		33,630	0.1	31,088	0.1	31,088	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,200	0.1			87,200		87,200	0.3	62,129	0.1	62,129	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,585	0.0			14,585		14,585	0.0	15,142	0.0	15,142	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	57,027	0.2			57,027		57,027	0.2	48,414	0.1	48,414	0.2
地 方 交 付 税	15,110,757	26.0		2,357,852	12,752,905		12,752,905	44.4	15,737,714	27.7	13,348,129	45.8
普 通 交 付 税	12,752,905	21.9			12,752,905		12,752,905	44.4	13,348,129	23.5	13,348,129	45.8
特 別 交 付 税	2,357,852	4.1		2,357,852					2,389,585	4.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,464	0.0			14,464		14,464	0.0	14,865	0.0	14,865	0.0
計	31,229,683	53.6		2,777,602	28,452,081		28,452,081	99.0	31,676,264	55.7	28,894,429	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	489,117	0.8	3,623		485,494	485,494			502,000	0.9		
使 用 料 及 び 手 数 料	858,031	1.4	0	110,140	747,891	680,266	67,625	0.2	858,705	1.5	50,861	0.2
国 庫 支 出 金	8,699,489	14.9	1,807,220	1,227,706	5,664,563	5,664,563			8,663,654	15.3		
県 支 出 金	6,451,362	11.1	1,866,680	1,708,721	2,875,961	2,875,961			5,541,635	9.8		
財 産 収 入	381,343	0.7	20,301	188,791	172,251		172,251	0.6	289,288	0.5	156,521	0.5
寄 附 金	217,548	0.4	197,548	20,000					297,415	0.5		
繰 入 金	3,244,739	5.6	1,282,973	1,961,766					2,498,446	4.4		
繰 越 金	2,470,635	4.3	680,735	1,789,900					2,868,093	5.1		
諸 収 入	827,187	1.4	448,455	278,085	100,647	42,841	57,806	0.2	648,242	1.1	60,944	0.2
市 債	3,380,300	5.8	1,979,100	1,401,200					2,971,900	5.2		
歳 入 合 計	58,249,434	100.0	8,286,635	11,463,911	38,498,888	9,749,125	28,749,763	100.0	56,815,642	100.0	29,162,755	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度										平成 28 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	8,543,023	15.5	59,715	57,025	8,426,283	379,738	8,046,545	28.8	26.7	8,730,679	16.1	8,198,265	28.6
	物件費	6,544,535	11.9	483,815	799,429	5,261,291	856,369	4,404,922	15.8	14.6	6,730,009	12.4	4,504,896	15.8
	維持補修費	436,806	0.8			436,806	232,058	204,748	0.7	0.7	506,841	0.9	279,110	1.0
	扶助費	11,476,702	20.8	66,142	15,294	11,395,266	7,997,321	3,397,945	12.2	11.3	11,800,762	21.7	3,430,554	12.0
	補助費等	2,764,082	5.0	430,980	473,654	1,859,448	317,762	1,541,686	5.5	5.1	2,818,077	5.2	1,538,632	5.4
	計	29,765,148	54.0	1,040,652	1,345,402	27,379,094	9,783,248	17,595,846	63.0	58.4	30,586,368	56.3	17,951,457	62.8
歳 出	公債費	6,661,064	12.1			6,661,064	120,001	6,541,063	23.4	21.7	7,028,601	12.9	6,897,257	24.1
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	1,734,472	3.1	28,972	1,705,500						3,168,142	5.8		
	出資金	34,723	0.1		500	34,223		34,223	0.1	0.1	37,005	0.1	36,355	0.1
	貸付金		0.0								1,800	0.0		
	繰出金	5,440,271	9.9		890,285	4,549,986	782,456	3,767,530	13.5	12.5	5,357,291	9.9	3,704,028	13.0
	前年度繰上充用金													
	計	7,209,466	13.1	28,972	2,596,285	4,584,209	782,456	3,801,753	13.6	12.6	8,564,238	15.8	3,740,383	13.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	4,134,566	7.5	3,740,279	394,287					2,091,062	3.8		
		単独	6,783,014	12.3	2,289,648	4,493,366					5,533,855	10.2		
		負担金	154,539	0.3	71,500	83,039					142,121	0.3		
		小計	11,072,119	20.1	6,101,427	4,970,692					7,767,038	14.3		
	災 害 復 旧	補助	165,412	0.3	165,269	143					110,735	0.2		
		単独	202,586	0.4	13,735	188,851					288,027	0.5		
		小計	367,998	0.7	179,004	188,994					398,762	0.7		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	11,440,117	20.8	6,280,431	5,159,686						8,165,800	15.0			
うち人件費 (b)	583,819	1.1	0	583,819						372,421	0.7			
歳 出 合 計	55,075,795	100.0	7,350,055	9,101,373	38,624,367	10,685,705	27,938,662	100.0	92.7	54,345,007	100.0	28,589,097	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	9,126,842	16.6	59,715	640,844	8,426,283	379,738	8,046,545	28.8		9,103,100	16.8	8,198,265	28.6	

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	13,565,379	803,161	14,368,540	153,581	13,420,062	144,014	13,564,076	153,274	98.9	17.9	94.4	93.6
1 法定普通税	13,145,629	803,161	13,948,790	153,581	13,000,312	144,014	13,144,326	153,274	98.9	17.9	94.2	93.4
(1) 市町村民税	4,493,597	207,695	4,701,292	153,581	4,447,185	48,538	4,495,723	153,274	99.0	23.4	95.6	95.3
ア 個人均等割	146,798	8,434	155,232		144,989	1,980	146,969		98.8	23.5	94.7	94.2
イ 所得割	3,337,035	191,726	3,528,761		3,295,895	45,021	3,340,916		98.8	23.5	94.7	94.2
ウ 法人均等割	235,460	6,985	242,445		233,228	1,401	234,629		99.1	20.1	96.8	96.9
エ 法人税割	774,304	550	774,854	153,581	773,073	136	773,209	153,274	99.8	24.7	99.8	99.9
(2) 固定資産税	7,700,706	573,532	8,274,238		7,609,406	89,564	7,698,970		98.8	15.6	93.0	91.9
ア 純固定資産税	7,654,022	573,532	8,227,554		7,562,722	89,564	7,652,286		98.8	15.6	93.0	91.9
(ア) 土地	1,420,419	145,536	1,565,955		1,394,552	22,729	1,417,281		98.2	15.6	90.5	88.9
(イ) 家屋	2,609,691	250,100	2,859,791		2,565,808	39,052	2,604,860		98.3	15.6	91.1	89.4
(ウ) 償却資産	3,623,912	177,896	3,801,808		3,602,362	27,783	3,630,145		99.4	15.6	95.5	94.8
イ 交付金	46,684	0	46,684		46,684	0	46,684		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	330,901	20,042	350,943		323,296	5,912	329,208		97.7	29.5	93.8	93.4
(4) 市たばこ税	620,425	0	620,425		620,425	0	620,425		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		1,892	1,892									
2 法定外普通税	419,750		419,750		419,750		419,750		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,321		16,321		16,321		16,321		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,321		16,321		16,321		16,321		100.0		100.0	100.0
合 計	13,581,700	803,161	14,384,861	153,581	13,436,383	144,014	13,580,397	153,274	98.9	17.9	94.4	93.6

〔3〕平成29年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	平成27年度国調人口	96,076	産 業 構 造	第1次産業	2,803
	住民基本台帳人口 (30.1.1現在)	96,206		第2次産業	12,889
面 積 (k m ²)	682.92	第3次産業		29,200	
人口密度 (人/k m ²)	141	総 数		44,892	
市 町 村 類 型	Ⅱ-2	ラスパイレス指数 (29.4.1)		98.3	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
財政力指数 (3ケ年平均)		0.50	0.49	0.48	0.73	
標準財政規模 (A)		29,716,126	30,320,115	31,042,725	17,141,087	
基準財政収入額		12,165,986	12,206,609	11,181,231	9,296,479	
基準財政需要額		23,517,343	23,782,743	23,353,856	13,072,746	
経常一般財源収入額 (B)		28,749,763	29,162,755	29,686,108	16,302,892	
実質収支比率		6.8	5.7	7.1	5.4	
経常収支比率		92.7	93.7	94.9	91.2	
実質公債費比率 (3ケ年平均)		10.5	10.5	10.3	7.5	
地方税率 徴収率	現年課税分	98.9	99.0	98.8	※1	99.0
	滞納繰越分	17.9	15.4	15.6	※1	22.4
	合計	94.4	93.6	92.6	※1	95.4
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		42,299,245	45,245,920	48,892,874	※1	28,276,169
債務負担行為額 (R)		17,879,194	17,868,528	3,892,107	※1	4,345,370
普通建設事業費 (S)		11,072,119	7,767,038	7,282,123	※1	4,121,003
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		19,980,081	21,484,492	20,638,813	※1	8,594,923
内 訳	財政調整基金	10,450,575	11,387,202	11,453,275	※1	3,599,298
	減債基金	1,098,925	1,096,251	1,094,294	※1	840,104
	その他特定目的基金	8,430,581	9,001,039	8,091,244	※1	4,155,521
標準財政規模 に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	142.3	149.2	157.5	165.0	
	債務負担行為額 (R)/(A)	60.2	58.9	12.5	25.4	
	普通建設事業費 (S)/(A)	37.3	25.6	23.5	24.0	
	積立金現在高 (T)/(A)	67.2	70.9	66.5	50.1	

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成27年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区分	29年度	28年度	28類団
財政力指数	0.50	0.49	0.73

2 経常収支比率

区分	29年度		28年度		28類団	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸比率
経常一般財源	28,749,763	69.0	29,162,755	70.3	16,302,892	0.6
減収補てん債特例分	0	31.0	0 ※1	29.7	13,166	7.0
臨時財政対策債	1,401,200	37.9	1,361,700 ※1	37.8	892,049	2.6
合計 (A)	30,150,963	62.1	30,524,455	62.2	17,208,107	2.4
経常経費充当一般財源 (B)	27,938,662	100.0	28,589,097	100.0	15,685,738	2.5
経常収支比率 (B) / (A)	92.7 (97.2)		93.7 (98.0)		91.2 (96.2)	

※ () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
 ※1 平成27年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成

区分	29年度		28年度		伸比率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	40,213,674	69.0	39,965,086	70.3	0.6
特定財源	18,035,760	31.0	16,850,556	29.7	7.0
自主財源	22,088,997	37.9	21,499,984	37.8	2.6
依存財源	36,180,437	62.1	35,315,658	62.2	2.4
計	58,249,434	100.0	56,815,642	100.0	2.5

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比

区分	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
投資的経費	20.8		15.0	
消費的経費	79.2		85.0	
計	100.0		100.0	

5 普通会計収支の状況

歳入	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
歳入	58,249,434	(A)	58,249,434	
歳出	55,075,795	(B)	55,075,795	
歳入歳出差引	3,173,639	(C)	3,173,639	
翌年度へ繰り越すべき財源	1,165,682 ※	(D)	1,165,682	
実質収支	2,007,957	(E)	2,007,957	
単年度収支	295,162	(F)	295,162	
積立金	868,679	(G)	868,679	
繰上償還金	0	(H)	0	
積立金取り崩し額	1,805,306	(I)	1,805,306	
実質単年度収支	△ 641,465	(J)	△ 641,465	
(F) + (G) + (H) - (I)				

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

繰越明許費

区分	金額	伸比率
遊休公共施設等増築及び改修助成事業	100,000	
少子化対策調査研究事業	3,000	
保育所等整備交付金事業	17,653	
認定こども園施設整備交付金事業	19,195	
下飯クリューンセンター煙突解体事業	32,336	
六次産業化支援事業	9,000	
畜産基盤再編総合整備事業 (県北基盤地区)	38,088	
農道改良事業	23,644	
ふるさとの森再生事業 (汐ヶ平線)	448	
川内高城温泉西郷俊等設置事業	8,000	
建築物耐震化促進事業	7,900	
道路維持補修事業	302,261	
一般道路整備事業	190,828	
鳥ノ巣線整備事業	1,319	
橋梁維持補修事業	30,292	
駅前白和線整備事業	13,697	
中郷五代線整備事業	17,855	
川内駅東口アークセブス道路整備事業	38,400	
御陵下公園野球場改修整備事業	100	
総合運動公園整備事業	17,600	
市営住宅改修事業	6,984	
公営住宅ストック総合改善事業	87,780	
内水対策事業	68,407	
東郷地域小中一貫校整備事業	2,355	
地域スポーツ施設耐震診断事業	5,927	
榑脇屋外人工芝競技場改修整備事業	12,000	
現年公共農林水産施設災害復旧事業	5,196	
天辰第一地区土地区画整理事業	17,099	
天辰第二地区土地区画整理事業	16,153	
入来温泉場地区土地区画整理事業	72,165	

合計

1,165,682

[4] 県下各市財政状況調 (平成29年度普通会計)

(単位: 千円、%、人)

団体名	住民基本 台帳人口 (H30.1.1)	標準財政 規模	財政力 指数	歳入			歳出			実質 収支 比率 (3年平均)	実質 公債費 比率	經常 収支 比率	現在						
				市		税		歳					件		積立 金	地方 債			
				平成28年度		平成29年度		総 額	1 人 当 たり				人 数	1 人 当 たり			費 用		
				総 額	1 人 当 たり	総 額	1 人 当 たり											1 人 当 たり	1 人 当 たり
鹿児島市	605,506	130,044,740	0.72	244,450,628	404	86,793,875	143	87,301,840	144	237,252,005	392	32,250,410	53	13.6	4.5	2.7	90.9	51,652,950	273,388,803
鹿屋市	104,381	25,527,014	0.48	55,420,890	531	10,625,859	102	10,906,675	104	52,899,395	507	6,134,547	59	11.6	9.2	7.2	90.8	14,992,689	38,907,162
枕崎市	21,807	5,987,547	0.41	11,338,374	520	2,213,473	100	2,246,961	103	10,953,641	502	2,255,717	103	20.6	6.4	10.8	94.2	1,996,739	10,641,711
阿久根市	21,065	6,255,839	0.35	13,264,547	630	1,931,399	90	1,982,490	94	12,682,882	602	1,497,608	71	11.8	9.3	7.3	91.9	6,565,275	10,114,376
出水市	54,176	15,757,600	0.39	28,514,894	526	5,327,789	97	5,582,836	103	27,316,658	504	4,633,318	86	17.0	5.9	8.2	92.4	18,791,618	24,527,154
指宿市	41,635	12,605,186	0.38	25,631,352	616	4,263,597	101	4,247,520	102	24,678,124	593	3,181,750	76	12.9	6.6	8.8	91.4	8,607,737	25,858,278
西之表市	15,681	5,745,099	0.27	10,226,140	652	1,404,961	88	1,433,688	91	9,953,225	635	1,494,494	95	15.0	4.4	9.2	91.1	3,104,095	10,133,075
垂水市	15,049	5,243,318	0.29	13,781,963	916	1,388,221	89	1,392,766	93	13,520,507	898	1,737,501	115	12.9	4.8	8.7	92.8	3,986,767	9,624,968
薩摩川内市	96,206	29,716,126	0.50	58,249,454	605	13,537,795	139	13,580,397	141	55,075,795	572	8,543,023	89	15.5	6.8	10.5	92.7	19,980,081	42,299,245
日置市	49,305	14,452,822	0.38	27,524,501	558	4,512,194	91	4,679,917	95	26,636,008	540	4,189,901	85	15.7	5.0	5.7	89.3	8,420,641	29,959,741
曾於市	36,730	13,070,193	0.29	25,372,321	691	3,189,433	85	3,303,887	90	24,569,502	669	2,718,220	74	11.1	4.8	5.3	88.9	9,714,910	25,665,805
霧島市	126,368	33,932,119	0.54	63,190,063	500	15,689,014	124	16,163,788	128	61,377,106	486	9,073,344	72	14.8	4.4	8.1	88.8	23,172,084	58,998,395
いち 串木野市	28,485	8,818,033	0.40	18,339,717	644	3,105,556	107	3,086,500	108	17,847,005	627	2,669,472	94	15.0	5.1	9.9	95.8	5,434,703	22,241,126
南さつま市	34,947	13,399,146	0.28	26,915,681	770	3,076,456	87	3,127,001	89	25,818,754	739	4,364,656	125	16.9	7.6	7.1	90.4	16,862,581	29,673,519
志布志市	32,021	11,266,890	0.37	27,270,943	852	3,524,216	109	3,621,581	113	26,626,128	832	3,089,738	96	11.6	5.6	9.9	88.8	6,239,244	23,630,301
奄美市	43,770	16,845,062	0.27	34,723,588	793	3,852,642	87	3,946,873	90	33,746,072	771	4,452,153	102	13.2	4.9	9.2	91.5	14,275,977	39,379,123
南九州市	35,954	12,644,950	0.34	21,854,922	608	3,597,323	98	3,699,160	103	21,121,753	587	3,720,916	103	17.6	5.7	7.3	94.5	8,079,212	21,564,400
伊佐市	26,547	9,301,691	0.38	19,066,646	718	3,092,045	114	3,314,097	125	18,557,412	699	2,016,787	76	10.9	5.0	8.8	86.2	8,280,875	16,635,487
始良市	77,033	16,815,883	0.50	30,548,745	397	7,112,986	93	7,278,866	94	29,196,293	379	4,659,581	60	16.0	7.7	10.4	93.9	5,825,572	31,195,969
合計	1,466,666	387,429,258	---	755,685,349	---	178,238,834	---	180,896,843	---	729,826,265	---	102,683,136	---	---	---	---	---	235,983,750	744,438,638
平均	77,193	20,391,014	0.40	39,772,913	515	9,380,991	121	9,520,886	123	38,412,014	498	5,404,376	70	14.1	6.0	8.2	91.4	12,420,197	39,180,981
1 標準財政規模	= (標準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$												+ 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額						
2 財政力指数	= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{3か年度の標準財政規模}}$												の合計 × $\frac{1}{3}$		(参考)				
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$												= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\text{標準財政必要額}}{\text{標準財政規模}}$		= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{標準財政必要額}} \times 100$				